

勤労者家庭の消費生活水準に関する
主婦の意識調査

—昭和38年調査結果報告書—

1964年

労働省婦人少年局

は し が き

労働省婦人少年局では、かねて労働者家族福祉の見地から、労働者家族問題の所在と福祉対策についての研究をすすめていますが、その一つとして勤労者家族の消費生活水準についての基本調査を1962年から5ヶ年にわたり計画、実施しています。

この調査の目的は勤労者家庭の消費生活において生活の基本的部分がどのように充足されているかを明らかにするとともに、勤労者家庭の主婦が消費生活に関してどの程度の水準を最低必要なものとして意識しているかを把握しようとしたものであります。調査2年目にあたる今回1963年の調査は子どもの育児、教育の問題を重点テーマとしてとりあげました。

この調査の結果が労働者家族福祉問題に関心をもたれる方々の御参考になれば幸いと考えます。

この調査の実施にあたって各調査対象事業所並びに対象者の方々の多大の御協力を得ましたことを深く感謝し、ここに厚く御礼申し上げます。

1964年10月

労働省婦人少年局

目 次

調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査対象	1
3. 抽出方法	1
4. 調査方法	2
5. 調査期日	2
6. 調査項目	2
調査結果要約	3
調査結果	1.0
I. 調査世帯の概要	1.1
1. 夫の職種	1.1
2. 家族構成	1.1
3. 夫と妻の年齢別分布	1.2
II. 家 計	1.2
1. 夫の勤労収入	1.2
2. 夫の賃金以外の収入源	1.3
3. 妻の就業	1.6
(1) 就業している妻	1.6
(2) 就業していない妻	1.8
4. 世帯の総収入	1.9
5. 家計についての充足感	2.1
(1) 不充足感が強い収入階層	2.2
(2) 充足感が強い収入階層	2.2
6. 負担が重いと感ずる支出項目	2.4
7. もっと金をかけたいと感ずる支出項目	2.8
8. 親への仕送り	3.1
⑨ 貯蓄とその種類・目的	3.2
10. 夏季手当のおもな用途	3.4
11. 歳暮、中元をおくったか、否か	3.5
⑫ 過去1年間に生じた大きな出費	3.6
13. 定年後の生活設計	3.8

III. 食 生 活	3.9
1. 卵・肉	3.9
2. 牛 乳	4.0
3. くだもの	4.0
⑭ ふやしたい食品	4.1
5. 油の使用状況	4.4
6. 既成「そうざい」の購買状況	4.4
7. 「てんやもの」をとる状況	4.5
8. 間 食	4.6
⑮ 料理知識を得る方法	4.7
IV. 衣 生 活	4.8
1. 通 勤 服	4.8
2. 外 出 着	4.8
V. 住 居	5.1
1. 居住地域・住宅の種類	5.1
2. 建坪、庭、部屋数	5.2
3. 台所、ガス、水道、風呂、便所、洗面所	5.4
4. ぐあいの悪いところ	5.7
5. 寝 室	5.7
6. としよりの部屋	6.2
7. 通 勤 時 間	6.3
8. 住居に関する希望	6.3
⑯ 耐 久 消 費 財	6.7
VI. 保 健	7.0
1. 家族の健康	7.0
2. 入 浴	7.0
3. 肌 着	7.0
4. 衛 生 品	7.1
5. じん芥処理	7.1
6. ふん尿処理	7.3
VII. 文 化 ・ 教 養	7.4
1. 新 聞	7.4
2. 雑 誌	7.4
VIII. 教 育	7.5
1. 在学する子ども数	7.5
2. 学校教育費	7.8

3. 子どもの部屋、机、本棚	8.1
4. PTA会合への出席	8.4
5. こづかいの与え方	8.4
6. 習いごと	8.5
7. 親と子どもの接触の状況	8.7
8. 子どもの楽器	8.8
9. 子どもの娯楽用具	8.8
10. 子どもに与える本	9.1
11. 子どものしつけ	9.1
12. 相談ごと	9.2
13. 戸外の遊び場	9.3
14. 家の中の危険な場所	9.6
15. 進学させたい希望	9.7
16. 子どもの職業についての希望	10.2

統計表目次

第1表 夫の職種別、夫の年令別、夫の父の職業	1.0
第2表 夫の職種別、長男か否か別、家族構成	1.1
第3表 夫の年令別、平均家族員数	1.2
第4表 夫の妻の年令別分布	1.2
第5表 夫の年令階級別、勤労収入階級別世帯分布及び1人あたり平均金額	1.3
第6表 夫の賃金以外の収入の有無及びその種類	1.4
第7表 雇用労働につく妻の子の状況	1.7
第8表 夫の賃金階級別妻の就業率	1.6
第9表 働いている妻の就業継続希望状況	1.8
第10表 働いていない妻の就業希望状況	1.9
第11表 夫の年令階級別、世帯収入階級別世帯分布、1世帯あたり平均金額及び平均家族員数	2.0
第12表 夫の職種別、産業別、世帯収入階級別、家計充足状況	2.1
第13表 家族員数別、世帯収入階級別家計充足状況	2.2
第14表 家族員数別「せめてもういくらあったらよいか」の家計に対する希望金額	2.3

第15表 家計負担の重い支出項目の有無及びその種類、現在支出平均金額とせめてこの程度であってほしい平均金額及び学令期の子どもの平均人数	2.4
第16表 もう少し金をかけたいと感じる支出項目の有無及びその種類	2.9
第17表 親への仕送り有無及び仕送り平均月額	3.1
第18表 貯蓄の有無及びその種類	3.2
第19表 貯蓄目的の有無及びその種類	3.3
第20表 夏季手当の使途	3.4
第21表 中元、歳暮をおくったかどうか及びおくれた世帯の平均金額	3.5
第22表 不時の出費の有無及びその種類	3.6
第23表 不時の出費のまかない方	3.7
第24表 定年後の不安の有無及び不安のない理由	3.8
第25表 1人1週間平均肉と卵の摂取量	3.9
第26表 牛乳の月ぎぬ購入状況	4.0
第27表 くだものの摂取状況	4.1
第28表 ふやしたい食品の有無及びその種類	4.2
第29表 肉をもっとふやしたい世帯	4.3
第30表 卵をもっとふやしたい世帯	4.3
第31表 牛乳をもっとふやしたい世帯	4.4
第32表 くだものをもっとふやしたい世帯	4.4
第33表 油の使用状況	4.4
第34表 既成そうざいの購買状況	4.5
第35表 てんやものをとる状況	4.5
第36表 間食を与える状況	4.6
第37表 料理知識を得ようとするかどうか、及びその方法	4.7
第38表 夫の背広保有充足状況及び平均保有数とせめてもう何着ふやしたい平均数	4.9
第39表 妻のよそいき着保有充足状況及び平均保有数とせめてもう何着ふやしたい希望数	5.0
第40表 居住地域別、住宅の種類別世帯分布	5.1
第41表 規模別、職種別、世帯収入階級別、住宅の種類別世帯分布、及び平均家賃	5.2
第42表 住宅の種類別平均坪数	5.3
第43表 庭のある世帯と平均坪数	5.3
第44表 職種別、住宅種類別平均室数	5.3
第45表 ガス、水道、台所、風呂、便所の有無及びその専・共用状況	5.4

第4.4表	台所と洗面所の分離状況及び分離希望状況	5.6
第4.7表	住宅のぐあいのあるなしの有無及びその種類	5.7
第4.8表	寝室と食事をする部屋の分離状況及び分離希望状況	5.8
第4.9表	夫婦の寝室にねる子の有無及びねる子の年齢別うちわけ	5.9
第5.0表	12才以上の子どもで男女いっしょの寝室でねる子の有無及び別にしたい希望	6.0
第5.1表	寝どこのとり方	6.1
第5.2表	夫の深夜勤務の有無、及び静かに休むことができるかどうか	6.2
第5.3表	年客の部屋の有無、及び別に欲しい希望	6.2
第5.4表	地域別夫の通勤時間	6.3
第5.5表	住宅についてせめてほしいものの有無及びその種類	6.4
第5.6表	家族員数別、現在保有室数別、せめてもう何室かほしい希望世帯及び平均希望室数	6.4
第5.7表	職種別、世帯収入階級別耐久消費財保有率、その利用価値及び購入計画の有無	6.8
第5.8表	家族の病弱者の有無	7.0
第5.9表	主婦の入浴頻度及び充足状況	7.0
第6.0表	主婦の肌着をとりかえる頻度	7.0
第6.1表	衛生品の常備状況	7.1
第6.2表	じん芥処理状況及び充足状況	7.2
第6.3表	ふん尿処理充足状況	7.3
第6.4表	便所の殺虫剤散布状況	7.3
第6.5表	新聞の月きめ購読状況	7.4
第6.6表	雑誌を読むかどうか	7.5
第6.7表	夫の年齢階級別、学校種類別、1世帯当り平均在学する子ども数	7.6
第6.8表	学校種類別、在学する子どもの公私立別割合	7.7
第6.9表	世帯収入階級別、学校種類別、1人あたり教育費平均月額（同居する子ども）	7.8
第7.0表	世帯収入階級別、学校種類別、1人あたり教育費平均月額	8.0
第7.1表	夫の年齢別教育費の負担額	8.1
第7.2表	世帯収入階級別、学校種類別、教育費の出どころ	8.2
第7.3表	子ども部屋、机、本箱の有無	8.3
第7.4表	夫の年齢階級別PTA会合出席状況	8.4
第7.5表	子どもの年齢別、こづかいの与え方、及びこづかい平均月額	8.5
第7.6表	習いごとをする子ども、及び習いごとの種類	8.6
第7.7表	父親・母親別子どもとの接触状況	8.8

第7.8表	子どもの楽器保有率	8.8
第7.9表	子どもの娯楽用具保有率	9.0
第8.0表	親が子どもに本を与えるかどうか	9.1
第8.1表	しつけの種類としつけをはじめる年齢	9.2
第8.2表	親が子どもの相談をうけるかどうか	9.3
第8.3表	子どもが戸外でよく遊ぶかどうか、遊び場所及び遊ばない理由	9.4
第8.4表	戸外の危険の有無とその種類及び子どもの安全教育が十分かどうか	9.5
第8.5表	家の中の危険な場所の有無、及びその種類	9.6
第8.6表	親の希望する子どもの教育程度	9.7
第8.7表	希望する学校までやれる見込の有無	9.9
第8.8表	親の希望する子どもの職業（男の子）	10.3
第8.9表	親の希望する子どもの職業（女の子）	10.4
第9.0表	親の希望する娘の配偶者の職業	10.4

調 査 の 概 要

1. 調査の目的

経済の発展とともに勤労者家庭の生活水準は一般に高まってきているが、生活水準が実質的に向上するためには、消費生活の内容が家族生活の主要な機能を十分に発揮できるように配慮されることが必要である。

この調査は、勤労者家庭の消費生活において生活の基本的部分がどのように充足されているかを、あきらかにするとともに、勤労者家庭の主婦が消費生活に関して、どの程度の水準を最低必要なものとして意識しているかを把握し、消費生活向上施策の基礎資料とするため昭和37年以降毎年行なうものであるが、本年は子供の教育問題に重点をおいている。

2. 調査対象

鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、運輸通信業、電気・ガス・水道業、サービス業（一部）に属し、常時30人以上の労働者を雇用する民営、官営および公営の事業所に働く男子労働者の妻とした。

3. 調査対象者の抽出

(1) 抽 出

事業所の抽出は昭和35年事業所統計調査の事業所名簿にもとづき、事業所規模別男子常用労働者数にウェイトを与えて規模別サンプル世帯数および事業所数を定め、等間隔サンプリングにより抽出した。

世帯の抽出は事業所備付の労働者名簿から規模別1事業所割合数の有配偶の常用男子労働者を等間隔サンプリングにより抽出し、その妻を調査対象者とした。

規模別1事業所当りサンプル数は、大規模（500人以上）20人、中規模（100～499人）15人、小規模（30～99人）10人とした。

(2) 規模別対象世帯数

あらかじめサンプル世帯数を3,000世帯とし、これを規模別常用男子労働者数に基づき算出すると、規模別サンプル世帯数は大規模（500人以上）937世帯（32.4%）、中規模（100～499人）1,027世帯（36.6%）、小規模929世帯（31.0%）となり、これを規模別1事業所当りサンプル数で除すと、規模別事業所数は大規模（500人以上）48、中規模（100～499人）76、小規模（30～99人）96となり、小規模事業所においては有配偶男子労働者数が所定サンプル数に満たない場合がある。

ので、あらかじめその率を試算し(0.26)、これを事業所数に乗じて以下のとおりとした。

調査対象者は3,210人、ただし、回収数は2,791人であった。

規模別対象者数は次のとおりである。

大規模(500人以上)	20人×48事業所=960人(845人、30%)	} 3,210人
中規模(100~499人)	15人×72事業所=1,080人(1,038人、37%)	
小規模(30~99人)	10人×117事業所=1,170人(881人、32%)	
(不明 27人)		

*カッコ内は回収数と、その規模別比率

なお、同年同月の毎月勤労統計調査による常用男子労働者の構成は、大規模32%、中規模37%、小規模31%であり、本調査はわずかに小規模が多くなっているが、本調査の対象は既婚男子労働者の世帯に限ってあるので直接比較はできない。

4. 調査の方法

対象者自身の記入による。

5. 調査期日

昭和38年8月

6. 調査項目

家族構成、家計、衣、食、住、耐久消費財、保健、教育、文化

調査結果要約

調査結果にあらわれたいくつかの特徴

1. 調査対象家庭の消費生活水準には所得格差が反映しており、職種別にすれば生産労働者世帯は職員等世帯に比べかなり低い消費水準を示している。
2. 夫の賃金3万円未満(可処分所得、除ボーナス)の層では複数の収入源をもつ世帯が多く、とくに妻の就業率が高い。

また、夫の賃金、その他の収入を合計した世帯の総収入3万円前後をさかいとして、消費生活のほぼ全面にわたって急激な水準の低下がみられる。

3. 子どもをとりまく家庭環境(住居条件、教育消費財等)にも所得による格差がみとめられる。
4. 公営住宅の普及率は低く、低所得層ほど民間借家(公営、社宅にくらべて家賃が高く、広さ設備条件はいちぢるしく劣る)の居住者が多い。
5. 子どもに進学させたい希望はきわめて強く、子供に希望する職業としては、一般にホワイトカラー系給料生活者をあげる主婦が多い。
6. 教育費負担は勤労者の年令45才以降に重くなっているが、とくに子どもの大学教育については父親の退職年令との関係で問題が多いことを示唆している。
7. 子どもの教育に強い関心をもっている一方、親子の接触の機会があまりないといわれる家庭が若干あり、思春期の子どもが心配ごとなどについて母と父と相談をうけない家庭がかなり多い。

Ⅰ. 調査世帯の概要

1) 世帯構成

調査対象となった勤労者家庭の平均家族員数は4.2人、基本世帯(夫婦と子供)割合は73%で近代的小家族の特徴をもつ(全国平均、家族員数4.47人、基本世帯67%、昭和35年国勢調査)

2) 家計

夫の賃金(可処分所得)は平均月額29,588円で、5.1%の世帯が夫の賃金で唯一の所得源とする。夫の賃金以外に定期的所得のある世帯は低所得層ほど多く、家族——とくに妻の勤労収入にたよるところが大きい。妻のうち雇用労働に就いているものは、

1.6%で、その大部分は子供をもっており、低所得層、とくに夫の賃金3万円未満の層にわたって多い。世帯の合計所得は平均月額37,625円（生産労働者33,126円、職員等41,726円）となっている。

世帯総収入による家計の充足状況は

十分にまかなえる	7%
なんとかまにあっている	52%
不足がち	40%

で充足感職員層のほうがかなり高く、収入3万円未満（家族数別にいえば大体2人で2万円、5人で3.5万円程度）では不充足感がいちじるしく強まる。貯蓄は90%の世帯がもっているが、貯蓄のないものは収入3万円未満の世帯に多い。たいていの世帯は長期的な目的をもって貯蓄しており、目的のうちもっとも多いのは子供の教育費である。

3) 消費水準

衣食住その他の消費生活水準は所得が高まるほど一般に水準が高く、衣服の保有数、1人1床、寝食分離、台所・洗面所分離、子供部屋、風呂、耐久消費財の保有率は所得が高まるにつれて段階的に向上している。動物性蛋白質摂取量や、ガス・水道の有無、かんたんな衛生品の常備状況、新聞、雑誌の購読の有無等については、平均以上の所得階層では（賃は別として）それほど大きな所得による格差はみられない。しかし動物性蛋白質摂取量については大体収入2万円、その他については3万円をさかいとして、これを下まわる階層では顕著な水準の低下がみられる。職種別にみると、生産労働者世帯は職員等世帯に比べて全般的にかなり低い消費水準を示しているが、生活習慣等の面でも若干のちがいがみられる。（例えば、生産労働者世帯では職員等世帯に比べて、毎日の料理に油を使うことが少ない。既製のそりざいやてんやものを購入することが多い。子供に金を与えて自分でおやつを買わせることが多いなど。）

住宅の種類は持家、民営借家、社宅、公営借家の順に多いが、持家は高所得層に多く、民営借家は低所得層ほど多い。公営借家は一般に少ないが、その中では中間所得層が多い。社宅は大規模事業所ほど多い。民営借家は他種の住宅に比べて家賃が高く、家の広さ、設備、維持状態等はいちじるしく劣っている。

II. 学校教育

1) 在学児童数

1世帯あたりの在学する子供の数は平均1.06人、夫の年齢別、学校種別にみると、勤

労者にとって子供の義務教育は4.0～4.9万円かけて、高校教育は4.6～5.4万円、大学教育は5.5才以降にもっとも重い負担がかかっている。

2) 教育費

子供1人あたりの平均教育費（月額）は次のとおりである。

幼稚園	1,778円
小学校	1,141円
中学校	1,815円
高校	3,574円
短大	7,750円
大学	8,708円（同居） 15,567円（別居）

注）本調査では学校教育費を次の範囲のものとした。

同居者の場合……授業料、教科書、文具代、PTA会費、クラブ費、給食費、交通費

別居者の場合……送金月額平均

これによって夫の年齢階級別に1世帯あたりの教育費月額を算出すると4.5～4.9才をピークとして40代、50代の教育負担が重くなっており、世帯収入と対比してみると家計費の1割前後をしめるとになる。なお、上級学校へ進学する子供の多い家庭ほど50代、60代に負担が加重することはいうまでもない。

奨学金をうけている子供は高校1.7%（育英会0.7%、会社0.2%）、短大1.4.3%（育英会1.4.3%）、大学2.3.0%（育英会1.3.1%、会社0.8%）である。また子供自身が働いて教育費にあてているものは、高校3.1%、大学8.2%となっている。（財源の重複するものを含む）

3) 子供に望む教育程度

現在義務教育中の子女をもつ世帯にしほって、子供に望む教育程度を調べたところ、大多数が男女とも高校に進ませ、その上男の子の場合は過半数が大学まで、女の子の場合は過半数は大学までやりたいと望んでいる。子供に望む教育程度は職員層、高収入層ほど高い。

4) 子供に望む職業

子供に希望する職業としては、全体としてホワイトカラー系給料生活者（会社員、技術者、公務員、教員等）を望む主婦が非常に多い。しかし、生産労働者の妻は生産労働者を

望むものはきわめて少なく、事務的職業を望むものが多いのに対して、職員層ではむしろ技術的職業を望むものが多く、また妻の年令の若い層では年輩層よりも技術的職業に魅力を感じるものが多い。

娘に対する場合は会社員希望がもっとも多く、ついで裁縫師、デザイナー、教員、公務員、薬剤師、技術者が望まれている。

Ⅲ 家庭環境

1) 勉強机・本箱

在学する子供のある世帯で子供の勉強机をもっていない世帯は4%で、ほとんどの家庭はもっている。生産労働者世帯は94%、職員等世帯97%、収入1~2万円の低所得層でも90%がもっており、子供の勉強机は本調査で対象とした耐久消費財中最高の保有率を示している。しかし、子供がめいめいに勉強机をもっている世帯は67%とかなり低くなり、労働別、収入別による格差が大きくあらわれている。

在学する子供の本箱をもっている世帯は84%（生産労働者81%、職員等88%、収入1~2万円67%、9万円以上100%）である。

2) 子供部屋・寝室

在学する子供のある世帯中、子供部屋のある世帯は69%で（生産労働者63%、職員等74%、収入1~2万円47%、8万円以上100%）、その大部分は子供どうしが共同使用をしている。

子供のある世帯の70%は夫婦の寝室に子供をねかせているが、ねかせている子供の過半数は4才以上である。また中学1年以上の子供が男女いっしょの寝室でねている世帯は該当世帯の21%で、その大部分はできれば別にしたいと望んでいる。これらの住宅条件にも所得格差が反映している。

3) 楽 器

3~20才の子供のある世帯で、なんらかの子供用楽器のある世帯は58.4%で、所得がおえるにつれて保有率も高くなっている。

楽器の種類としては、ハーモニカ（35%）、木琴（25%）、笛（17%）、オルガン（17%）が多い。ピアノは高所得層ほど保有率が高く、オルガンは5~7万円層に多い。

4) 娯楽用具

3~20才の子供のある世帯では96%がなんらかの子供の娯楽用具をもっている。保有率の高いものはトランプ、ボール、かるた（50%以上）、ついで、しりとり、三輪車、

野球用具、バドミントン、釣具（20~40%）等である。

5) 戸外の遊び場

1才~小学6年までの子供のある世帯で、子供は戸外でよく遊ぶと答えたのは87%で、居住地域別にみると町なか、商店街がやや低いほかは大差ない。子供がよく遊ぶ場所は家の庭（36%）、あき地（24%）、公園・遊園地（14%）、道路（12%）、校庭（10%）の順に多い。道路は町なか・商店街（18%）、工場地帯（16%）ではやや多く、公園・遊園地の利用者は団地がめだって多く、校庭は町なか・商店街で利用率が高くなっている。

子供が戸外であまり遊ばないと答えた人のうち半分は「安全に遊べるところがないから」という理由をあげている。

戸外の遊び場の安全状態について、危険があると答えたのは戸外でよく遊ぶと答えた人の49%にあたるが、居住地域によりかなり差がみられ、工場地帯（71%）、町なか・商店街（63%）は高く、団地（37%）はもっとも低い。最大の危険は交通で町なか・商店街、工場地帯にとくに多く、フタのないどぶ、用水、肥だめの類は農村と住宅地帯に、泳ぐと危い川等は農村に多い。子どもが危険をさけるよう十分教えられていると思うと67%が答えている。

6) こづかいの与え方

3才以上在学する子供のいる家庭について、子供に何才くらいから金を使わせるかをみると「ひとりで便り金を与える」という答えは子供の年令3才~3割、4才~4割、5才~5割の程度で、6才の学年に達すると75%の家庭でこづかいを与えている。9~10才以上ではこづかいを与えない家庭は少ない。

こづかいの与え方としては幼児では「必要なつど与える」ものがほとんど、学年に達すると「額をきめて与える」ものが約2割とふえるが、小学校低学年では、まだ「必要なつど」のほうが多い。9~10才から小学校高学年にかけては「必要なつど」と「額をきめて」がほぼ半々になっており、中学以上になると「額をきめて」与える家庭が過半数をしめるようになる。

額をきめて与える場合の平均月額（学用品代を含めずに）

6才	34.7円	小 学 校
10才	38.3円	
13才	46.7円	中 学 校
16才	90.8円	高 校
18才以上	140.7円	

7) P.T.Aへの出席

小・中学生のある世帯中70%はP.T.A会合に出席しており、そのうち72%は母親だけが出席し、16%は父母ともが出席している。

8) 習いごと

3～20才の子どものある世帯中、子供に補助学習その他何かの習いごとをさせている世帯は40%である。習わせている世帯は職員層、収入の高い層に多い。(生産労働者35%、職員等45%)

習いごとの種類は男の子では一般学習、語学、そろばん、習字が多い。女の子では音楽がもっとも多く、ついでそろばん、習字が上位をしめている。生産労働者世帯では男女ともそろばんが第1位をしめているのに対して、職員等世帯では音楽(とくに女の子)が多い。

9) 親が子に教えること・いっしょにすること

親自身は子供に何かを教えたり、なにかをいっしょにしたりする機会をもっているかをみると、3～20才の子供のある世帯中、そのような機会をもっていると答えているのは母親の78%、父親の71%であった。父親とも母親ともとくに接触の機会がないとみられる世帯は18%である。

接触の種類としては母親は子供の「勉強をみてやる」「本を読んだり話をきかせたりする」ことがもっとも多い。父親も勉強、本、お話しの相手をするものがかなり多いほか、遊びやスポーツをいっしょにするものが多い。

家族づれで観劇やレクリエーションにでかける家もかなりみられる。

勤労者家庭では、一般に親が子供に直接なにかままとったことを教える機会は少ないと考えられるが(家業の知識や生産技術を伝えることがないので)、この調査でも積極的に子供に「何か教えている」と答えたのは母親の11%、父親の6%であった。この中には一般的なしつけや常識もかなり含まれているが、それ以外のものについてみると、教えることの種類としては幼児に対する歌、字、絵の手ほどき(父母)、裁縫、料理(母)、工作、スポーツ(父)、楽器(主に母)が比較的多く、その他数は少ないが手芸、お花、お茶、舞踊、そろばん、碁、しよき、釣、写真等親のもっている趣味や技術があげられている。

10) 親が本を選んで与えるか

1才～中学3年までの子供のある世帯で、親が本をえらんで買い与えることのある世帯は84%である。母親の75%、父親の62%が与えている。職員層に与える世帯が多く、

収入階級別には有意の差はみられない。

11) 子どもから相談をうけるか

中学1年～20才の子供のある世帯のうち、子供から心配ごと、なやみごとの相談をうけたことがあると答えた世帯は54%(父母別にみると母親の51%、父親の57%が子供から相談をうけている)、父母ともほとんど相談をうけることがないと答えた世帯は40%で、生産労働者家庭では相談をうけない世帯の割合がかなり高い。

調 査 結 果

I. 調査世帯の概要

1. 夫の職種

夫の職種を生産労働者と職員等（事務、管理、技術労働者などを含む）に分けると、その構成は次表のとおりである。

	総 数	生産労働者	職 員 等	不 明
実 数	2,791	1,270	1,422	99
%	100	45.5	50.9	3.5

毎月勤労統計調査（昭和38年8月）によれば常用男子労働者の職種別構成は生産労働者45.6%、管理・事務・技術労働者54.4%である。

勤労者世帯が階層として固定しているかどうかをみるために夫の父の職業を調査したところ、調査技術上の不備もあって不明が約半数あったが、解答したものうち父も勤労者であったものは4割強であり、父が何らかの自営業者であったものは5割強（うち農業を営んでいたものは約3割）である。

第1表 夫の職種別・夫の年令階級別・夫の父の職業

		夫の父の職業のうちわけ								
		計 (回答あった世帯数)	勤労者	自 営 業						その他
				小 計	農 業	商 業	工 業	その他	不 明	
計		100%	44.3%	52.9%	31.4%	11.2%	5.6%	4.5%	0.0%	2.6%
夫の職種	生産労働者	100	41.7	56.1	40.1	7.2	5.4	3.8	—	1.6
	職 員 等	100	45.9	50.3	24.8	14.8	5.5	4.8	0.1	3.6
	不 明	100	54.8	45.2	19.0	7.1	9.5	9.5	—	—
夫の年令階級	20 代	100	43.1	53.4	36.0	9.5	2.7	5.1	—	9.1
	30 代	100	41.2	56.0	31.5	14.9	5.7	3.8	—	2.6
	40 代	100	48.5	49.6	29.5	7.6	6.9	5.1	0.3	1.8
	50 代	100	49.9	47.3	26.7	6.2	8.0	6.2	—	2.6
	60代以上	100	42.9	57.1	28.6	28.6	—	—	—	—
	不 明	100	53.1	43.8	26.6	3.1	9.4	4.7	—	3.1

夫の職種別にみると、父の代から勤労者というのは生産労働者よりも職員等に多い。職

員等では勤労者世帯の出身者が最も多く45.9%、次いで農家出身者24.8%である。生産労働者では勤労者世帯の出身者41.7%、農家出身者40.1%で、農家出身者の割合が大きい。

夫の年令別にみると、40代、50代に比べ、20代、30代では父が自営業、とくに農業を営んでいたものが多い。

2. 家族構成

家族構成は全国平均に比べ近代的小家族の特徴をもっている。

対象世帯中、夫婦だけ、および夫婦と子どもからなる基本家族は72.9%を占めるが、全国平均（昭和35年国勢調査）では67.2%である。

複合家族の大部分は親との同居であり24.5%を占めるが、全国平均（昭和35年国勢調査）では29.4%である。

夫が長男ではない場合には基本家族の割合は84.1%に及び、親と同居しているのは13.7%にすぎない。

夫の職種別にみると基本家族の割合は生産労働者よりも職員等の方がやや多い。

第2表 夫の職種別・長男か否か別家族構成
(職種別・長男か否か別家族構成別世帯数)

		世帯数		① 基本家族			② 複合家族			不明
		実数	%	小計	夫婦だけ	夫婦と子供	小計	①+親 ①+親+ その他	①+その他	
計		2,791	100	72.9%	11.6%	61.3%	26.5%	24.5%	1.9%	0.6%
夫の 職 種	生産労働者	1,270	100	71.8	10.3	61.5	27.6	25.1	2.4	0.6
	職 員 等	1,422	100	73.6	12.2	61.5	26.0	24.5	1.5	0.4
夫が 長男 か	長 男	1,164	100	57.6	8.7	49.0	41.6	39.6	2.0	0.8
	長男ではない	1,613	100	84.1	13.9	70.2	15.8	13.7	1.9	0.3

平均家族員数は4.2人であり、全国平均4.47人（昭和35年国勢調査）よりも少なく、昭和38年の家計調査（総理府統計局）による勤労者世帯の全国平均4.18人とはほぼ一致する。

職種別では職員等（4.1人）の方が生産労働者（4.3人）よりも平均家族員数が少ない。夫の年令別平均家族員数は20代の3.3人から40代の4.6人まで年令の高くなるにとも

なつて増加し、その後再び減少する。

第3表 夫の年齢別平均家族員数

夫の年齢別	計	20代	30代	40代	50代	60才以上
平均家族員数	4.2人	3.3人	4.1人	4.8人	4.5人	4.3人

5. 夫と妻の年齢別分布

対象世帯の夫の年齢は30代、40代が多く、妻は、20代、30代が多い。

第4表 夫と妻の年齢別分布

	計	20代	30代	40代	50代	60才以上	不明
夫	100%	15.7%	44.8%	24.0%	10.0%	1.5%	3.8%
妻	100	31.0	41.2	18.0	4.8	0.7	4.3

賃金実態総合調査（昭和36年4月）による常用労働者の年齢分布は20才未満11.3%、20代34.7%、30代27.6%、40代15.6%、50代7.8%、60才以上1.5%であり、本調査は30代、40代、50代に偏っているが、これは対象労働者を有配偶者にかぎったためである。

II. 家 計

1. 夫の勤労収入

夫の1カ月の賃金（税金、社会保険等を控除した可処分所得で、賞与は含まない）……以下、賃金と呼ぶ……を収入階級別にみると、1万円未満はわずかで、5万円以上も6.9%にすぎず、全体の9割以上が1～5万円の間に分布している。

分布が多い収入階級は2～3万円38.7%、3～4万円27.3%、1～2万円15.0%、4～5万円11.6%の順となっており、3万円未満の世帯が約半数ある。

1人当たり平均賃金は29,558円（生産労働者24,997円、職員等33,589円）である。

毎月勤労統計調査（昭和38年8月）によれば常用男子労働者のきまって支給する給与は30,841円（生産労働者27,744円、職員等32,618円）であるが、これは税金、社会保険料、組合費等を差引く以前の総額であるため、本調査結果と直接には比較できない。

第5表 夫の年齢階級別、勤労収入階級別、世帯分布及び1人当たり平均金額

		世帯数		夫の勤労収入階級								1人当たり
		実数	%	1万円未満	1~2万円	2~3万円	3~4万円	4~5万円	5~6万円	6万円以上	不明	平均金額
計		2,791	100	0.3	15.0	38.7	27.3	14.6	3.8	2.1	1.2	29,558
夫の年齢階級	20才未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20~24	32	1.00	—	62.5	34.4	3.1	—	—	—	—	18,431
	25~29	408	1.00	—	27.2	54.9	14.5	1.7	0.2	—	1.5	23,625
	30~34	662	1.00	—	12.8	43.5	34.0	8.0	0.5	0.8	0.5	28,117
	35~39	589	1.00	—	1.02	36.8	30.9	13.4	5.4	2.0	1.2	30,688
	40~44	392	1.00	0.3	1.05	31.9	26.5	17.6	9.2	3.1	1.0	33,454
	45~49	280	1.00	—	1.07	26.4	31.1	20.7	6.4	3.9	0.7	33,642
	50~54	192	1.00	1.0	7.3	32.3	30.2	17.2	4.7	5.2	2.1	33,706
	55~59	87	1.00	1.1	26.4	26.4	21.8	11.5	6.9	4.6	1.1	30,030
	60才以上	42	1.00	4.8	40.5	19.0	23.8	11.9	—	—	—	23,813
不明		107	1.00	0.9	16.8	44.9	16.8	10.3	—	3.7	6.5	27,748

附 1. 勤労収入とは、税金その他の控除をさしひいた手取額で賞与は含まない。

1人当たり平均賃金は最も若い年齢階級を最低として年齢が進むにつれて増加し50～54才でピークに達し、その後は次第に減少しており、一般的傾向と一致している。

夫の年齢階級別に分布の多い収入階級をみると、20～24才では1～2万円層、25～29才では2～3万円層、30～34才では2～4万円層、35～39才では1～4万円層、40～44才では1～4万円層、45～49才では1～4万円層、50～54才では1～4万円層、55～59才では1～4万円層、60才以上1～2万円層となっている。1万円未満というものはごく少なかったが、これは若年層ではなく、50才以上の高年齢階級にみられたことが注目される。

2. 夫の賃金以外の収入源泉

夫の賃金以外に定期的な収入のある世帯は47.9%、夫の賃金だけを収入とする世帯は52.1%である。他の収入の種類をみると他の家族の雇用労働が収入を得ている世帯が最も多く、全体の28.9%であるが、夫の賃金が低い層に、また、職員等世帯より生産労働者世帯に家族が雇用労働につく傾向が強い。

表4-2 夫の賃金以外の収入の有無及びその種類

(夫の職種別、夫の賃金階級別、夫の賃金以外の収入有無別、収入の

		世帯数		夫の賃金以外の収入の有無			他の家族の雇用労働		
		実数	%	ある	ない	不明	計	妻	その他
計		2791	100	47.9%	51.4%	0.8%	28.9%	16.3%	13.7%
夫の職種別	生産労働者	1270	100	53.5	46.0	0.5	32.9	18.8	15.2
	職員等	1422	100	43.4	55.8	0.8	25.6	13.9	12.8
	不明	99							
夫の賃金階級	1万円未満	7	100	85.7	14.3	—	85.7	42.9	57.1
	1～2万	419	100	64.2	35.3	0.5	44.2	22.4	15.8
	2～3万	1080	100	50.9	48.6	0.5	31.9	19.6	13.2
	3～4万	763	100	40.1	59.2	0.7	22.3	10.4	13.0
	4～5万	325	100	38.8	61.2	—	22.8	8.0	16.0
	5～6万	105	100	41.0	57.1	1.9	17.1	8.6	8.6
	6万円以上	58	100	36.2	63.8	—	6.9	—	6.9
	不明	34							

注1 他の収入の種類は多答式であるため、各項目の計は「ある」を上まわる。

他の家族の雇用労働収入のうちでは妻の雇用による収入が多く、いわゆる共稼ぎ世帯が全体の16.3%を占めている。

自営業による収入のある世帯は全体の10.3%で、その主なものは農業である。生産労働者では職員等にくらべ自営業、ことに農業収入のある世帯が多く、在宅通勤農家の状況の一端がうかがわれる。夫の賃金階級別にみると農業収入のある世帯は、1～3万円の低い所得層に多い。

種類別世帯数)

他の収入の種類												
自営業						内職	不動産収入	年金	仕送り	その他	不明	
計	農業	商業	工業	その他	不明							
10.3%	5.5%	2.1%	0.4%	1.9%	0.6%	11.9%	4.8%	2.8%	0.9%	3.5%	0.3%	
14.2	6.5	2.5	0.7	1.8	0.9	14.5	3.9	2.4	0.6	1.6	0.3	
7.2	3.1	1.8	0.1	2.0	0.4	10.1	5.6	3.2	1.2	4.2	0.2	
—	—	—	—	—	—	28.6	—	28.6	—	—	—	
20.3	12.9	2.6	0.2	3.3	1.2	11.5	2.1	3.3	1.0	3.3	0.5	
10.6	5.6	2.7	0.3	1.1	1.0	13.5	4.5	2.5	1.0	1.6	—	
7.5	3.5	1.7	0.8	2.0	—	12.5	4.5	3.1	1.3	3.0	—	
5.2	0.9	1.8	—	2.2	0.3	10.2	7.1	2.8	—	3.4	0.9	
3.8	1.0	—	1.0	1.9	—	3.8	8.6	—	—	18.1	—	
3.4	—	—	—	3.4	—	3.4	13.8	1.7	—	10.3	0.2	

内職による収入のある世帯は全体の11.9%で、そのほとんどは夫の賃金が5万円未満の世帯であり、職員等よりも生産労働者の世帯に多い。夫の賃金が5万円未満の層について内職収入をもつ世帯と妻の雇用による収入をもつ世帯とをくらべると、低所得層では内職よりもむしろ雇用労働者づく傾向がみられる。

家賃・地代・貸間料などの不動産収入のある世帯は全体の4.8%で、夫の賃金の高い層に多く、その他きまって収入のある世帯も3.5%で夫の賃金の高い層に多い。

仕送りを受けている世帯は0.9%である。

年金を受けている世帯が多いのは夫の賃金1万円未満層であるが、この階層はサンプル数が少ないが、夫の年令が50才以上、他の家族による収入をもつ世帯および内職収入をもつ世帯に多いなどの特徴がある。

以上の夫の賃金以外の収入をあわせると、1世帯当り平均額8,067円となり、夫の平均賃金29,558円にこれを加えると、1世帯当り平均総収入は37,625円となる。

3. 妻の就業

(1) 就業している妻

夫の賃金以外の収入のある世帯は47.9%であるが、とくに妻がどの程度働いて家計を助けているかをみると、雇用労働や自営業、内職等によって妻が収入を得ている世帯は30.7%であり、うち雇用労働者として働いている妻が約半数で16.3%を占める。

妻の就業率は夫の賃金の低い層に高く、夫の賃金が3万円未満の層では約4割の妻が働いており、雇用労働者として働いている妻の割合も高い。

第7表 夫の賃金階級別、妻の就業率

		世帯数		妻の就業率	妻の雇用労働への就業率
		実数	%		
計		2,791	100	30.7%	16.3%
夫の賃金階級	1万円未満	7	100	42.9	42.9
	1~2 "	419	100	44.9	29.4
	2~3 "	1,080	100	37.3	19.6
	3~4 "	763	100	23.5	10.4
	4~5 "	325	100	17.8	8.0
	5~6 "	105	100	12.4	8.6
	6万円以上	58	100	3.4	—
不明		34			

働いている妻のうち子どものあるものは約8割、そのうち学令前の子どものあるものが約3割ある。雇用労働につくものだけについてみても、子どものあるもの7割強、うち学令前の幼児のあるもの3割で子供をもつものが非常に多い。

今後の就業希望状況をみると、ずっと続けるつもりのもは36.9%あり、期限つきで働きたいと思っているものの中では、夫の収入が十分になるまで28.8%、子どもが成人

するまで25.4%というものが多し。

第8表 雇用労働者として働いている妻の子の状況

		計	学令前の幼児あり	学令以上の子のみあり	子なし	不明
計		16.3%	4.8%	7.0%	4.4%	0.0%
夫の職種	生産労働者	18.8	5.6	9.3	3.9	0.1
	職員	13.9	4.1	5.1	4.7	—
夫の賃金階級	1万円未満	42.9	—	42.9	—	—
	1~2 "	29.4	6.9	12.4	9.8	0.2
	2~3 "	19.6	6.9	7.5	5.2	—
	3~4 "	10.4	3.5	4.8	2.0	—
	4~5 "	8.0	0.6	4.3	3.1	—
	5~6 "	8.6	—	8.6	—	—
	6万円以上	—	—	—	—	—

夫の賃金が低い層では夫の収入が十分になるまでというものが多く、子どものない世帯では子どもができるまで、学令以上の子どものある世帯では子どもが成人するまでというものが多し。

ずっと続けるつもりのもは妻の割合は夫の賃金が高くなるほど、多くなっている。

夫の年令別分布状況と、年令別賃金を考慮すると、夫の賃金が低く子どものない若い層では子どもができるまで、夫の収入が十分になるまで働くという妻が多く、学令前の幼児がある場合もずっと続けるつもりのもはやや多いが、夫の収入が十分になったら止めようと考えているものもかなりみられる。

学令以上の子どもだけある比較的に年令の高い層では夫の賃金も上っているため、夫の収入が十分になるまでが減少して、子どもが成人するまで家計を補助して働くというものが多くなり、また子どもも成長し手がかからなくなった層ではずっと続けるというものも多くなる傾向がみられる。

第9表 働いている妻の就業継続希望状況

(子の状態別、夫の賃金階級別、仕事をどの位続けるか別、働いている妻の数)

		働いている妻の総数		ずっと続ける	ある時期まで続ける			
		実数	%		夫の収入が十分に なるまで	子どもが できるま で	子どもが 成人する まで	その他
計		857	100	36.9	28.8	7.8	25.4	5.8
子の状態	学令前の 幼児あり	268	100	44.4	34.0	—	17.9	7.1
	学令以上の 子だけあり	412	100	37.6	23.3	—	40.5	6.1
	子なし	176	100	23.3	34.1	38.1	1.7	3.4
夫の賃金階級	1万円未満	3	100	—	(33.3)	—	(66.7)	—
	1~2 "	188	100	30.3	40.4	10.6	22.3	1.1
	2~3 "	403	100	37.2	28.8	8.7	23.3	7.4
	3~4 "	179	100	39.1	19.6	5.0	33.5	7.3
	4~5 "	58	100	46.6	19.0	3.4	25.9	6.9
	5~6 "	13	100	53.8	15.4	7.7	15.4	7.7
	6万円以上	2	100	—	(100.0)	—	—	—

注 1. ある時期まで続けるの項目は多答式である。

2. ()内はサンプル数が少ないため誤差が大きい。

(2) 就業していない妻

現在働いていない妻が、就業して収入を得ることにどの程度関心をもっているかをみると、積極的に仕事をさがしているものは20.7%であるが、仕事をさがしていないが働きたいと思っているものをふくめて、約6割の妻が就業を希望している。働きたいと思っている妻、積極的に仕事をさがしている妻の割合は夫の賃金が低い層ほど多く、夫の賃金1~2万円の層では78.1%が就業を希望し、32.8%が仕事をさがしている。

子どもの状態別にみると、働きたいと思っている妻の割合は学令前の子どものあるものに最も多く66.1%であり、仕事をさがしているものでは子どものない妻が26.7%でもっとも多い。

第10表 働いていない妻の就業希望状況

(子の状態別、夫の賃金階級別、働いていない妻の就業希望状況)

		働いていない妻の数		働きたいと思っている				働きたい と思っ て ない
		実数	%	計	仕事をさがしている	仕事をさがしては いない	不明	
計		1,748	100	62.6	20.7	34.7	7.2	37.4
子の状態	学令前の 幼児あり	882	100	66.1	17.8	41.6	6.7	64.2
	学令以上の 子だけあり	634	100	59.3	22.4	28.7	8.2	40.7
	子なし	217	100	58.1	26.7	24.9	6.5	41.9
夫の賃金階級	1万円未満	3	100	(66.7)	—	(33.3)	(33.3)	(33.3)
	1~2 "	201	100	78.1	32.8	32.3	12.9	21.9
	2~3 "	600	100	69.8	25.3	36.7	7.8	30.2
	3~4 "	545	100	60.0	18.9	34.7	6.4	40.0
	4~5 "	247	100	54.3	13.4	35.6	5.3	45.7
	5~6 "	87	100	40.2	5.7	31.0	3.4	59.8
	6万円以上	55	100	25.5	—	25.5	—	74.5

注 1. ()内はサンプル数が少ないため誤差が大きい。

4. 世帯の総収入

夫の賃金、およびその他の定期的収入(他の家族の勤労収入、自営収入、内藤収入、不動産収入等)をすべてあわせた世帯の総収入は平均37,625円であり、夫の賃金のほかに1世帯平均8,067円の定期的収入があることになる。

世帯収入のうち夫の賃金以外の収入の占める割合は21.4%であり、昭和38年8月家計調査の世帯収入中に占める世帯主定期収入以外の収入の占める割合23.4%の平均をきや下まわる。

世帯の総収入を収入階級別、夫の年令別に示したが第11表で、収入階級別平均家族数もあわせ掲げた。

世帯の総収入が1万円未満の世帯はないが、6万円以上の世帯も全体の7.2%にすぎず大部分は1~6万円の間分布している。

第11表 夫の年齢階級別、世帯収入階級別、世帯分布

1世帯当り平均金額及び平均家族員数

		世帯数		世帯収入階級													1世帯 当り平 均金額
		世帯数	%	1万円未満	1~2万円	2~3万円	3~4万円	4~5万円	5~6万円	6~7万円	7~8万円	8~9万円	9~10万円	10万円以上	不明		
計		2,791	100	—	5.1	22.5	25.9	15.8	7.4	2.8	2.0	1.0	0.4	1.0	17.8	37,626	
夫の年齢階級別	20歳未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20~24	52	100	—	4.3	37.5	25.0	4.4	6.3	6.3	—	5.1	—	5.1	6.3	36,110	
	25~29	408	100	—	9.1	55.5	21.3	7.6	4.7	0.7	1.2	0.5	0.2	0.2	18.9	31,509	
	30~34	362	100	—	5.1	28.5	27.6	10.1	5.3	0.9	0.5	0.5	0.5	1.1	21.5	33,925	
	35~39	589	100	—	3.6	22.8	32.3	13.1	7.6	2.4	1.2	0.3	—	0.2	16.6	35,614	
	40~44	392	100	—	5.4	15.6	26.8	17.3	10.5	4.6	1.8	0.5	—	0.3	16.3	40,208	
	45~49	280	100	—	2.1	12.9	20.0	25.7	10.7	6.1	4.3	2.9	1.1	1.1	13.2	44,401	
	50~54	192	100	—	2.1	10.4	25.0	19.8	13.5	5.7	6.8	2.6	0.5	2.1	11.5	47,168	
	55~59	87	100	—	5.7	10.3	17.2	16.1	14.9	8.0	5.7	1.1	2.3	5.7	12.6	50,870	
60歳以上	42	100	—	11.9	14.3	19.0	14.3	11.9	—	7.1	4.8	2.4	—	14.3	41,309		
不明		107	100	—	7.5	22.4	20.6	9.3	0.9	—	1.9	1.9	0.9	—	34.6	33,511	
1世帯当り平均家族員数		計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	—		
			4.2	—	3.7	3.8	4.2	4.5	4.8	5.0	5.4	5.2	4.7	5.5	—		

世帯の総収入でみて3万円未満の世帯は2.7%あるが、夫の賃金だけでみたとき、約半数の世帯が3万円未満であったのに対し、総収入では約半数の世帯が2~4万円の階層に属する。

1世帯あたりの平均世帯収入は夫の年齢が高くなるにつれ高くなり、5.5~5.9才が50,870円で最高となっている。また平均家族員数は一般に収入の多い層ほど多くなっている。

5. 家計についての充足感

現在の世帯の総収入で家計が十分にまかなえているかどうかについては、全体としてはどうかまにあっていると感じるものが多く52.0%を占め、十分と感じるものは6.9%不足がちと感じるものが40.1%ある。

第12表 夫の職業別、産業別、世帯収入階級別、家計充足状況

	世帯数		十分	どうか まにあ り	不足 がち
	人	%			
計	2,791	100	6.9	52.0	40.1
職 生産労働者	1,270	100	4.6	47.9	46.8
種 職 員 等	1,422	100	9.0	57.0	33.5
業 製 造 業	1,351	100	7.8	52.6	38.6
種 他 の 産 業	1,438	100	6.0	51.4	41.7
世帯収入階級					
1~2万円未満	141	100	4.3	17.7	78.0
2~3 "	634	100	1.6	41.0	57.4
3~4 "	719	100	5.0	58.3	36.7
4~5 "	384	100	8.6	64.8	26.6
5~6 "	207	100	13.0	70.0	16.9
6~7 "	78	100	21.8	35.4	12.8
7万円以上	122	100	32.8	49.2	18.0
不 明	478	100	4.8	50.6	44.6

収入が低い層では不充足感をもつものが多く、3万円未満の層では過半数が不充足感をもっている。

職種別では職員等よりも生産労働者世帯に不充足感をもつものが多い。

前年（昭和37年）実施した同様の調査（製造業、規模30人以上200事業所に働く常用男子労働者の妻3,000人を対象に実施）結果とくらべると、今回の調査では十分と感じるもの7.8%、どうかまにあっていると感じるもの52.6%、不足がちと感じるもの38.6%であるのに対し、前年ではそれぞれ7.0%、51.8%、40.2%と今回のほうが充足感を表すものがやや多く、前回の調査対象が大規模事業所へ偏っていたことを考慮すると、不充足感をもつものが若干減り、充足感をもつものがふえたといえよう。

家族員数別に世帯収入と充足感との関係を見ると以下のとおりである。

表15 家族員数別、世帯収入階級別、世帯充足状況

		世帯収入							
家族員数		計	1万5千円未満	1.5～2	2～2.5	2.5～3	3～3.5	3.5～4	4～4.5
十分	計	6.9	—	4.9	0.6	2.1	3.0	7.6	7.8
	2人	10.2	—	1.3	—	4.7	5.8	28.0	30.0
	3	2.4	—	4.1	2.8	3.0	5.7	14.5	17.5
	4	5.6	—	5.9	—	1.8	2.6	28.0	36.6
	5	6.0	—	—	—	—	1.2	6.0	2.2
	6人以上	5.2	—	—	—	—	—	1.9	3.5
不足がち	計	40.5	90.0	76.0	61.4	54.7	41.6	30.5	28.7
	2人	35.4	75.0	71.4	43.2	32.8	26.9	12.0	20.0
	3	38.0	100.0	69.7	54.2	47.5	28.7	22.6	17.5
	4	40.6	66.7	76.5	62.7	62.4	45.2	36.4	18.3
	5	42.3	100.0	100.0	76.2	61.9	46.6	32.8	31.1
	6人以上	44.6	100.0	58.3	78.3	75.6	60.0	33.3	52.6

(注) 1. 各家族員数別、世帯収入階級別世帯数を1.0とし、そのうち十分と感じる世帯、不足がちと感じる世帯の占める割合を示す。

(1) 不充足感が強い収入階層

充足感は主観的なもので個人差があると思われるが、世帯の過半数が不充足感をもつようになる収入の限界は、2人家族で20,000円、3人家族で25,000円、4人家族で30,000円、5人家族で35,000円ていどとなっており、さらに収入が低減するにつれて不充足世帯の比率はほとんど100%まで上昇する。

(2) 充足感が強い収入階層

十分と感じるものが過半数になる層ではサンプルが非常に少なくなるので、明確な数字をあげ難いが、2人家族で55,000円、3～4人家族で6～70,000円をとえると、充足感をもつものがめだって増大する。

多人数家族では6～7万円ていどで充足感をもつもの、不充足感をもつものが交錯しているが、大部分はどうかまにあっていないと答えている。

階級					
4.5～5	5～5.5	5.5～6	6～6.5	6.5～7	7万円以上
10.0	15.4	8.5	14.3	40.9	32.8
7.1	14.2	60.0	100.0	100.0	25.0
38.1	33.3	8.3	12.5	—	50.0
6.6	12.8	10.0	18.2	75.0	52.3
7.5	20.6	—	11.8	50.0	36.7
—	9.1	—	10.5	22.2	18.9
22.8	15.4	16.9	12.5	13.6	18.0
7.1	14.2	40.0	—	—	—
—	16.6	8.3	12.5	—	—
26.6	10.3	—	—	—	12.0
30.0	17.6	6.3	—	16.7	10.0
31.4	22.7	44.4	21.1	22.2	28.3

「不足がち」と答えた世帯に対してせめてもういくらあったらよいと思うか、をたずねたところ、次の表のとおりで、2～4人家族では6,000～7,000円を希望しているのに対し、5人以上家族では9,792円を希望しており、大家族世帯のほうに高額な金額を希望するものが多い。

第14表 せめてもういくらあったらよいか

家族員数	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
希望金額	6,611円	6,095円	6,452円	7,979円	7,779円	8,806円	9,792円

6. 負担が重いと感ずる支出項目

第15表 職種別、世帯の収入階級別、負担の重い項目別、世帯数および現在支出平均金額、
せめてこの程度であってほしい平均金額および学令期の子どもの平均数

	世帯数		負担の重いものの有無			費		
	実数	%	ある	ない	不明	負担の 重い 世帯数	現在 平均額	せめて 平均額
計	2,791	100	32.6	49.6	17.9	6.2	12,953	9,323
職 種								
生産労働者	1,270	100	31.3	45.9	22.8	5.7	11,251	7,934
職員等	1,422	100	33.9	54.1	12.0	6.8	13,990	10,122
世帯 収入 階 級	1~2万円未満	143	100	41.3	36.4	2.24	8,745	6,591
	2~3 "	636	100	36.0	45.6	1.84	10,688	7,263
	3~4 "	722	100	33.1	50.7	1.62	12,303	8,839
	4~5 "	385	100	34.8	49.1	1.61	16,524	12,110
	5~6 "	207	100	30.9	58.0	1.11	17,755	12,673
	6~7 "	78	100	16.7	71.8	1.15	21,500	16,667
	7~8 "	57	100	24.6	68.4	7.0	—	—
	8~9 "	28	100	12.9	71.4	10.7	24,500	17,500
	9~10 "	12	100	8.3	91.7	—	—	—
	10万円以上	27	100	22.2	66.7	11.1	—	—
不 明	49.6	100	29.3	44.7	26.0			

住居・水道・光熱費			教 育 費			被 服 費			交 際 費		
世帯数	現 在	せめて	世帯数	現 在	せめて	世帯数	現 在	せめて	世帯数	現 在	せめて
%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円
7.0	5,732	3,330	3.4	8,698	4,842	1.2	4,148	1,953	3.5	4,714	2,482
6.0	4,824	2,834	2.4	6,471	3,835	1.3	3,594	2,126	2.4	3,958	1,645
7.9	6,356	3,671	4.5	9,777	5,330	1.1	4,738	1,769	4.4	5,168	2,966
4.9	5,471	2,371	2.8	4,500	2,150	1.4	2,300	1,000	4.9	2,714	1,157
7.9	4,666	2,758	1.9	4,508	2,050	1.7	2,773	1,177	4.6	4,045	1,897
8.6	5,758	3,208	3.3	6,896	4,179	1.1	4,350	2,438	2.8	4,115	2,115
5.7	6,518	4,159	5.2	8,055	4,425	0.5	4,500	2,000	3.6	5,143	2,600
1.9	16,750	8,750	5.8	14,625	6,917	0.5	7,000	3,000	5.3	6,045	4,636
2.6	7,000	3,750	3.8	15,067	8,333	1.3	7,000	3,000	1.3	2,000	500
0.4	9,800	5,000	0.4	10,000	5,000	0.2	15,000	5,000	—	—	—
3.6	7,000	3,000	2.1	46,600	20,000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7.4	14,000	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		教育費			保健衛生費			嗜好品費		
		世帯数	現在	せめて	世帯数	現在	せめて	世帯数	現在	せめて
計		%	円	円	%	円	円	%	円	円
		0.5	2,484	1,371	0.8	3,358	1,526	1.9	4,953	2,702
職 業 者 等	生産労働者	0.8	2,107	1,190	1.5	2,902	965	1.8	4,593	2,417
	専業主婦等	0.5	3,425	1,835	2.0	3,647	1,564	2.0	5,264	2,925
世帯収入階級	1~2万円未満	0.7	300	150	2.1	3,047	1,750	0.7	2,400	1,200
	2~3 "	0.3	5,500	3,500	2.0	2,500	767	2.5	4,165	2,281
	3~4 "	0.4	2,783	1,400	2.6	3,298	885	1.7	5,625	3,100
	4~5 "	0.5	3,250	1,750	0.8	2,333	1,353	2.3	5,400	3,278
	5~6 "	—	—	—	1.0	6,250	1,000	0.5	10,000	5,000
	6~7 "	—	—	—	1.3	15,000	5,000	1.3	6,000	2,000
	7~8 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8~9 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	9~10 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10万円以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		税金			貯金・保険			小遣		
		世帯数	現在	せめて	世帯数	現在	せめて	世帯数	現在	せめて
計		%	円	円	%	円	円	%	円	円
		0.5	3,057	1,347	0.4	6,380	3,864	0.9	7,258	4,150
職 業 者 等	生産労働者	0.3	3,525	1,625	0.2	6,667	4,000	0.6	4,386	2,700
	専業主婦等	0.8	2,887	1,245	0.6	6,273	3,813	1.3	8,316	4,684
世帯収入階級	1~2万円未満	0.7	1,100	500	—	—	—	—	—	—
	2~3 "	0.3	2,330	1,250	0.5	3,894	2,833	0.8	3,840	2,180
	3~4 "	0.8	2,400	1,200	0.6	8,375	5,250	1.7	6,292	3,667
	4~5 "	1.3	4,530	1,800	1.0	6,250	3,250	0.5	7,000	5,000
	5~6 "	0.5	3,000	1,000	—	—	—	1.0	12,000	7,000
	6~7 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7~8 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8~9 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	9~10 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10万円以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 1 負担の重い支出項目は多岐式であるため、各項目支出の重い世帯数の計は「ある」

養育費			交通費			月賦			送金		
世帯数	現在	せめて	世帯数	現在	せめて	世帯数	現在	せめて	世帯数	現在	せめて
%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円
0.2	3,827	1,860	0.4	6,810	1,550	0.5	5,367	2,480	0.4	4,091	2,909
0.1	4,000	3,000	0.2	1,750	600	0.6	5,543	2,829	0.4	5,480	2,400
0.3	3,284	1,575	0.6	4,325	1,788	0.6	5,213	2,175	0.4	6,667	3,333
—	—	—	1.4	1,550	650	0.7	7,000	2,000	—	—	—
—	—	—	0.3	2,000	1,250	0.8	4,200	1,560	0.5	4,333	1,550
0.3	5,500	2,500	—	—	—	0.8	4,250	2,567	0.3	4,000	2,000
0.3	1,835	1,000	0.8	4,333	2,000	0.3	4,000	2,000	1.6	7,667	4,000
—	—	—	0.5	6,000	2,000	0.5	13,000	5,000	—	—	—
—	—	—	1.3	10,000	3,000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

雑費			1世帯当り 学令期の子どもの平均数	
世帯数	現在	せめて	幼、小、中学へ 行っている子ども	高、短、大学へ 行っている子ども
%	円	円	人	人
1.1	4,482	2,242	1.09	0.19
1.4	3,989	1,889	/	/
1.1	5,073	2,667		
0.7	2,000	500	0.76	0.06
1.3	3,750	1,225	0.82	0.05
1.8	5,169	2,823	1.18	0.18
1.0	7,500	4,250	1.30	0.24
1.9	2,050	1,750	1.34	0.35
1.3	6,000	2,000	1.12	0.28
—	—	—	1.36	0.61
—	—	—	1.21	0.57
—	—	—	0.67	0.33
—	—	—	1.30	0.33
—	—	—	—	—

を上まわる。

家計のバランスなどの点からみて、とくに家計上負担が重すぎると感じている支出項目のあるものは、対象世帯の52.6%で概して収入の低い層に多く、収入の多い層では少なくなる。

職種別では負担が重いと感ずる支出項目がある世帯は生産労働者世帯より職員等世帯にやや多い。

負担が重いと感じている支出項目としては住居・水道・光熱費、食費、交際費、教育費をあげたものが多く、それぞれ対象世帯の7.0%、6.2%、3.5%、3.4%である。

食費をあげるものは世帯収入の多少にかかわらず比較的少なく、現在1ヵ月支出平均金額12,953円であるのに対し、せめてこのくらいであってほしいと思う金額は平均9,323円となっている。世帯収入の低い層では住居・水道・光熱費をあげるものが多く、比較的世帯収入の多い層に教育費をあげるものが多い。

教育費の支出平均金額は8,698円、せめてこのくらいであってほしい金額は4,842円である。

職種別にみると、概して職員等世帯のほうが負担と感じているものが多く、現在支出平均金額も高いが、生産労働者世帯、職員等世帯とも住居・水道・光熱費、食費、交際費、教育費をあげるものが多い。

7. もっと金をかけたいと感ずる支出項目

生活をよくするために、とくにもう少し金をかけたいと強く感じている項目があるものは対象者総数の49.4%、ないもの31.2%である。

対象者の大部分を占める世帯収入7万円未満層についてみると、収入の低い層ほど金をかけたい項目があるものが多い。

職種別にみると平均収入の多い職員等世帯の方が生産労働者世帯よりも金をかけたい項目のある世帯が多く、職種により主婦の消費水準に関する意識に若干の差が認められる。もう少し金をかけたい項目としては住居費をあげるものが多く、全世帯の18.1%を占めているが、次いで教養娯楽費12.1%、食費9.2%、被服費8.7%となっている。住居費に金をかけたいものは収入の多い世帯ほど多く、食費に金をかけたいものは収入の低い世帯に多い。教養娯楽費に金をかけたいものは低所得層よりも3～5万円の世帯に多く、被服費に金をかけたいものは2～5万円の世帯に多い。

第16表 もう少し金をかけたいと感ずる支出項目の有無及びその種類

(職種別、世帯の収入階級別、もう少し金をかけたい項目別世帯数)

		世 帯 数		もう少し金をかけたいものの有無		
		実 数	%	あ る	な い	不 明
計		2,791	100	49.4%	31.2%	19.3%
職 種	生産労働者	1,270	100	46.5	30.2	23.2
	職 員 等	1,422	100	53.6	32.8	13.6
世 帯 収 入 階 級	1～2万円未満	143	100	53.1	24.5	22.4
	2～3 "	636	100	52.4	28.6	19.0
	3～4 "	722	100	52.6	30.6	16.8
	4～5 "	385	100	50.1	33.5	16.4
	5～6 "	207	100	47.8	35.7	16.4
	6～7 "	78	100	43.6	44.9	11.5
	7～8 "	57	100	50.9	40.4	8.8
	8～9 "	28	100	60.7	32.1	7.1
	9～10 "	12	100	8.3	83.3	8.3
	10万円以上	27	100	33.3	59.3	7.4

		もう少し金をかけたいものの種類					
		食 費	住居光熱費	教 育 費	被 服 費	交 際 費	教養娯楽費
計		9.2%	18.1%	4.3%	8.7%	0.9%	12.1%
職 種	生産労働者	9.1	17.5	3.2	6.4	0.6	8.6
	職 員 等	9.8	20.0	5.3	11.0	1.1	15.8
世 帯 収 入 階 級	1～2万円未満	13.3	16.1	3.5	7.7	0.7	7.0
	2～3 "	11.3	17.9	3.6	10.7	0.5	11.5
	3～4 "	10.9	18.6	5.4	8.2	1.1	15.4
	4～5 "	7.5	19.0	4.7	9.1	0.5	13.0
	5～6 "	4.8	23.7	3.4	6.3	1.5	19.6
	6～7 "	3.9	19.2	3.9	9.0	—	12.8
	7～8 "	1.8	29.2	5.3	3.5	—	8.8
	8～9 "	3.6	25.0	7.1	21.4	—	6.6
	9～10 "	—	—	—	—	—	—
	10万円以上	3.7	11.1	3.7	—	—	7.4

(次ページへ続く)

		もう少し金をかけたいものの種類				
		保健衛生費	嗜好品費	家具調度品費	電気製品費	保険費
計		0.8%	0.4%	3.2%	3.9%	3.2%
職	生産労働者	0.8	0.1	3.1	4.0	3.0
種	職 員 等	0.8	0.8	3.5	3.8	3.4
世帯収入階級	1~2万円未満	2.1	0.7	—	5.6	7.0
	2~3 "	0.5	0.5	2.7	6.3	3.5
	3~4 "	0.4	0.7	5.4	2.8	3.3
	4~5 "	0.5	—	2.1	3.9	4.2
	5~6 "	1.0	1.5	2.9	2.9	1.5
	6~7 "	—	—	6.4	—	1.3
	7~8 "	—	—	—	1.8	—
	8~9 "	—	—	14.3	—	—
世帯収入階級	9~10 "	—	—	—	—	—
	10万円以上	3.7	—	—	—	—

(注) 1. もう少し金をかけたい項目は多答式であるため、その計は「ある」を上まわる。

さきに負担が重いと感じている項目として住居・水道・光熱費、食費があげられたが、負担と感じていると答えた層が、かえって、もう少し金をかけたい項目としてこれらの項目をあげている。これは、さきの負担と感じる支出項目では現在の家計収支を家計費のやりくりの面からみた意識を示しているのに対して、ここでは現在の物価等を前提とした上で、その家庭の消費内容の面から感じられる希望が示されているとみられよう。

職種別にみると、電気製品などを除き、大部分の項目について生産労働者世帯よりも職員等世帯のほうに金をかけたいものが多いが、とくに教養娯楽費、被服費については職員等世帯のほうに金をかけたいものがかなり多くみられる。

8. 親への仕送り

第17表 親への仕送り有無及び仕送り平均月額

(職種別、長男か否か別、仕送り有無別、親のある世帯数及び仕送り平均月額)

		60才以上別居している親の世帯数		仕送りしている	う ち わ け				
		実 数	%		両方の親に	元 親に	妻 親に	仕送り平均月額	
					%	%	%	円	円
計		1,222	100	20.2	1.4	16.4	2.2	3,419	2,104
職	生産労働者	513	100	19.7	1.6	16.0	1.9	3,049	1,592
種	職 員 等	663	100	20.7	1.4	16.7	2.3	3,757	2,853
長男か否か	長男である	461	100	22.3	1.7	22.8	2.8	4,607	2,438
	長男でない	757	100	15.9	1.2	12.4	1.8	2,318	1,779

		仕送りしていない			
		する必要がある	したいが経済的余裕がない	不 明	
		%	%	%	%
計		79.8	35.1	35.3	9.4
職	生産労働者	80.3	27.1	42.1	11.1
種	職 員 等	79.5	41.9	30.0	7.4
長男か否か	長男である	72.7	31.0	33.0	6.7
	長男でない	84.1	37.5	36.7	9.9

60才以上の別居している親のある世帯1,222世帯のうち、親に仕送りしているもの20.2%、していないもの79.8%で、仕送りをしていないものが多く、仕送りをしていないもののうち、したいが経済的余裕がないというものが約半分ある。

職種別にみると仕送りをしていない世帯は職員等世帯よりも生産労働者世帯のほうに

やや多いが、仕送りをしてないもののうち職員等世帯では仕送りをする必要がないものが多いのに対し、生産労働者世帯ではしたいが経済的余裕がないものが多い。

仕送り先は夫の親が大多数で、妻の親に、または両方の親にしているものは少ない。

夫が長男である場合（27.3%）には長男でない場合（15.9%）よりも仕送りしているものが多い。

仕送りをしている世帯についての平均月額をみると夫の親3,419円、妻の親2,104円で夫の親の方が多く、生産労働者世帯より職員等世帯、長男でない場合より長男である場合の方が仕送り金額が多い。

2. 貯蓄とその種類、目的

第18表 貯蓄の有無及びその種類（職種別、世帯の収入階級別、貯蓄の有無及び種類別世帯数）

		世帯数		貯蓄 している	貯蓄 していない	不明	貯蓄の種類					
		実数	%				預金	生命 保険	投資 信託	株	債券	その他
計		2,791	100	89.5	8.8	1.7	56.3	72.1	13.3	14.8	2.9	8.6
職 種	生産労働者	1,270	100	83.7	13.6	2.7	46.4	64.7	6.3	5.7	0.6	8.5
	職 員 等	1,422	100	95.2	4.4	0.4	65.9	78.9	19.6	22.8	5.1	9.1
世 帯 収 入 階 級	1～2 万円未満	143	100	62.9	33.6	3.5	30.1	42.0	1.4	3.5	0.7	5.6
	2～3 "	636	100	86.8	11.5	1.7	86.8	66.4	7.7	6.4	1.3	6.4
	3～4 "	722	100	92.0	7.1	1.0	54.7	74.7	10.4	13.3	1.5	11.4
	4～5 "	385	100	93.5	5.7	0.8	59.2	71.9	16.9	18.7	3.6	10.6
	5～6 "	207	100	97.1	2.9	—	72.5	82.6	16.9	29.0	8.2	9.2
	6～7 "	78	100	94.9	5.1	—	64.1	84.6	19.2	26.9	10.3	12.8
	7～8 "	57	100	98.2	—	1.8	77.2	84.2	15.8	29.8	5.3	5.3
	8～9 "	28	100	96.4	—	3.6	82.1	85.7	28.6	35.7	7.1	14.3
	9～10 "	12	100	100.0	—	—	75.0	66.7	25.0	25.0	—	—
	10万円以上	27	100	100.0	—	—	77.8	88.9	55.6	63.0	14.8	11.1

注 1. 貯蓄の種類は多答式であるため計は「貯蓄している」を上まわる。

預金（常時ひきださないもの）、生命保険、株、投資信託、債券などなんらかの貯蓄をしている世帯は全体の89.5%、貯蓄のない世帯8.8%である。貯金をしている世帯の割合は収入の多い層ほど多く、生産労働者世帯よりも職員等世帯に多い。収入1~2万円未満層では貯蓄していない世帯が33.6%もある。

貯蓄の種類としては生命保険および預金が多く、それぞれ対象世帯の72.1%、56.8%がふこなっている。そのほか株14.8%、投資信託13.3%、債券2.9%などがある。

株、投資信託、債券は収入の高い層ほど多く、生産労働者世帯よりも職員等世帯に多い。

第19表 貯蓄目的の有無及びその種類

（職種別、世帯収入階級別、貯蓄の目的別世帯数）

		貯蓄をしている 世帯総数		貯蓄目的の有無			貯蓄目的の種類			
		実数	%	あ	る	ない	不明	住宅 手	教育費	老後の 生活費
計		2,499	100	88.7	6.6	4.8	26.7	58.1	36.8	9.4
職 種	生産労働者	1,063	100	87.7	6.1	6.2	24.5	53.3	34.7	7.3
	職員等	1,354	100	89.9	6.8	3.3	28.5	62.5	38.4	11.5
世 帯 収 入 階 級	1~2万円未満	90	100	78.9	10.0	11.1	15.6	50.0	22.2	6.7
	2~3 "	552	100	88.9	7.1	4.0	26.3	57.2	30.8	8.7
	3~4 "	664	100	88.6	5.7	5.7	28.5	56.8	35.7	9.5
	4~5 "	360	100	90.8	6.1	3.1	30.3	59.2	39.2	10.8
	5~6 "	201	100	91.0	4.0	5.0	28.4	60.7	48.3	11.4
	6~7 "	74	100	89.2	9.5	1.4	27.0	52.7	55.4	14.9
	7~8 "	56	100	94.6	5.4	—	25.0	55.4	51.8	16.1
	8~9 "	27	100	88.9	3.7	7.4	33.3	55.6	55.6	14.6
	9~10 "	12	100	100.0	—	—	16.7	50.0	91.7	8.3
10万円以上		27	100	85.2	11.1	5.7	14.8	70.4	70.4	7.4

注 1. 貯蓄目的の種類は多答式であるため、計は「ある」を上まわる。

貯蓄している世帯では平均約2種類（1.88）の貯蓄をしている。貯蓄している世帯のうち、具体的な目的をもって貯蓄をしているものが88.7%あり、貯蓄の目的の種類としては子どもの教育費が最も多く58.1%、次いで老後の生活費36.8%、住宅入手26.7%、その他9.4%となっている。その他の中では不時の出費、住宅改築、子どもの結婚資金、予備生活費、出産、教養娯楽などが主なものである。貯蓄の目的は一般に収入階級によって大きな差はみられないが、老後の生活費を目的とするものは収入の高いものほど多くなる。これは収入の高いものは概して年齢も高く、老後の生活に関心が強くなるためであろう。職種別にみると、生産労働者世帯より職員等世帯の方に貯蓄目的がはっきりとまわっている。

るものが多く、目的としては教育費をおけるものが多い。

10. 夏期手当のおもな使途

第20表 夏期手当の使途

(職種別、世帯収入階級別、貯蓄有無別、夏期手当の使用目的別世帯数)

		世帯数		夏期手当の使途						
		実数	%	生活の たし まへ	借金・ 月賦の 支払い	まとま ったもの を買う	衣類 新調	貯金	旅行	その他
計		2,659	100	45.1	30.2	29.9	26.3	34.1	12.3	13.4
職 種	生産労働者	1,195	100	49.5	33.9	28.2	21.8	25.1	6.6	9.7
	職員等	1,383	100	41.6	26.6	31.3	30.4	42.1	16.9	16.8
世 帯 収 入 階 級	1~2万円未満	131	100	62.6	42.7	22.1	16.8	10.7	3.8	6.9
	2~3 "	611	100	53.2	40.1	27.0	22.9	25.7	6.1	8.5
	3~4 "	694	100	41.1	29.7	31.0	25.1	34.3	11.1	14.3
	4~5 "	375	100	42.1	26.7	33.9	28.8	34.9	15.2	12.8
	5~6 "	201	100	31.8	17.4	30.8	30.8	51.7	21.9	19.9
	6~7 "	76	100	36.8	15.8	34.2	28.9	46.1	18.4	23.7
	7~8 "	54	100	40.7	20.4	25.9	44.4	40.7	24.1	18.5
	8~9 "	27	100	25.9	14.8	40.7	25.9	63.0	22.2	18.5
	9~10 "	12	100	33.3	8.3	33.3	25.0	58.3	41.7	8.3
	10万円以上	26	100	15.4	15.4	46.2	61.5	50.0	23.1	23.1
貯 蓄 有 無	貯蓄あり	2,410	100	42.6	27.5	31.6	27.7	37.6	13.0	14.1
	貯蓄なし	210	100	71.9	58.1	13.8	11.0	—	6.7	6.2

調査実施の年の夏期手当の主な使途をみると前表のとおりで、毎月の生活のたしあが最も多く、次いで、貯金(常時引き出さないもの)、借金・月賦の支払い、まとまった買物、旅行となっている。夏期手当は毎月の生活費のたしあをはじめとして賃金の補填的な使途に当てる世帯が多いが、余剰的に処理されているものとしては貯金(常時引き出さないもの)、旅行がある。生活のたしあに当てる、借金・月賦の支払いに使った世帯は収入の低い階級に、貯金、旅行にあてた世帯は収入の高い階級に、まとまったものを買う、衣類新調にあてた世帯は中間の収入階級に多い。貯蓄のない世帯では生活のたしあとし

た世帯71.9%、借金・月賦の支払いにあてたもの58.1%で賃金の補填に用いたものが大部分を占める。

職種別にみると、生活のたしあ、借金・月賦の支払いにあてたものは生産労働者世帯に多く、まとまったものを買う、衣類新調、貯金、旅行にあてたものは職員等世帯に多い。

11. 歳暮、中元をおくったか、否か

第21表 中元・歳暮をおくったか、どうか及びおくれた世帯の平均金額

		世帯数		おくれた				おくら ない	不明	平均金額 円
		実数	%	計	辛かつ た	辛くな かった	不明			
計		2,791	100	70.5	32.8	34.6	3.1	26.6	2.9	5,921
職 種	生産労働者	1,270	100	63.8	34.5	26.4	2.9	32.8	3.5	4,760
	職員等	1,422	100	77.0	31.4	42.5	3.0	21.6	1.4	6,788
世 帯 収 入 階 級	1~2万円未満	143	100	56.6	39.2	14.7	2.8	39.2	4.2	3,392
	2~3 "	636	100	65.4	38.5	24.8	2.0	31.8	2.8	4,529
	3~4 "	722	100	70.6	33.0	35.0	2.6	26.7	2.6	5,036
	4~5 "	385	100	77.1	30.9	43.6	2.6	20.8	2.1	6,633
	5~6 "	207	100	79.7	30.9	44.4	4.3	19.8	0.5	7,231
	6~7 "	78	100	73.1	24.4	48.7	—	25.6	1.3	6,976
	7~8 "	57	100	84.2	19.3	54.4	10.5	15.8	—	9,043
	8~9 "	28	100	96.4	28.6	67.9	—	3.6	—	8,944
	9~10 "	12	100	75.0	50.0	25.0	—	25.0	—	15,167
	10万円以上	27	100	77.8	14.8	59.3	3.7	18.5	3.7	22,083

調査実施の年のお盆および前年の暮に中元、歳暮をおくったかどうかをきいたところ、おくれた世帯は調査対象世帯の70.5%、おくらない世帯26.6%であった。おくれた世帯は収入の多い層ほど多く、おくれたもののうち辛かったものは収入の低い層ほど多く、低所得層にとっては歳暮、中元は負担となっている。職種別にみるとおくれたものは職員等世帯に多く、おくれたもののうち辛かったものは生産労働者世帯に多い。歳暮、中元にかけた費用の平均額は5,921円で、収入の高い層ほど、また生産労働者世帯より職員等世帯のほうに、かけた金額が多くなっている。

12. 過去1年間に生じた大きな出費

第22表 不時の出費の有無及びその種類

(規模別、世帯階級別、大きな出費の有無別、種類別世帯数)

		世帯数		不時の出費の有無			不時の出費の種類									
		実数	%	あった	なかった	不明	病気	冠婚葬祭	けが	新増築	移転	水害	出産	その他		
計		2791	100	28.7	65.6	5.8	16.4	4.6	2.4	1.3	1.1	0.8	0.8	2.5		
規模	大	845	100	29.2	65.8	5.0	16.1	4.6	1.8	2.0	1.1	0.2	1.3	2.1		
	中	1,038	100	28.7	66.0	5.3	16.0	4.4	2.2	1.2	1.5	1.5	0.7	3.3		
	小	881	100	27.4	65.6	7.0	16.7	4.7	2.5	0.8	0.9	0.3	0.6	2.2		
職種	生産労働者	1,270	100	30.3	62.0	7.6	18.3	4.4	3.5	0.9	0.6	1.4	0.3	2.2		
	職員等	1,422	100	27.4	68.7	3.9	15.0	4.6	1.5	1.6	1.7	0.3	1.3	2.8		
世帯収入階級	1~2万円未満	143	100	31.5	60.8	7.7	18.2	4.2	2.8	0.7	—	2.1	1.4	2.8		
	2~3 "	656	100	33.2	61.3	5.5	20.1	4.7	3.5	0.9	1.7	0.9	0.9	2.7		
	3~4 "	722	100	29.2	66.1	4.7	15.9	4.7	2.5	0.7	1.0	0.7	0.4	2.6		
	4~5 "	385	100	26.8	68.1	5.2	17.4	3.4	2.3	0.5	0.8	—	—	2.3		
	5~6 "	207	100	26.6	68.1	5.3	13.5	5.3	1.9	3.4	1.5	1.5	—	4.3		
	6~7 "	78	100	26.9	73.1	—	15.4	5.1	2.6	6.4	1.3	—	—	1.3		
	7~8 "	57	100	21.1	77.2	1.8	14.0	1.8	—	—	—	—	—	—		
	8~9 "	28	100	25.0	67.9	7.1	14.3	—	—	—	—	—	—	10.7		
	9~10 "	12	100	16.7	83.3	—	—	—	—	8.3	—	—	8.3	—		
	10万円以上	27	100	14.8	85.2	—	11.1	3.7	—	—	—	—	—	—		

注 1. 大きな出費の種類は多答式であるため計は「ある」を上まわる。

調査実施の前1年くらいの間に予想していなかった大きな出費があった世帯は調査世帯の28.7%, なかった世帯65.6%である。そのうちわけは病気による出費が最も多く16.4%, 次いで冠婚葬祭4.6%, けが2.4%, 新増築1.3%, 移転1.1%などが主なものである。

予想していなかった大きな出費の有無は、収入階級、職種、規模等によって大差はないが、概して収入階級別では収入の低い層に、職種別では職員等世帯よりも生産労働者世帯に病気、けが、出産、水害等による出費があったと答えたものが多い。

不時の出費をどうやってまかなったかについては次表のとおりで貯金を使った61.3%, 保険給付がとれた13.3%であり、その他借金した35.9%, 家計をきりつめた

24.1%, その他(ボーナス、仕送り金、見舞金、不動産売却、アルバイト、頼母子餅など)5.5%となっている。まかないきれず困った世帯が5.9%ある。

第23表 不時の出費のまかない方

(規模別、職種別、世帯収入階級別、出費のまかない方別、不時の出費のあった世帯数)

		不時の出費の あった世帯数		貯金を 使った		保険給 付がと れた		借 金 した		借金のうちわけ				家計を きりつ めた		まかない きれず 困った		その他	
		実数	%					共同 組合・ 労働 組合 から	金融 業者 から	親戚 知人 から	給料 前借								
計		800	100	61.3	13.3	35.9	13.8	0.8	19.1	6.8	24.1	5.9	5.5						
規 模	大	247	100	72.9	14.2	30.0	17.4	0.4	14.2	2.4	19.0	3.2	5.3						
	中	298	100	57.0	12.8	41.6	18.5	0.3	20.1	8.4	21.8	7.0	5.7						
	小	241	100	55.6	13.7	34.4	4.6	1.7	22.0	9.5	32.0	5.4	5.0						
職 種	生産労働者	385	100	49.1	15.8	44.7	17.9	0.8	25.2	7.5	28.1	8.8	3.9						
	職員等	390	100	74.4	10.5	26.4	9.0	0.8	13.1	5.4	20.3	2.8	7.4						
世 帯 収 入 階 級	1~2万円未満	45	100	35.6	11.1	33.3	6.7	—	24.4	8.9	31.1	15.6	4.4						
	2~3 "	211	100	57.3	14.2	39.8	13.7	—	22.7	8.5	23.2	5.2	4.3						
	3~4 "	211	100	63.0	13.3	34.6	16.1	0.9	15.6	4.3	27.0	5.2	6.6						
	4~5 "	103	100	63.1	15.5	34.0	12.6	2.9	18.4	8.7	22.3	5.8	7.8						
	5~6 "	55	100	81.8	9.1	21.8	7.3	—	12.7	3.6	20.0	—	3.6						
	6~7 "	21	100	76.2	9.5	19.0	14.3	—	14.3	—	14.3	4.8	9.8						
	7~8 "	12	100	75.0	25.0	33.3	—	8.3	—	25.0	41.7	—	—						
	8~9 "	7	100	71.4	14.3	57.1	28.6	—	—	28.6	—	—	—						
	9~10 "	2	100	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	50.0	—	—					
	10万円以上	4	100	100.0	25.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—					

注 1. まかない方の種類及び借金のうちわけは多答式であるため、各々の計は100%を越え、「借金をした」を上まわる。

世帯収入別にみると、収入の多い層では貯金を使ったものが多く、家計をきりつめたものは収入の低い層に多い。保険給付がとれたもの、借金をしたものは収入によってあまり差はない。

職種別にみると職員等世帯では貯金を使ったものが7割以上あり、借金をしたものは割合未滿であるのに対し、生産労働者世帯では貯金を使ったものは約半数で借金をしたものが

4割以上と多くなっている。

借金をした世帯について、どこから借りたかをみると、親戚・知人から借りたものが半分弱をしめ、ついで共済組合・労働金庫などの公的機関、給料前借の順になっており、金融業者から借りたものは比較的少ない。

大・中規模で公的機関の利用率がかなり高いのに対して、小規模では低率であり、また中・小規模では大規模に比べて給料前借が多くみられる。

まかないきれずに困った世帯は職員等世帯の2.8%に対して、生産労働者世帯では8.8%と多く、収入2万円未満では15.6%と高率を示している。

13. 定年後の生活設計

第24表 定年後の不安の有無及び不安のない理由

(規模別、夫の職種別、定年後の不安の有無別、夫が50才以上の世帯)

		夫が50才以上の世帯数		不安で ある	不安は ない	不安のない理由					不 明
		実 数	%			年金が もらえ る	主人の 再就職 きまり	商売を はじめる 計画 がある	貯蓄が 十分に ある	その他	
計		321	100	60.7	31.2	11.5	5.9	4.0	3.4	10.9	8.1
規 模	大	75	100	62.7	33.3	13.3	2.7	5.3	4.0	13.3	4.0
	中	131	100	64.1	27.5	13.7	6.1	2.3	3.1	5.3	8.4
	小	111	100	57.7	31.5	4.5	8.1	5.4	3.6	14.4	10.8
職 種	生産労働者	165	100	60.0	30.9	9.7	6.7	6.1	3.6	10.3	9.1
	職 員 等	148	100	62.2	31.1	12.8	4.7	2.0	3.4	12.2	6.8

注 1. 不安のない理由は多答式であるため計は「不安はない」を上まわる。

夫が50才以上の世帯は321世帯であるが、これら世帯の妻に夫の定年後の生活費について不安があるかどうかをきいたところ、不安であると答えたものが60.7%、不安はないと答えたもの31.2%であった。

不安のない理由としては、年金がもらえる11.5%、夫の再就職がきまっている5.9%、商売をはじめる計画4.0%、貯蓄が十分にある3.4%、その他10.9%となっているが、その他としては商売をしている、子ども(長男)の世話になる、不動産がある、農業をしている、アパートの計画、技術をもっている、退職金などがあり、定年退職がないと答えたものも若干ある。

事業所規模別では大・中規模では年金がもらえるものが多いのに対し、小規模では年金がもらえるものは少なく、夫の再就職がきまったものが多い。

職種別では年金がもらえるものは職員等に多く、夫の再就職、商売をはじめる計画は生産労働者に多い。

Ⅲ. 食生活

1. 肉・卵

第25表 1人1週間平均肉と卵の摂取量

(職種別、世帯収入階級別、1人1週間平均肉と卵の摂取量)

		肉	卵
計		252.1g	5.3コ
職 種	生産労働者	229.8	5.1
	職員等	268.3	5.4
	不明	294.6	5.5
世 帯 収 入 階 級	1~2万円未満	185.5	4.6
	2~3 "	243.3	5.1
	3~4 "	237.8	5.2
	4~5 "	264.7	5.1
	5~6 "	245.1	5.4
	6~7 "	298.9	6.2
	7~8 "	299.4	5.1
	8~9 "	335.6	6.4
	9~10 "	388.9	7.3
	10万円以上	494.1	5.9
不明		258.1	5.6

食生活のうち、動物性蛋白質の摂取量をみるため、とくに肉と卵を1人が1週間にどのくらい食べているかを質問したところ、肉(ハム・ソーセージ類を含み、くじらは除く)の平均摂取量は1人1週間平均252.1gである。

肉の平均摂取量は概して世帯収入の多い層ほど多くなる傾向がみられ、職種別では生産労働者世帯よりも職員等世帯に多い。

卵の摂取状況は1人1週間平均5.3コで、世帯収入別では1~2万円層の4.6コを除けば他は5コ以上であり、収入の多い層のほうが摂取量の多い傾向がみられる。職種別

にみると職員等世帯の摂取量5.4コのが生産労働者世帯の摂取量5.1コより多いが、いずれも5コ以上となっており、前回の調査の5コ以上49%、5コ未満51%とくらべると、若干増加がみとめられる。

2. 牛 乳

第26表 牛乳の月ぎめ購入状況

(職種別、世帯収入階級別、牛乳の月ぎめ購入有無別世帯数)

		世帯数		月ぎめ購入している					月ぎめ購入していない	不明
		実数	%	計	1合	2合	3以上	不明		
計		2,791	100	64.1	24.8	21.6	17.1	0.6	33.1	2.8
職種	生産労働者	1,270	100	51.9	25.7	16.1	9.4	0.7	44.2	3.9
	職員等	1,422	100	74.8	23.6	26.6	24.1	0.5	23.6	1.6
世帯収入階級	1~2万円未満	143	100	57.1	25.2	8.4	3.5	—	59.4	3.5
	2~3 "	636	100	57.9	27.7	20.3	9.3	0.6	39.0	3.1
	3~4 "	722	100	60.5	24.5	19.9	15.4	0.7	37.3	2.2
	4~5 "	385	100	71.9	25.2	22.9	23.1	0.8	26.0	2.1
	5~6 "	207	100	70.5	21.3	27.5	21.7	—	27.5	1.9
	6~7 "	78	100	78.2	16.7	32.1	29.5	—	20.5	1.3
	7~8 "	57	100	77.2	29.8	21.1	26.3	—	14.0	8.8
	8~9 "	28	100	71.4	10.7	28.6	32.1	—	28.6	—
	9~10 "	12	100	75.0	33.3	16.7	25.0	—	16.7	8.3
10万円以上		27	100	96.3	3.7	18.5	74.1	—	3.7	—

牛乳を月ぎめで購入している世帯は調査世帯の64.1%、うち1本(1合)が24.8%、2本21.6%、3本以上17.1%となっており、前回の調査の購入世帯57%、1本26%、2本20%、3本以上11%とくらべると購入世帯、購入量の増加がみとめられる。

調査時期が8月の盛夏であったためか、月ぎめではないがよくのむというものもかなりみられた。

収入の多い層では月ぎめの世帯が多く、2合以上購入している世帯も多い。職種別では月ぎめが職員等世帯に多く、2合以上購入しているのも職員等世帯に多い。

3. く だ も の

くだもの摂取状況をみると、だいたい毎日食べる世帯は調査世帯の44.4%、週に2~3回のもの32.9%、たまに18.5%、あまり食べない3.7%となっている。世帯収

入の低い層では、たまに食べる、あまり食べない、などが比較的に多いのに対し、世帯収入が多い層ではだいたい毎日、週2~3回食べるものが大部分となる。

第27表 く だ も の 摂取状況

(職種別、世帯収入階級別、果物摂取状況別世帯数)

		世帯数		大 体 日	週2～ 3回	たまに	あまり 食べない	不 明
		実 数	%					
計		2,791	100	44.4	32.9	18.5	3.7	0.9
職 種	生産労働者	1,270	100	35.7	33.8	24.6	5.5	0.5
	職 員 等	1,422	100	52.6	31.9	13.0	2.1	0.4
世 帯 収 入 階 級	1～2万円未満	143	100	23.1	29.4	30.1	15.4	2.1
	2～3 "	636	100	38.7	30.7	25.9	4.4	0.3
	3～4 "	722	100	42.4	35.6	18.3	3.2	0.6
	4～5 "	385	100	46.0	36.4	15.1	2.1	0.5
	5～6 "	207	100	55.1	30.4	13.0	1.4	—
	6～7 "	78	100	57.7	26.9	15.4	—	—
	7～8 "	57	100	54.4	26.3	15.8	3.5	—
	8～9 "	28	100	53.6	39.3	3.6	3.6	—
	9～10 "	12	100	58.3	33.3	8.3	—	—
	10万円以上	27	100	63.0	29.6	7.4	—	—

職種別にみると職員等世帯の摂取状況が世帯収入5~7万円層のパターンと類似しているのに対し、生産労働者世帯の摂取状況は世帯収入2~3万円層のパターンと類似しており、生産労働者世帯では、だいたい毎日食べるもの35.7%、たまに、あまり食べないものがあわせて30.1%であるのに対し、職員等世帯では毎日食べるもの52.6%、たまに、あまり食べないものをあわせると15.1%となる。

4. ふ や し た い 食 品

もっとふやしたいと思う食品のある世帯は調査世帯の83.6%で、ふやしたい食品の主なものは、くだもの48.1%、肉44.9%であり、次いで、牛乳37.4%、野菜21.7%、乳製品14.8%、魚14.3%、卵13.8%となっており、酒、菓子は少ない。

世帯収入別にみると収入の低い層が、ふやしたい食品のある世帯が多く、月収3万円未満層では肉をふやしたい世帯が最も多いのに対し、4万円以上層ではくだものをふやしたい世帯が最も多い。牛乳および野菜をふやしたい世帯は収入の多少によらずほぼ同程度あるが、魚・卵は低い所得層に多い。

第28表 ふやしたい食品の有無及びその種類

(業種別、職種別、世帯収入階級別、ふやしたい食品の有無及び食品の種類別世帯数)

	世帯数		ふやしたい食品の有無			ふやしたい			
	実数	%	ある	ない	不明	くだもの	肉	牛乳	野菜
計	2,791	100	83.8	13.0	3.4	48.1	44.9	37.4	21.7
業種別									
製造業	1,351	100	82.5	13.5	4.0	46.7	41.9	35.1	23.1
その他	1,438	100	84.7	12.5	2.8	49.3	47.6	39.6	20.4
職種別									
生産労働者	1,270	100	85.4	10.6	3.9	49.9	51.1	34.6	23.0
職員等	1,422	100	82.0	15.6	2.4	46.3	39.9	30.7	20.3
世帯収入階級									
1~2万円未満	143	100	84.6	11.2	4.2	49.7	51.7	35.0	18.2
2~3 "	636	100	87.7	8.8	3.5	51.9	53.1	38.2	20.6
3~4 "	722	100	86.6	10.0	3.5	49.2	49.2	42.1	22.4
4~5 "	385	100	81.3	16.1	2.6	46.0	37.7	34.3	21.6
5~6 "	207	100	81.6	15.9	2.4	44.9	41.1	30.0	22.7
6~7 "	78	100	75.6	20.5	3.8	41.0	37.2	33.3	20.5
7~8 "	57	100	66.6	28.1	5.3	42.1	26.3	38.6	21.1
8~9 "	28	100	64.3	35.7	—	17.9	17.9	21.4	21.4
9~10 "	12	100	33.3	58.3	8.3	16.7	8.3	16.7	—
10万円以上	27	100	63.0	25.9	11.1	40.7	25.9	22.2	14.8

職種別ではふやしたい食品のある世帯は生産労働者世帯に多く、ふやしたい食品の種類は生産労働者世帯では肉が最も多いのに対し、職員等世帯では、くだものが最も多い。

肉、卵、牛乳、くだもの摂取量階級別に、もっとふやしたい世帯数をみると以下のとおりである。

肉の摂取量をもっとふやしたい世帯は調査世帯の44.9%であるが、1日の摂取量が少ないほどもっとふやしたい世帯の比率が高く、100g未満階級では6割以上がもっとふやしたいといっている。

卵も1週間の摂取量が少ないほど、もっとふやしたい世帯の比率が高く、週間1コでは、週間2コでは半がもっとふやしたいといっている。

牛乳をもっとふやしたい世帯は現在とっている世帯の37.9%、とっていない世帯の37.1%で、ほとんどかわらず、とっている世帯の中ではもっとふやしたいものの比率は購入量の少ないものほど多い。

種類別世帯数)

食品の種類					
乳製品	魚	卵	酒	菓子	その他
14.8	14.3	13.8	3.4	2.5	0.9
13.5	15.2	13.7	3.6	2.6	0.7
16.1	13.6	13.9	3.3	2.4	1.0
14.3	16.5	16.0	4.3	3.1	0.6
15.8	9.5	11.9	2.5	1.6	1.2
14.0	19.6	19.6	5.6	4.9	1.4
18.4	17.6	16.5	5.5	3.8	0.6
15.8	13.2	13.4	3.9	1.5	1.5
14.5	13.0	11.9	2.3	2.3	1.0
15.5	8.2	10.1	1.0	4.8	0.5
2.6	10.3	11.5	1.3	—	1.3
7.0	1.8	10.5	—	—	—
7.1	14.3	14.3	3.6	10.7	—
—	16.7	—	—	—	—
22.2	7.4	18.5	3.7	3.7	—

(注) 1. ふやしたい食品の種類は多答式であるため、計は「ある」を上まわる。

くだものを、もっとふやしたい世帯は、現在毎日食べているものでは比較的少なく、たまに食べている世帯の72.7%、週2~3回の世帯の60.4%、あまり食べない世帯の59.2%がもっとふやしたいと答えている。

第29表 肉をもっとふやしたい世帯

(肉の摂取量階級別、肉をもっとふやしたい世帯数)

	世帯数		もっとふやしたい世帯
	実数	%	
計	2,791	100	44.9%
一人1週間あたり平均摂取量			
50g未満	110	100	66.4
50~100	229	100	61.1
100~150	475	100	56.4
150~200	159	100	34.0
200~250	536	100	42.4
250~300	108	100	37.0
300~400	333	100	38.4
400~500	248	100	27.0
500g以上	280	100	31.1
不明	313	100	53.7

第30表 卵をもっとふやしたい世帯

(卵の摂取量階級別、卵をもっとふやしたい世帯数)

	世帯数		もっとふやしたい世帯
	実数	%	
計	2,791	100	13.8%
一人1週間あたり平均摂取量			
1コ	72	100	48.6
2	305	100	24.6
3	469	100	17.9
4	371	100	15.4
5	563	100	7.3
6	134	100	7.5
7コ以上	783	100	8.2
不明	94	100	20.2

第31表 牛乳をもっとふやしたい世帯

(牛乳の月ぎめ購入階級別、牛乳をもっとふやしたい世帯数)

	世帯数		もっとふやしたい世帯
	実数	%	
計	2,791	100	37.4%
月ぎめ購入額			
小計	1,788	100	37.9
1合	693	100	41.8
2合	603	100	38.1
3合以上	476	100	31.9
月ぎめ購入なし	925	100	37.1

第32表 くだものをもっとふやしたい世帯

(果物の摂取状況別、もっとふやしたい世帯数)

	世帯数		もっとふやしたい世帯
	実数	%	
計	2,791	100	48.1%
摂取状況			
だいたい毎日	1,238	100	28.1
週2~3回	919	100	41.2
たまに	517	100	72.7
あまり食べない	103	100	59.2

第34表 既成そうざいの購買状況

(職種別、世帯収入階級別、既成そうざいの購買状況別世帯数)

	世帯数		たびたび買う	たまに買う	買わない	不明
	実数	%				
計	2,791	100	19.0%	55.5%	25.0%	0.5%
職種						
生産労働者	1,270	100	25.4	57.2	16.8	0.6
職員等	1,422	100	12.7	54.4	32.7	0.2
世帯収入階級						
1~2万円未満	143	100	28.0	51.7	18.9	1.4
2~3 "	636	100	21.7	58.2	19.8	0.3
3~4 "	722	100	18.1	56.5	25.1	0.3
4~5 "	385	100	18.7	56.1	24.7	0.5
5~6 "	207	100	17.4	54.6	28.0	-
6~7 "	78	100	14.1	51.3	34.6	-
7~8 "	57	100	21.1	61.4	17.5	-
8~9 "	28	100	17.9	50.0	32.1	-
9~10 "	12	100	16.7	50.0	33.3	-
10万円以上	27	100	7.4	44.4	48.1	-

5. 油の使用状況

油脂摂取状況をうかがうために、料理には油をよくつかうかどうかをきいたところ、次表のとおりで、たいてい毎日使用する世帯は全体の6割足らずにすぎない。

職種別では、生産労働者世帯の主婦のほうが、職員等世帯の主婦よりも油を使う調理法をとりいれることが少ない。

第33表 油の使用状況

	世帯数		たいてい毎日	2~3日に1度	あまりつかわない
	実数	%			
計	2,791	100	57.9%	36.9%	4.9%
職種					
生産労働者	1,270	100	51.1	42.1	6.4
職員等	1,422	100	64.1	32.1	3.7

6. 既成「そうざい」の購買状況

コロッケ、天ぷら、フライ、カツ、サラダ、煮物など既成のそうざい(佃煮、ハム、ソーセージ類を除く)は、たまに利用する世帯が過半数で、たびたび買う世帯は19.0%である。

収入階級別では概して収入の低い世帯のほうが、そうざいを買うものが多い。職種別にもみると生産労働者世帯に、たびたび買うものが多い。

7. 「てんやもの」をとる状況

第35表 職種別、世帯収入階級別、てんやものをとる状況別世帯数

	世帯数		たびたびとる	たまにとる	とらない	不明
	実数	%				
計	2,791	100	3.1%	34.0%	60.3%	2.0%
職種						
生産労働者	1,270	100	3.5	31.3	63.0	2.3
職員等	1,422	100	2.7	37.6	58.6	1.1
世帯収入階級						
1~2万円未満	143	100	3.5	25.2	68.5	2.8
2~3 "	636	100	2.2	30.8	65.4	1.6
3~4 "	722	100	3.2	32.8	61.6	2.4
4~5 "	385	100	3.1	38.2	56.6	2.1
5~6 "	207	100	2.9	36.7	56.5	3.9
6~7 "	78	100	3.8	33.3	62.8	-
7~8 "	57	100	7.0	38.6	54.4	-
8~9 "	28	100	7.1	50.0	42.9	-
9~10 "	12	100	8.3	66.7	25.0	-
10万円以上	27	100	-	59.3	40.7	-

家族の食事にてんやもの（そば、すし、どんぶり物など）をとらない世帯が多く、たびたびとる世帯は、全体の3.1%、たまにとる世帯が3.4%である。家族の食事にてんやものをとるのは世帯収入が多い世帯に多い。

職種別では、たびたびとるのは生産労働者世帯がわずかに多く、たまにとるのは職員等世帯が多くなっている。

8. 間食

第36表 間食を与える状況

（職種別、妻の就業有無別、間食を与えるか否か別1才～小学6年の子のある世帯数）

		1才～小学6年までの子のある世帯数		与える	うちわけ		
		実数	%		家で買いかつくるかして与える	子どもに買わせる	不明
計		1,809	100	93.5	77.6	22.1	0.7
職 種	生産労働者	842	100	92.3	70.1	31.1	0.8
	職員等	911	100	94.7	84.6	14.4	0.3
妻の就業	妻が働いている	538	100	92.9	69.1	32.0	0.2
	妻が働いていない	1,161	100	94.1	81.7	18.0	0.9

		与えない	う　ち　わ　け			不　明
			与えたいが 忙がしい	経済的に 余裕がない	与えないほう がよいと思う	
計		3.3%	0.3%	1.6%	1.3%	3.3%
職 種	生産労働者	3.8	0.4	2.4	1.1	3.9
	職　員　等	2.9	0.3	1.0	1.5	2.4
妻の就業	妻が働いている	3.9	0.7	2.0	1.3	3.2
	妻が働いていない	2.7	0.1	1.4	1.2	3.2

調査世帯のうち満1才以上小学6年生までの子どものあるものでは子どもに間食を与えるものが多数の93.5%を占めるが、与えないものが3.3%ある。

与える世帯では家で買いかつくるかして与えるものが多く77.6%であるが、子どもに買わせるものも22.1%ある。子どもに買わせる世帯は職種別では生産労働者世帯に多く、

職員等世帯の14.4%に対し、31.1%あり、妻の就業・不就業別では妻が働いている世帯32.0%で妻が働いていない世帯の18.0%に比べ子どもに買わせる割合が高い。

子どもに間食を与えない世帯は職種別では生産労働者世帯、妻の就業・不就業別では妻が働いている世帯がやや多い。子どもに間食を与えない世帯のうちわけは経済的に余裕がない1.6%、与えないほうがよいと思う1.3%、与えたいが忙しい0.3%となっている。

生産労働者世帯では経済的に余裕がないが多く、職員等世帯では与えたいほうがよいと思うのが多い。妻が働いている世帯では、与えたいが忙しいものが0.7%ある。

9. 料理知識を得る方法

第37表 職種別、妻の年齢別、料理知識を得るか否か及び得る方法別世帯数

		世 帯 数		料理知識を得ようとするかどうか			
		実 数	%	よくする	たまにする	しない	不 明
計		2,791	100	62.3%	29.3%	6.9%	1.4%
職 種	生産労働者	1,270	100	57.6	30.4	10.2	1.8
	職 員 等	1,422	100	67.9	27.1	4.2	0.8
妻の 年 令	20 代	868	100	66.4	28.7	4.3	0.7
	30 代	1,149	100	63.8	28.8	6.3	1.1
	40 代	500	100	55.6	31.4	11.4	1.6
	50 代	135	100	58.5	29.6	9.6	2.2
	60代以上	22	100	59.1	27.3	9.1	4.5

		ど　　ん　　な　　方　　法　　で						
		テ　レ　ビ	料理の本	新　　聞	雑　　誌	学校や 学級で	ラジオ	その他
計		47.9%	27.6%	22.9%	20.7%	3.7%	2.4%	3.0%
職 種	生産労働者	42.9	19.9	19.0	16.0	2.8	2.8	3.2
	職　員　等	53.2	35.3	27.0	25.0	4.6	2.1	3.0
妻 の 年 令	20　代	47.7	39.6	25.2	22.6	1.4	2.0	2.4
	30　代	49.7	24.1	24.3	22.5	5.1	2.0	3.2
	40　代	45.0	20.0	20.6	18.4	4.2	2.2	4.4
	50　代	48.1	20.7	20.0	14.1	3.0	7.4	2.2
	60代以上	40.9	13.6	18.2	9.1	—	4.5	—

注 1. 「どんな方法で」は多答式であるため、その計は、「よくする」「たまにする」の計を上まわる。

新しい料理のしかたを知るために、なにかを見たりきいたりするかをたずねたところ、よくするもの62.3%、たまにするもの29.3%、しない6.9%で、料理知識を得ることに熱心な様子がみられ、知識を得る方法としてはテレビが多く47.9%を占め、次いで料理の本

27.6%, 新聞22.9%, 雑誌20.7%となっており、学校や学級等は3.7%と少ない。

妻の年齢別にみると概して若いもののほうが新しい料理知識を得ることに熱心であり、生産労働者世帯よりも職員等世帯の妻のほうが熱心である。

Ⅳ. 本 生 活

1. 通 勤 服

夫の通勤服の保有状況をみるために背広の保有数をたずねたところ、平均所有数は4.6着で、一般に世帯収入の多いほど平均所有数も多い。職種別では生産労働者の3.5着に対し職員等は5.6着と多い。夫の背広は現在の保有数で「不自由はない」と感じている妻は28.7%で、「せめてもう〇着ふやしたい」と感ずるものが69.0%と大部分を占めている。

収入階級別にみると収入の多い層ほど充足感をもつものも多く、月収8万円以上の世帯では過半数が充足感をもっている。職種別にみると充足感をもつのは平均保有数の多い職員等であるが、これを保有数別にみると、1～4着程度の保有数の少ない層では、職員等世帯のほうが同じ着数の生産労働者世帯よりも強い不充足感を示している。せめてふやしたい着数の平均は生産労働者1.9着、職員等2.0着となっている。

2. よ そ い き 着

妻がもっているよそいき着の数は、洋服・和服四季のものをあわせて平均8.7着であるが、不充足感をもつものが約6割ある。

世帯収入別にみると、おおむね収入の多くなるにしたがって平均保有数は増加する傾向がみられ、不充足感をもつものも減少するが、充足感をもつものが過半数になるのは平均11.7着をもつ9万円以上層だけである。

職種別にみると生産労働者世帯の妻平均7.4着、職員等世帯の妻9.9着と職員等世帯のほうが多く、不充足感をもつものは生産労働者世帯の妻に多い。

せめてふやしたい着数は生産労働者世帯の妻2.8着、職員等世帯の妻3.0着となっている。

第38表 夫の背広保有充足状況及び平均保有数とせめてもう〇着ふやしたい平均数

(業種別、職種別、背広の保有数別、世帯収入階級別、背広の充足状況別世帯数及び平均保有・増やしたい希望平均数)

平均保有数とせめてもう1着ふやしたい平均数〔()で示す〕

		世帯数		充足状況			平均保有数とせめてもう1着ふやしたい平均数〔()で示す〕	
		実数	%	不自由ない	せめてもう1着ふやしたい	不明		
計		2,791	100	28.7%	69.0%	2.3%	4.6着	
業種	製造業	1,351	100	27.8	69.3	2.9	4.5	
	その他	1,438	100	29.5	68.8	1.7	4.7	
背広の保有数	職 業 者	計	1,270	100	25.7	71.9	2.4	3.5 (1.9)
		0 着	5	100	—	100.0	—	(2.2)
		1	95	100	12.6	86.3	1.0	(1.6)
		2	274	100	10.6	88.0	1.5	(1.7)
		3	367	100	24.8	73.8	1.4	(1.9)
		4	201	100	32.7	65.7	1.5	(2.0)
		5	172	100	33.7	65.7	0.6	(2.0)
		6	65	100	50.8	44.6	4.6	(2.3)
		7	29	100	44.8	55.2	—	(2.4)
		8	19	100	36.8	63.2	—	(2.4)
	職 員 等	9	3	100	66.7	33.3	—	(3.0)
		10着以上	14	100	92.9	7.1	—	(2.0)
		計	1,422	100	31.9	66.4	1.7	5.6 (2.0)
		0 着	—	—	—	—	—	(—)
		1	12	100	—	100.0	—	(1.9)
職 員 等	2	90	100	12.2	87.8	—	(1.7)	
	3	189	100	13.2	84.1	2.7	(1.9)	
	4	231	100	17.7	82.3	—	(2.0)	
	5	307	100	33.6	64.8	1.6	(2.0)	
	6	200	100	38.0	62.0	—	(2.2)	
	7	131	100	41.2	58.8	—	(2.2)	
	8	92	100	52.2	47.8	—	(2.5)	
	9	16	100	25.0	75.0	—	(1.9)	
	10着以上	137	100	66.4	32.8	0.7	(2.6)	
	世帯収入階級	1～2万円未満	143	100	14.0	82.5	3.5	2.7
2～3 "		636	100	23.7	74.5	1.7	3.8	
3～4 "		722	100	29.4	69.0	1.7	4.4	
4～5 "		385	100	29.6	69.6	0.8	5.0	
5～6 "		207	100	36.7	60.9	2.4	5.5	
6～7 "		78	100	38.5	59.0	2.6	5.6	
7～8 "		57	100	42.1	56.1	1.8	6.4	
8～9 "		28	100	50.0	—	50.0	6.1	
9～10 "		12	100	75.0	25.0	—	7.2	
10万円以上		27	100	55.6	37.0	7.4	11.6	

第39表 妻のよそいき希望充足状況及び平均保有数とせめてもう何着ふやしたい希望数
(職種別、世帯収入階級別妻のよそいき希望充足状況別世帯数及び平均保有、ふやしたい希望平均数)

			世帯数		充足状況			平均保有数とせめてもう()着ふやしたい希望数 { ()で示す }
			実数	%	不自由なし	せめてもう()着ふやしたい	不明	
計			2,791	100	34.5%	60.4%	5.1%	8.7着
妻のよそいき希望保有数	職 業 者	計	1,270	100	30.1	64.9	5.0	7.4 (2.8)
		0着	11	100	9.1	90.9	—	(3.3)
		1	37	100	—	100.0	—	(2.0)
		2	107	100	12.1	86.9	0.9	(2.4)
		3	132	100	9.8	89.4	0.8	(2.3)
		4	102	100	28.4	70.6	1.0	(2.4)
		5	203	100	21.7	75.9	2.5	(2.7)
		6	91	100	24.2	74.7	1.1	(2.9)
		7	62	100	33.9	66.1	—	(3.1)
		8	62	100	35.5	64.5	—	(2.5)
		9	19	100	36.8	52.6	10.5	(2.9)
		10着以上	360	100	52.5	45.6	1.9	(3.8)
世帯収入階級	職 員	計	1,422	100	39.5	56.4	4.1	9.9 (3.0)
		0着	6	100	16.7	83.3	—	(1.8)
		1	16	100	6.3	93.8	—	(2.5)
		2	46	100	10.9	89.1	—	(2.1)
		3	105	100	16.2	83.8	—	(2.4)
		4	105	100	19.0	81.0	—	(2.5)
		5	182	100	20.9	78.0	1.1	(2.6)
		6	116	100	24.1	74.1	1.7	(2.6)
		7	80	100	42.5	55.0	2.5	(2.9)
		8	90	100	34.4	63.3	2.2	(2.4)
		9	18	100	61.1	38.9	—	(3.4)
		10着以上	584	100	60.4	37.7	1.9	(4.1)
世帯収入階級	特 殊	1~2万円未満	143	100	26.6	68.5	4.9	6.1
		2~3 "	636	100	29.7	66.2	4.1	7.5
		3~4 "	722	100	36.6	58.3	5.1	8.6
		4~5 "	385	100	35.6	60.8	3.6	8.3
		5~6 "	207	100	46.9	49.8	3.4	11.1
		6~7 "	78	100	39.7	60.3	—	11.6
		7~8 "	57	100	42.1	50.9	7.0	9.2
		8~9 "	28	100	46.4	53.6	—	10.6
		9~10 "	12	100	75.0	25.0	—	11.7
		10万円以上	27	100	51.9	40.7	7.4	21.5

V. 住 居

1. 居住地域・住宅の種類

居住環境をみるために住宅のある地域を調査したところ、一般住宅地域にあるものが最も多く50.3%、ついで農村19.0%、町なか商店街11.9%、団地6.1%、工場地帯5.9%となっている。

住宅の種類は持家が最も多く全体の45.9%、次いで民間借家23.0%、給与住宅22.6%となっており、公営借家は7.0%と少ない。住宅の種類と居住地域との関係を見ると、持家が過半数を占めるのは農村地域だけで、団地では公営借家、工場地帯では給与住宅がそれぞれ過半数をしめる。住宅地域では持家44.5%、給与住宅25.3%、民間借家24.6%、公営借家5.1%となっている。町なか商店街では、他の地域にくらべ、民間借家のしめる割合が高い。

第40表 居住地域別、住宅の種類別世帯分布

		世帯数		住 宅 の 種 類				
		実数	居住地域別世帯分布	計	持家	民間借家	公営借家	給与住宅
計		2,791	100%	100%	45.9%	23.0%	7.0%	22.6%
居住地域	住宅地域	1,405	50.3	100	44.5	24.6	5.1	25.3
	団地	171	6.1	100	11.1	4.1	69.6	20.5
	町なか商店街	333	11.9	100	47.4	38.7	2.1	10.2
	工場地帯	164	5.9	100	25.6	14.6	—	58.5
	農村	531	19.0	100	72.5	17.1	0.8	6.8
	その他	163	5.8	100	27.0	24.5	2.5	43.6

住宅の種類を収入階級別にみると、どの収入階級でも持家が最も多く、収入が多いほうが持家の比率が高い。民間借家は収入の低い層に多く、給与住宅は収入にもとづく変化はあまりみられない。公営借家は収入の低い層にも、高い層にも比較的少なく、2~7万円層に多い。

企業規模別にみると、大規模では持家他とくらべて少なく給与住宅が多く、小規模では給与住宅は大規模の半分以下の比率であり、民間借家が多い。

職種別にみると、職員等世帯では公営借家、給与住宅が生産労働者世帯にくらべて多い。前回の調査は製造業の常用労働者世帯のみを対象としたため直接に比較はできないが、今回の調査にくらべると、持家、民間借家の割合が若干大きく、公営借家、給与住宅の割合

がやや小さい。

第41表 規模別、職種別、世帯収入階級別住宅の種類別世帯分布及び平均家賃

		世帯数		住宅の種類				平均家賃		
		実数	%	持家	民営借家	公営借家	給与借家	民営借家	公営借家	給与借家
計		2,791	100	45.9	23.0	7.0	22.6	4,014	3,129	1,206
規模	大規模	846	100	41.4	18.8	7.8	31.1	3,936	3,147	1,016
	中 "	1,038	100	48.4	20.6	6.9	22.4	4,163	3,562	1,017
	小 "	880	100	46.1	30.7	6.1	14.7	3,944	2,554	1,887
職種	生産労働者	1,270	100	47.7	24.7	4.8	21.3	3,541	2,105	811
	職員等	1,422	100	44.9	21.4	9.1	23.6	4,428	3,618	1,530
世帯収入階級	1~2万円未満	143	100	44.8	28.7	2.1	18.2	2,853	330	426
	2~3 "	636	100	43.7	26.6	7.4	21.5	3,696	2,405	867
	3~4 "	722	100	42.9	24.1	8.6	23.3	3,884	2,912	1,111
	4~5 "	385	100	51.2	20.8	6.5	21.0	3,998	3,195	1,717
	5~6 "	207	100	58.5	13.0	5.8	21.7	6,160	3,311	1,283
	6~7 "	78	100	60.3	15.4	7.7	16.7	4,951	3,607	1,790
	7~8 "	57	100	64.9	7.0	—	22.8	4,375	—	1,082
	8~9 "	28	100	64.3	10.7	3.6	21.4	4,783	—	2,388
	9~10 "	12	100	100.0	—	—	—	—	—	—
	10万円以上	27	100	81.5	3.7	3.7	11.1	4,000	7,000	1,333

民営借家、公営借家、給与住宅の平均家賃はそれぞれ、4,014円、3,129円、1,206円で民営借家が最も高く、給与住宅が最も低くなっている。概して家賃は収入の高い層ほど高くなっているが、民営借家では低収入階層でもかなり家賃が高く、民営借家に入居している月収1~2万円層の平均家賃支出は給与住宅に、入居しているどの収入階層のものより大きい。

給与住宅の平均家賃は規模の大きい企業ほど低い。

2. 建坪・庭・部屋数

建坪の平均は17.7坪であるが、民営借家、公営借家はそれぞれ11.5坪、11.9坪と狭い。

第42表 住宅の種類別平均建坪数

	計	住宅の種類			
		持家	民営借家	公営借家	給与住宅
平均坪数	17.7坪	22.5坪	11.5坪	11.9坪	14.4坪

庭のある世帯は調査世帯の61.0%であるが、その過半数は持家で、民営借家、公営借家は少ない。

第43表 庭のある世帯

		庭のある世帯	住宅種類別庭のある世帯
計		100% 実数 (1,702)	61.0%
住宅の種類	持家	58.5	77.8
	民営借家	14.0	37.0
	公営借家	5.7	42.5
	給与住宅	21.1	58.0

台所、便所、風呂場をのぞいた部屋数(台所が食堂と兼用の場合は部屋数に入れる)は、平均3.7室、1人あたりの平均室数は0.88室であるが、世帯収入別にみると、月収1~2万円の3.0室(1人あたり0.81室)を最低として収入が高くなるほど平均室数はふえる。職種別にみると生産労働者世帯の平均室数3.5室(1人あたり0.81室)、職員等世帯3.9室(1人あたり0.95室)で職員等世帯のほうやや多い。住宅種類別にみると持家4.7室、給与住宅3.1室、公営借家2.6室、民営借家2.5室となっており、民営借家、公営借家の部屋数が少ない。

第44表 平均室数

1間ずまいの世帯は4.8%で、家族員数2人の世帯では14.5%、と高率だが、2人以上の世帯でも、3人世帯に6.1%、4人世帯に4.4%、5人世帯に1.6%、6人世帯に1.7%と1間ずまいの家族がある。

		平均室数
計		3.7室
職種	生産労働者	3.5
	職員等	3.9
住宅の種類	持家	4.7
	民営借家	2.5
	公営借家	2.6
	給与住宅	3.1
世帯収入階級	1~2万円未満	3.0
	2~3 "	3.2
	3~4 "	3.6
	4~5 "	3.8
	5~6 "	4.6
	6~7 "	5.1
	7~8 "	4.8
	8~9 "	5.1
	9~10 "	5.2
	10万円以上	7.9

3. 台所、ガス、水道、風呂、便所、洗面所

第45表 ガス、水道、台所、風呂、便所の有無及びその専・共用状況

(住宅の種類別、職種別、世帯収入階級別、ガス、水道、台所、風呂、便所の有無別、

		世帯数		ガ ス					
				あ る			な い	不 明	
		実 数	%	小 計	自家用	共 同			不 明
計		2,791	100	78.8%	75.5%	1.2%	2.0%	14.2%	5.1%
住宅の種類	持家	1,280	100	77.7	75.4	0.4	2.0	18.0	4.2
	民営借家	643	100	79.6	75.9	2.8	0.9	14.0	6.4
	公営借家	196	100	86.7	86.2	—	0.5	10.2	3.1
	給与住宅	630	100	78.6	73.5	1.7	3.3	16.3	5.1
職種	生産労働者	1,270	100	72.8	69.5	1.7	1.7	19.9	7.2
	職員等	1,422	100	84.5	81.6	0.7	2.1	13.1	2.5
世帯収入階級	1~2万円未満	143	100	60.8	58.0	1.4	1.4	31.5	7.7
	2~3 "	636	100	71.2	68.1	2.2	0.9	22.6	6.1
	3~4 "	722	100	79.8	77.6	0.6	1.7	15.0	5.3
	4~5 "	385	100	79.2	76.4	1.0	1.8	15.1	5.7
	5~6 "	207	100	85.0	81.6	0.5	2.9	12.1	2.9
	6~7 "	78	100	84.6	82.1	—	2.6	15.4	—
	7~8 "	57	100	93.0	86.0	—	7.0	7.0	—
	8~9 "	28	100	89.3	85.7	—	3.6	10.7	—
	9~10 "	12	100	100.0	91.7	—	8.3	—	—
	10万円以上	27	100	88.9	88.9	—	—	7.4	3.7

		風呂						便所	
		あ				る		ない	
		小計	自家用	共同	不明	ない	不明	水	洗
計		57.7%	52.3%	4.7%	0.7%	41.2%	1.1%	12.3%	10.8%
住宅の種類	持家	72.4	71.5	—	0.9	26.8	0.8	6.9	6.6
	民営借家	30.2	24.7	4.8	0.6	68.6	1.2	10.0	6.5
	公営借家	59.2	57.7	1.5	—	39.8	1.0	39.8	39.3
	給与住宅	56.7	41.0	15.1	0.6	43.2	0.2	16.8	14.6
職種の別	生産労働者	51.0	45.0	5.5	0.5	47.6	1.3	6.9	6.3
	職員等	65.0	60.3	3.8	1.0	34.7	0.3	17.3	15.0
世帯収入階級	1~2万円未満	48.3	39.9	7.7	0.7	50.3	1.4	2.8	2.8
	2~3 "	50.0	42.9	6.3	0.8	49.5	0.5	7.5	5.7
	3~4 "	58.4	52.5	5.5	0.4	40.7	0.8	11.2	10.0
	4~5 "	63.1	58.4	3.4	1.3	35.6	1.3	15.3	14.0
	5~6 "	67.6	64.7	2.9	—	30.9	1.4	13.5	10.1
	6~7 "	73.1	70.5	—	2.6	26.9	—	16.7	16.7
	7~8 "	68.4	64.9	3.5	—	31.6	—	12.3	12.3
	8~9 "	85.7	82.1	3.6	—	14.3	—	7.1	7.1
	9~10 "	91.7	91.7	—	—	8.3	—	8.3	8.3
	10万円以上	92.6	88.9	3.7	—	7.4	—	44.4	44.4

専・共用別世帯数)

水				道		台 所		
あ る				な い	不 明	自家用	共 同	不 明
小 計	自家用	共 同	不 明					
90.5%	75.9%	12.1%	2.6%	7.7%	1.8%	95.4%	3.8%	0.7%
87.0	77.7	6.7	2.6	10.9	2.1	99.1	0.5	0.5
91.0	68.1	21.3	1.6	7.8	1.2	86.8	12.1	1.1
96.9	83.2	11.2	2.6	3.1	—	99.5	0.5	—
96.5	78.9	14.3	3.3	2.2	1.3	96.7	3.2	0.2
86.7	67.7	16.3	2.7	10.8	2.5	93.9	5.2	0.9
94.0	83.8	7.8	2.4	5.1	0.9	97.5	2.3	0.2
71.3	44.1	23.8	3.5	24.5	4.2	85.3	11.9	2.8
85.7	68.2	15.9	1.6	11.3	3.0	94.2	5.5	0.3
92.7	77.3	12.6	2.8	6.4	1.0	96.8	2.9	0.3
94.5	83.1	9.4	2.1	4.7	0.8	96.6	2.9	0.5
94.2	85.0	5.3	3.9	4.8	1.0	99.0	0.5	0.5
96.2	91.0	1.3	3.8	3.8	—	100.0	—	—
94.7	87.7	7.0	—	5.3	—	100.0	—	—
89.3	82.1	7.1	—	10.7	—	100.0	—	—
91.7	91.7	—	—	8.3	—	100.0	—	—
100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—

所						
式		水洗式ではない				不明
共同	不明	小計	自家用	共同	不明	
1.4%	0.1%	87.2%	76.8%	9.9%	0.6%	0.5%
0.2	—	92.9	91.3	1.0	0.6	0.2
3.4	—	89.3	60.7	28.0	0.6	0.8
0.5	—	60.2	57.7	2.6	—	—
2.1	0.2	83.2	71.6	11.1	0.5	—
0.6	—	92.7	78.0	14.0	0.7	0.5
2.0	0.2	82.6	76.5	5.8	0.3	0.1
—	—	96.5	75.5	19.6	1.4	0.7
1.9	—	92.5	77.7	14.5	0.3	—
1.0	0.3	88.5	77.6	10.2	0.7	0.3
1.3	—	84.7	79.5	4.7	0.5	—
2.9	0.5	86.5	84.1	2.4	—	—
—	—	80.8	80.8	—	—	2.6
—	—	87.7	80.7	3.5	3.5	—
—	—	92.9	92.9	—	—	—
—	—	91.7	91.7	—	—	—
—	—	55.6	55.6	—	—	—

対象世帯の大部分は専用の台所をもっているが、他家と共同の台所を使用しているのは民営借家に多く、世帯収入別では1～2万円層、職種別では生産労働者世帯に多い。

水道、風呂のある家はそれぞれ対象世帯の90.5%、57.7%で、前回の調査(87%、52%)とくらべいずれも上まわっている。ガスのある世帯は78.8%と高率であるが、これにはプロパンガスが含まれるので、前年の55%と比較はできない。

住宅種類別にみると公営借家はガス・水道とも普及率が最も高い。ガス・水道が共同の家は民営借家に多い。風呂があるのは持家に多く、風呂がある家が少ないのは民営借家である。収入階級別にみると収入の低い層ではガス・水道・風呂のある世帯が比較的に少なく、職種別にみると職員等世帯にくらべ生産労働者世帯ではこれら設備が不十分である。

便所が水洗式である家は公営借家の39.8%が最も高く、次いで給与住宅16.8%、民営借家の10.0%となっており、持家では6.9%と少ない。収入階級別では月収4～8万円層に、職種別では職員等世帯に多い。民営借家では便所が共同のものが3割以上ある。

第46表 台所と洗面所の分離状況及び分離希望状況

(住宅の種類別、職種別、収入階級別、台所と洗面所の分離状況及び分離希望有無別世帯数)

		世帯数		台所と洗面所の分離状況			台所と洗面所が「いっしょ」の世帯の分離希望状況			
		実数	%	べつ	いっしょ	不明	計	べつにほしい	べつにほしくないと思わない	不明
計		2,791	100	59.9%	39.4%	0.5%	100%	80.0%	17.2%	2.8%
住宅の種類別	持家	1,280	100	70.9	28.7	0.2	100	76.8	21.0	2.2
	民営借家	643	100	45.3	54.0	0.9	100	80.4	16.1	1.5
	公営借家	196	100	58.7	41.3	—	100	82.7	14.8	2.5
	給与住宅	630	100	52.2	47.0	0.2	100	82.4	14.9	2.7
職種別	生産労働者	1,270	100	54.2	44.7	0.5	100	78.0	19.0	3.0
	職員等	1,422	100	65.2	34.7	0.2	100	82.4	15.0	2.6
世帯収入階級	1～2万円未満	143	100	46.9	51.7	0.7	100	75.7	23.0	1.3
	2～3〃	636	100	53.8	45.3	0.3	100	79.5	18.8	1.7
	3～4〃	722	100	58.9	40.4	0.4	100	80.8	16.1	3.1
	4～5〃	385	100	63.9	35.6	0.8	100	75.9	21.9	2.2
	5～6〃	207	100	65.7	34.3	—	100	85.9	11.3	2.8
	6～7〃	78	100	69.2	30.8	—	100	83.3	8.3	8.3
	7～8〃	57	100	77.2	22.8	—	100	100.0	—	—
	8～9〃	28	100	85.7	14.3	—	100	95.0	25.0	—
	9～10〃	12	100	100.0	—	—	—	—	—	—
	10万円以上	27	100	85.2	14.8	—	100	100.0	—	—

台所と洗面所が別になっている家は持家を除き比較的に少なく、いっしょの家ではべつにほしいと思っている世帯が大部分である。民営借家ではとくにいっしょであるものが多く過半数を占めている。

職種別では生産労働者世帯は職員等世帯にくらべ台所と洗面所がいっしょの家が多いが、べつにほしいと思わないものも生産労働者世帯に多い。収入階級別にみると収入の低い層ほど台所と洗面所がいっしょの家が多いが、そのうち別にほしいと思わないものの比率も高い傾向がみられる。

4. ぐあいの悪いところ

第47表 住宅のぐあいのわるい所の有無及びその種類

(住宅の種類別、住宅のぐあいのわるい所の有無および種類別世帯数)

		世帯数		ぐあいのわるい所の有無			ぐあいのわるい所の種類								
		実数	%	ある	ない	不明	湿気が多い	老朽化している	雨漏りがする	通風がわるい	採光がわるい	こわれている所がある	危険な所がある	その他	
計		2,791	100	51.3	44.8	4.0	19.1	18.9	14.2	12.4	11.6	7.6	4.5	3.1	
住宅の種類	持家	1,280	100	47.0	49.5	3.4	16.9	18.7	14.5	9.5	10.7	6.2	3.7	2.8	
	民営借家	643	100	63.6	33.4	3.0	23.0	24.0	16.8	21.2	15.2	9.3	6.5	3.1	
	公営借家	195	100	37.9	57.4	4.6	18.5	6.7	4.1	7.2	3.6	5.6	2.6	2.1	
	給与住宅	631	100	52.9	42.5	4.6	20.8	18.9	14.1	11.7	12.5	9.4	4.3	4.1	

注) ぐあいのわるい所の種類は多答式であるため計は「ある」を上まわる。

住宅の状態についてはぐあいの悪いところがあると答えたものが、ないと答えたものをやや上まわっている。あると答えたものが多いのは民営借家、ないと答えたものが多いのは公営借家である。

ぐあいのわるいところとしては、(1)湿気が多い、(2)老朽化している、(3)雨漏りがする、(4)通風がわるい、(5)採光がわるい、(6)こわれている所がある、(7)危険な所があるの順であげるものが多く、住宅の種類別にみても、ぐあいのわるいところの種類、順位にあまり大きな差はないが、民営借家では、特に老朽化している、湿気が多い、通風がわるいをあげるものが多く、それぞれ20%以上の高率をしめしている。公営借家は各項目ともそろって低率であるが、湿気が多いだけが18.5%と高いが目立つ。

5. 要 室

要る部屋と食事をする部屋がべつにある家は対象世帯の74.8%、いっしょのものは

22.7%でいっしょのものの大部分はべつにほしいと答えている。

第48表 寝室と食事をする部屋の分離状況及び分離希望状況

(住宅の種類別、職種別、収入階級別寝室と食事をする部屋の分離状況及び分離希望
有無別世帯数)

		世帯数		寝室と食事をする部屋の分離状況			寝室と食事をする部屋が「いっしょ」の世帯の分離希望状況			
		実数	%	べつ	いっしょ	不明	計	べつにほしい	べつにほしくない	不明
計		2,791	100	76.8	22.7	0.5	100	87.2	9.3	3.5
住宅の種類	持家	1,280	100	89.5	10.2	0.2	100	83.2	15.3	1.5
	民間借家	643	100	52.3	46.8	0.9	100	87.0	9.6	3.4
	公営借家	196	100	81.1	18.9	—	100	83.8	2.7	13.5
	給与住宅	630	100	75.4	24.4	0.2	100	90.9	5.8	3.5
職種	生産労働者	1,270	100	70.8	28.7	0.5	100	87.9	10.3	1.8
	職員等	1,422	100	82.6	17.2	0.2	100	84.8	12.6	2.6
世帯収入階級	1~2万円未満	143	100	70.6	28.7	0.7	100	82.9	14.6	2.5
	2~3 "	636	100	71.7	28.0	0.3	100	89.9	7.9	2.2
	3~4 "	722	100	77.6	22.0	0.4	100	87.4	8.8	3.8
	4~5 "	385	100	76.1	23.1	0.8	100	82.0	14.6	3.4
	5~6 "	207	100	83.1	16.9	—	100	91.4	5.7	2.9
	6~7 "	78	100	82.1	17.9	—	100	92.9	—	7.1
	7~8 "	57	100	82.7	12.3	—	100	71.4	28.6	—
	8~9 "	28	100	92.9	7.1	—	100	100.0	—	—
	9~10 "	12	100	100.0	—	—	—	—	—	—
	10万円以上	27	100	88.9	11.1	—	100	100.0	—	—

寝る部屋と食事をする部屋がいっしょの世帯が多いのは民間借家で46.8%であり、べつにある世帯が多いのは持家である。寝る部屋と食事をする部屋がいっしょであるものは世帯収入が低いほど多く、職員等世帯よりも生産労働者世帯に多い。

夫婦の寝室に子どもも寝るのは、子どものある世帯のうち69.9%を占め、いっしょに寝る子のうちわけは3才以下の子ども35.8%、4才以上の子ども61.7%となっている。世帯収入の低い層ほど夫婦の寝室と子どもの寝室がいっしょの世帯が多く、別の世帯が過

半数になるのは月収6万円以上の層である。職種別にみると、夫婦の寝室と子どもの寝室がいっしょになっているのは生産労働者世帯に多く、そのうちわけも生産労働者世帯では4才以上の子のウェイトが65.7%と高いのに対し、職員等世帯では57.5%でやや低い。

収入別にみると、4才以上の子のしめる割合は中間所得層が多いが、これはこの層に4才以上の小児期の子供が多いことを反映したものとみられる。

第49表 夫婦の寝室にねる子の有無及びねる子の年齢別うちわけ

(職種別、世帯収入階級別、夫婦の寝室にねる子の有無別、ねる子の年齢別、
子のある世帯数)

		子のある世帯数		夫婦の寝室にねる子の有無			ねる子のうちわけ			
		実数	%	ある	ない	不明	計	0~3才	4才以上	不明
計		2,361	100	69.9%	29.0%	0.6%	100	35.8%	61.7%	2.5%
職種	生産労働者	1,094	100	73.3	26.0	0.7	100	30.8	65.7	3.5
	職員等	1,196	100	67.1	32.7	0.3	100	41.0	57.5	1.5
世帯収入階級	1~2万円未満	112	100	79.5	19.6	0.9	100	51.6	47.2	1.2
	2~3 "	510	100	82.5	16.7	0.4	100	44.0	54.8	1.2
	3~4 "	626	100	72.4	27.0	0.6	100	28.7	68.4	2.9
	4~5 "	339	100	63.1	36.6	0.3	100	22.9	74.8	2.3
	5~6 "	181	100	53.0	47.0	—	100	35.4	58.3	6.3
	6~7 "	70	100	45.7	54.3	—	100	18.8	78.1	3.1
	7~8 "	51	100	39.2	60.8	—	100	30.0	60.0	10.0
	8~9 "	26	100	34.6	65.4	—	100	33.3	66.7	—
	9~10 "	11	100	36.4	63.6	—	100	50.0	50.0	—
	10万円以上	26	100	50.0	50.0	—	100	38.5	61.5	—

中学1年以上の子どもがある世帯のうち、12才以上の子どもが男女いっしょの寝室で寝ている世帯は21.2%あり、概して収入の低い層に多く、また職員等世帯よりも生産労働者世帯に多い。

12才以上の子どもを男女いっしょの寝室に寝かせている世帯では83.2%ができれば寝室を別にしたいと希望している。別にすることを希望するものは生産労働者世帯よりも職員等世帯に多く、いっしょにねかせている世帯の多い低所得層では、別にしたいという希望が非常に強くみられる。

第50表 12才以上の子どもで男女いっしょの寝室でねる子の有無及び別にしたい希望

(職種別、世帯収入階級別、男女いっしょの寝室でねている12才以上の子の有無別
中学1年以上の子のある世帯数)

		中学1年以上の子 どものある世帯数		12才以上の子どもで男 女いっしょの寝室でねる 子どもの有無			「あり」の世帯中のべつにしたい 希望の有無			
		実数	%	ある	ない	不明	計	できれば べつに したい	とくに べつに したい と思わ ない	不明
計		1,122	100	21.2 [%]	66.9 [%]	11.9 [%]	100 [%]	83.2 [%]	14.7 [%]	2.1 [%]
職 種	生産労働者	459	100	25.7	60.1	14.2	100	79.7	18.6	1.7
	職員等	641	100	18.3	71.5	10.3	100	87.2	10.3	2.5
世 帯 収 入 階 級	1~2万円未満	40	100	40.0	60.0	—	100	93.8	6.2	—
	2~3 "	153	100	29.4	56.9	13.7	100	86.7	13.3	—
	3~4 "	322	100	18.9	68.6	12.4	100	80.3	13.1	6.6
	4~5 "	224	100	26.3	64.3	9.4	100	83.1	16.9	—
	5~6 "	123	100	13.8	66.7	19.5	100	82.4	17.6	—
	6~7 "	48	100	4.2	83.3	12.5	100	100.0	—	—
	7~8 "	42	100	16.7	78.6	4.8	100	71.4	28.6	—
	8~9 "	19	100	21.1	57.9	21.1	100	50.0	50.0	—
	9~10 "	8	100	12.5	62.5	25.0	100	—	100.0	—
	10万円以上	18	100	16.7	83.3	—	100	66.7	33.3	—

寝床を1人に1つづつとらない世帯が全対象世帯の27.8%あり、そのうち乳児だけ親
といっしょにねるものは9.4%、乳児以外で共同に寝るものもある世帯が18.4%である。
(本調査ではダブル・ベットの類は1人1床であるとした)乳児以外で共同の床でねる場合
の理由としては、家がせまいというものが大部分をしめている。

共同に寝るものは、概して家族員数の多い世帯に多く、その理由も、家がせまいが非常
に多い。

収入階級別にみると収入の低い世帯ほど共同に寝るものも多く、1~2万円層では1人
に1つづつ寝床をとるのは51.7%にすぎず、乳児だけ親といっしょに寝る23.1%、そ
の他共同にねるもの21.7%となっている。共同に寝る理由も、収入の低いものほど「家
がせまい」、「ふとんがたりない」ものが多い。

職種別にみると、共同にねるものは生産労働者世帯に多く、理由として家がせまいこと
をあげるものの割合は職員等世帯の2倍に及んでいる。

第51表 寝どこのとり方

(職種別、家族数別、世帯収入階級別、寝どこのとり方別世帯数)

		世帯数		1人につき	乳児だけ親といっしょにねる	乳児以外で共同にねるものもある	乳児以外共同でねる場合の理由				不明
		実数	%				家がせまい	ふとんがたりない	別々寝るのを好まない	不明	
計		2,791	100	70.1%	9.4%	18.4%	11.8%	1.8%	4.9%	1.1%	2.1%
職種	生産労働者	1,270	100	61.7	12.2	24.0	15.7	2.8	4.7	1.5	2.0
	職員等	1,422	100	78.2	7.0	13.1	7.9	0.9	3.9	0.6	1.8
家族数	2人	325	100	77.5	2.2	16.3	8.9	—	7.1	0.9	4.0
	3 "	605	100	74.9	12.1	10.6	7.3	0.5	2.1	1.0	2.5
	4 "	802	100	69.6	11.3	17.8	11.1	1.2	4.9	1.1	1.2
	5 "	557	100	69.5	6.6	22.8	14.9	3.4	4.5	1.1	1.1
	6 "	300	100	63.7	8.0	26.3	18.3	3.0	4.7	1.0	2.0
	7 "	127	100	59.8	13.4	26.0	13.4	5.5	4.7	2.7	0.8
	8人以上	58	100	51.7	17.2	24.1	20.7	3.4	1.7	—	6.9
世帯収入階級	1~2万円未満	143	100	51.7	23.1	21.7	11.2	5.6	4.9	2.1	3.5
	2~3 "	636	100	65.7	11.0	21.4	13.1	2.7	5.3	0.9	1.9
	3~4 "	722	100	69.4	9.1	20.4	13.4	2.4	4.7	0.4	1.1
	4~5 "	385	100	71.9	7.3	19.7	14.3	1.0	3.9	1.6	1.0
	5~6 "	207	100	79.7	4.3	15.0	8.2	0.5	3.4	2.9	1.0
	6~7 "	78	100	84.6	2.6	12.8	7.7	—	5.1	—	—
	7~8 "	57	100	86.0	5.3	5.3	3.5	—	1.8	—	3.5
	8~9 "	28	100	92.9	—	7.1	3.6	3.6	—	—	—
	9~10 "	12	100	91.7	—	—	—	—	—	—	8.3
	10万円以上	27	100	96.3	3.7	—	—	—	—	—	—

注) ダブルベッドは2床とみなした。

夫に深夜勤務のある世帯は対象世帯の20.7%であるが、夜勤があけて睡眠をとるとき
に静かに休むことができるものはこのうち12.8%、できないもの7.6%である。静かに
休むことができない理由としては外部の音がうるさい2.8%、子どもがさわぐ2.3%、部
屋がない0.9%などが多い。

第52表 夫の深夜勤務の有無及び静かに休むことができるかどうか

(夫の深夜勤務の有無別及び安眠できない理由別世帯数)

	世帯数		深夜勤務がある	静かに休むことができるか						深夜勤務はない
	計	%		できる	できない	安眠できない理由				
						外部の音がうるさい	子どもがさわぐ	部屋がない	その他	
計	2,791	100	20.7%	12.8%	7.6%	2.8%	2.3%	0.9%	0.8%	77.2%

6. としよりの部屋

としよりの同居している世帯のうち、としよりの部屋のあるのは63.4%、ない世帯36.6%であるが、ない世帯の62.4%はとしよりの部屋がほしいという希望をもっている。世帯収入別にみると1~2万円層を例外として、収入の低いほどとしよりの部屋のない世帯が多く、職種別にみるとない世帯は生産労働者世帯に多い。

第53表 年寄の部屋の有無及び別に欲しい希望

(職種別、世帯収入階級別、年寄の部屋の有無別及び希望別、年寄の同居している世帯数)

	年寄の同居している世帯		年寄の部屋の有無		「ない」世帯の別にほしい希望状況			
	実数	%	ある	ない	計	年寄の部屋がほしい	特にほしいと思わない	不明
計	683	100	63.4	36.6	100	62.4	25.2	12.4
職種								
生産労働者	313	100	58.8	41.2	100	59.7	27.1	13.2
職員等	349	100	67.3	32.7	100	65.8	23.7	10.5
世帯収入階級								
1~2万円未満	24	100	70.8	29.2	100	71.4	28.6	—
2~3 "	121	100	52.1	47.9	100	60.3	10.3	29.3
3~4 "	181	100	64.1	35.9	100	70.8	24.6	4.6
4~5 "	128	100	63.3	36.7	100	66.0	27.7	6.3
5~6 "	78	100	69.2	30.8	100	45.8	48.8	8.4
6~7 "	29	100	72.4	27.6	100	87.5	12.5	—
7~8 "	26	100	73.1	26.9	100	71.4	28.6	—
8~9 "	11	100	90.9	9.1	100	—	100.0	—
9~10 "	3	100	100.0	—	100	—	—	—
10万円以上	11	100	36.4	63.6	100	14.3	42.9	—

7. 通勤時間

夫の通勤時間は東京、大阪以外の地域では片道30分未満のものが63%と過半数を占め、30分~1時間が23.2%、1時間~1時間半が8.4%、1時間以上かかるものが3.5%である。

東京、大阪地方では30分未満は26.3%にすぎず、30分~1時間が55.2%、1時間~1時間半が24.9%、1時間半以上かかるものが10.8%ある。片道2時間以上かかるものは少数ではあるが、東京、大阪で1.7%、その他の地域では1.2%みられた。

第54表 地域別夫の通勤時間

(東京・大阪、その他別、通勤時間別世帯数)

	世帯数		30分未満	30分~1	1~1.30	1.30~2	2時間以上	不明
	実数	%						
計	2,791	100	53.6	26.3	12.7	4.1	1.9	2.1
地 東京・大阪	722	100	26.3	55.2	24.9	9.1	1.7	2.8
域 その他	2,069	100	63.0	23.2	8.4	2.3	1.2	1.9

8. 住居に関する希望

住居に対する最少限度の要求水準を知るため、現在のすまいについて、せめてこれだけはほしいというものを調査したところ、ほしいものがある世帯は調査世帯の大部分で85.2%を占めるが、そのうち最も多いのはもっと部屋数がほしい(59.8%)という希望であり、調査世帯の過半数は住居のせまさを切実に感じている。次いで、便所を水洗式にしたい38.1%、風呂場がほしい20%が多く、ガスがほしい、水道がほしいは、それぞれ11.5%、8.0%である。そのほか庭がほしい、台所を広くしたい、物置、食室、洗面所がほしいなどをあげたものが若干ある。

住宅種類別にみると、ほしいものがある世帯が多いのは公営借家であり、特に部屋数がほしいものが多い。しかし、公営借家ではその他の点については風呂場がほしいという希望を除けば、他の種類の住宅にくらべ不充足感をもっているものは少ない。

ほしいものがある世帯が比較的に少ないのは持家で、部屋数や風呂場を希望するものは他にくらべて比較的低率である。しかし、一方、ガス・水道がほしい便所を水洗式にしたいなどの希望はまだかなり多く、附帯設備の立ちみくれを示している。

第55表 住宅について、せめてほしいものの有無及びその種類

(住宅の種類別、職種別、世帯収入階級別、せめてほしいものの有無別世帯数)

		世帯数		せめてほしいものの有無			ほ　し　い	
		実　数	%	あ　る	な　い	不　明	部屋数が ほしい	便所を水洗 式にした
計		279.1	100	85.2	12.3	2.5	59.8	38.1
住宅の 種類	持　　家	128.0	100	80.3	17.5	2.2	47.4	40.2
	民営借家	64.3	100	90.7	6.5	2.8	73.1	35.8
	公営借家	19.6	100	93.9	4.6	1.5	75.5	25.5
	給与住宅	63.0	100	87.1	10.5	2.4	67.3	40.6
職 種	生産労働者	127.0	100	84.9	11.5	3.6	61.7	32.8
	職　　員　等	142.2	100	85.2	13.6	1.2	57.7	42.1
世帯 収入 階 級	1～2万円未満	14.3	100	83.2	14.0	2.8	51.7	24.5
	2～3 "	63.6	100	85.1	12.4	2.5	60.4	33.6
	3～4 "	72.2	100	87.4	10.0	2.6	62.5	35.2
	4～5 "	38.5	100	84.2	14.3	1.6	60.8	41.3
	5～6 "	20.7	100	86.5	12.1	1.4	58.9	44.4
	6～7 "	7.8	100	82.1	17.9	—	48.7	51.3
	7～8 "	5.7	100	80.7	15.8	3.5	57.9	40.4
	8～9 "	2.8	100	96.4	3.6	—	57.1	67.9
	9～10 "	1.2	100	66.7	33.3	—	50.0	58.3
	10万円以上	2.7	100	55.6	44.4	—	29.6	25.9

ものの種類			
風呂場がほしい	ガスがほしい	水道がほしい	その他
32.8	11.5	8.0	8.6
23.8	13.1	9.3	7.8
49.5	7.6	9.8	9.8
33.7	9.2	3.6	7.7
30.3	12.1	4.9	8.6
34.6	12.8	11.3	7.6
29.0	10.3	4.9	9.6
34.3	16.8	25.2	9.1
38.2	16.4	10.2	9.7
32.0	10.5	8.3	8.7
29.4	10.4	4.9	6.5
25.6	9.7	3.4	9.7
20.5	5.1	3.8	7.7
28.1	10.5	10.5	1.8
14.3	10.7	7.1	7.1
—	—	—	8.3
3.7	7.4	—	7.4

注 1. ほしいものの種類は多岐であるため、計は「ある」を上回る。

第56表 家族員数別、現在保有室数別、せめてもう何室かほしい希望世帯及び平均希望室数

		せめてもう()室ほしい希望のある世帯								
		現在の室数								
		計	1室	2	3	4	5	6	7	8室以上
計		5.9.8%	9.4.0%	8.3.6%	7.1.4%	5.2.8%	3.4.6%	1.7.1%	1.9.2%	1.0.5%
家族員数	2人	5.5.7	9.3.6	6.5.8	5.0.0	8.8	8.3	—	20.0	—
	3	5.8.5	9.1.9	8.0.0	5.7.0	4.4.3	7.3	5.9	3.6.4	2.2.2
	4	6.4.2	9.4.3	9.2.3	7.4.6	5.4.4	2.6.5	7.3	5.3	—
	5	6.0.7	10.0.0	9.0.8	8.4.7	5.4.3	4.4.6	2.1.4	1.4.8	1.3.5
	6	5.9.7	10.0.0	9.4.7	8.9.5	7.0.8	5.2.1	1.9.5	1.5.8	1.9.0
	7	4.9.6	—	10.0.0	8.5.0	6.6.7	4.0.0	2.5.0	3.6.4	—
	8人以上	4.8.3	—	10.0.0	8.3.3	7.1.4	6.0.0	3.6.4	2.7.3	—

注 1. せめてもう()室ほしい希望は家族員数別、室数別世帯数を10.0とし、

せめてもう()室ほしい平均希望室数									
現在の室数									
計	1	2	3	4	5	6	7	8室以上	
1.4室	1.3室	1.4室	1.4室	1.4室	1.6室	1.5室	1.6室	1.7室	
1.3	1.1	1.4	1.3	1.0	2.0	—	1.0	—	
1.4	1.5	1.3	1.3	1.4	2.0	2.0	1.0	2.5	
1.3	1.3	1.4	1.2	1.4	1.4	1.0	—	—	
1.5	1.7	1.4	1.5	1.4	1.6	1.4	1.5	1.5	
1.6	1.8	1.6	1.5	1.5	1.5	1.8	2.3	1.5	
1.6	—	1.4	1.5	1.4	2.4	1.5	2.0	—	
1.5	—	2.0	1.2	1.6	1.4	1.8	1.3	—	

そのうちのほしい希望のある世帯の割合を示す。

民営借家は低所得世帯家と同じ傾向をもち、部屋数、風呂場を希望するものが多く、給排水は低所得家と同じ傾向をもち、便所を水洗式にしたい、ガスがほしいものが多い。

収入階級別にみると、ほしいものの有無は収入によりあまり差がないが、ほしいものの種類は、部屋数がほしい、風呂場がほしい、は収入の低い層ほど、便所を水洗式にしたいは収入の高い層ほど多い。ガス・水道がほしいは、特に月収3万円未満の低所得層に多い。

もっと部屋数がほしいものについて家族数別にみると、概して家族員数の多いものほどもっと部屋数がほしいというものが多く、また、現在住んでいる部屋数が少ないものほど、もっと部屋数がほしいと答えているものが多い。

家族数別に充足感をみると、過半数の世帯が充足感をもつようになるのは2、3人家族では4室以上、4、5人家族では5室以上、6人以上の家族ではほぼ6室以上となっている。

せめてもう何室かほしいと希望する平均室数は1.4室で、概して家族員数が多く、現在保有する室数の多い方が希望する数も多い。

V 耐久消費財

耐久消費財の保有率は一般に全国平均を上回っているが、(昭和38年8月経済生活調査、勤労者調査)57表にみられるとおり、所得階級別にかなり大きな格差があらわれている。保有率の多い順にあげると、①テレビ91.7%、②シン83.8%、③洋風ダンス82.3%、④ラジオ77.0%、⑤魔法ビン73.4%、⑥電気洗濯機70.3%、⑦電気ごみつ70.2%、⑧電氣扇69.3%、⑨扇風機67.6%、⑩カメラ58.9%となっている。

どの収入階級でも保有している世帯が過半数に達しているのは電氣扇、魔法ビン、洋風ダンス、シンジ、自転車、テレビ、ラジオ、であり、電気洗濯機、扇風機、電気ごみつを保有している世帯が過半数に達するのは月収2万円以上、電気冷蔵庫、カメラについては月収5万円以上、トースターについては月収4万円以上、電気掃除機、トランジスタ・ラジオについては月収6万円以上、石油ストーブについてはほぼ月収7万円以上、ガスレンジ、天火、ミキサーについては月収9万円以上、電話、オルガン、ピアノ以外の楽器、プレイヤー、ステレオ、マットレスについてはほぼ月収10万円以上の世帯で保有率が過半数となる。職種別では自営車を除くすべての耐久消費財につき職員等世帯のほうが生産労働者よりも保有率が高いが、いずれも、最も保有率の高いのはテレビである。

耐久消費財のうち、もっているがあまり利用価値がないと答えたものはミキサーが最も多く、もっている人の16.8%を占めており、次いで、ジューサー12.8%、ピアノ9.1%、電気ストーブ8.0%、トースター7.8%、ラジオ6.7%、などが多い。

現在購入計画のあるものは、テレビ、電気洗濯機が最も多く、それぞれもっていない世帯の34.2%、32.2%であり、次いで、電気(ガス)冷蔵庫26.4%、シン25.5%、洋風ダンス24.8%、電気掃除機17.8%、扇風機14.3%、魔法ビン12.5%、カメラ12.2%などが多い。

第57表 購置額、世帯収入階別購入計画

	計	世帯収入階別		購入計画		
		生計労働者	職員等	1~2万円未満	2~3万円	3~4万円以上
電気	70.3%	52.4%	80.8%	34.3%	57.7%	73.5%
電気(ガス)冷蔵庫	52.0	39.2	65.5	13.3	36.2	52.6
電気洗濯機	69.3	61.9	75.6	51.7	56.7	72.9
電気ガス湯沸器	5.9	3.7	7.0	1.4	4.2	4.7
ガスレンジ	26.6	17.3	35.6	8.4	17.5	25.3
ガス火	12.9	6.5	18.6	4.9	5.5	13.4
ストーブ	49.6	31.4	66.3	12.6	35.2	46.0
ミキサー	15.8	12.2	19.0	5.6	8.3	15.8
ジュース	11.5	5.2	17.0	1.4	8.5	12.6
電気法	73.4	62.2	83.1	53.1	68.4	56.5
電気掃除機	33.1	20.9	43.8	7.7	17.8	33.2
扇風機	67.6	63.9	70.8	32.9	61.0	65.8
ルームクーラー	1.0	0.4	1.6	—	0.2	1.9
ストーブ(ガス)	12.6	7.2	17.9	3.5	6.1	10.0
「電気」	10.2	5.2	15.2	2.8	5.2	8.7
「石油」	24.8	18.1	30.4	15.4	16.4	20.8
「石炭」	2.7	1.4	3.9	2.8	2.0	2.9
「その他」	0.1	0.1	0.1	0.7	—	0.1
電気ごたつ	70.2	63.0	76.4	44.8	61.9	71.6
電気毛布	3.5	1.7	5.1	—	1.3	2.5
洋服たん	82.3	74.3	89.7	66.4	79.2	83.1
シン	83.8	78.3	88.7	63.6	78.3	84.8
自転車	71.2	79.1	64.7	72.0	72.8	71.6
電話	11.9	5.2	17.9	2.8	5.5	6.6
テレビ	91.7	87.7	95.4	71.3	86.6	95.2
カメラ	58.9	46.1	70.7	35.0	42.1	58.6
オルガン	12.3	8.0	16.2	5.6	7.2	11.5
ピアノ	2.8	0.5	4.8	—	0.9	1.0
その他楽器	17.6	12.8	22.2	14.0	11.5	15.7
ラジオ	77.0	74.7	79.6	67.1	73.1	77.4
トランジスターラジオ	41.1	32.5	49.2	18.2	28.0	37.0
ブレイヤー	24.1	16.8	31.1	9.1	14.5	23.3
ステレオ	10.8	5.9	15.3	6.3	6.3	8.3
撮影機	4.2	1.6	6.6	1.4	1.4	2.2
乗用車	3.8	1.9	5.6	—	1.3	2.8
ベトナム人用	7.2	5.0	9.1	0.7	2.8	5.1
「小人用」	9.6	4.6	14.2	3.5	6.8	10.0
マシントレス	24.1	15.4	32.1	4.9	14.9	21.7

注) もっているがあまり価値がない(%)は、保有世帯に対する割合であり、今購入計画

費用保有率、その利用価値及び購入計画の有無

	計	世帯収入階別							もっているがあまり価値がない(%)	今購入計画がある(%)
		4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10万円以上		
電気	77.7%	80.2%	92.3%	96.5%	92.9%	83.3%	100.0%	1.5%	32.2%	
電気(ガス)冷蔵庫	63.4	68.6	83.3	82.5	78.6	91.7	74.1	1.8	26.4	
電気洗濯機	78.4	65.7	70.5	75.4	78.3	83.3	70.4	2.4	10.2	
電気ガス湯沸器	7.3	8.2	9.0	19.3	3.6	16.7	18.5	5.4	6.7	
ガスレンジ	29.9	30.4	43.6	38.6	35.7	66.7	59.3	0.6	4.7	
ガス火	14.8	15.9	12.8	26.3	14.3	50.0	40.7	7.8	4.3	
ストーブ	58.7	59.9	74.9	80.7	71.4	58.3	81.5	3.4	5.2	
ミキサー	17.9	21.3	30.8	29.8	32.1	58.3	48.1	16.8	3.2	
ジュース	11.2	13.5	24.4	24.6	32.1	25.0	29.6	12.8	6.7	
電気法	80.3	81.6	93.6	89.5	82.1	91.7	100.0	1.5	12.5	
電気掃除機	38.4	39.6	56.4	61.4	53.6	58.3	88.9	2.1	17.8	
扇風機	72.2	74.4	88.5	94.7	89.3	83.3	85.2	0.4	14.3	
ルームクーラー	—	1.4	1.3	—	—	8.3	22.2	—	1.8	
ストーブ(ガス)	15.1	15.0	24.4	24.6	25.0	33.3	48.1	4.0	2.5	
「電気」	14.5	16.9	15.4	26.3	32.1	8.3	37.0	8.0	1.1	
「石油」	30.4	35.3	34.6	50.9	57.1	41.7	59.3	1.0	4.0	
「石炭」	2.9	3.9	1.3	—	—	8.3	7.4	—	0.2	
「その他」	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電気ごたつ	76.1	74.4	88.5	87.7	92.9	58.3	85.2	1.3	9.9	
電気毛布	3.4	5.8	9.0	8.8	21.4	25.0	14.8	6.1	1.4	
洋服たん	84.4	87.4	92.3	78.9	96.4	100.0	88.9	0.2	24.8	
シン	89.4	89.4	91.0	96.5	96.4	91.7	96.3	2.4	25.5	
自転車	72.2	79.7	82.1	78.9	60.7	58.3	66.7	2.0	4.8	
電話	13.2	14.0	26.9	42.1	32.1	25.0	70.4	—	4.7	
テレビ	93.5	96.6	98.7	100.0	92.9	100.0	100.0	0.1	34.2	
カメラ	66.8	76.8	85.9	89.5	82.1	91.7	92.6	1.6	12.2	
オルガン	15.3	24.6	20.5	14.0	3.6	16.7	11.1	0.6	5.7	
ピアノ	3.6	3.4	—	5.3	7.1	16.7	29.6	9.1	4.1	
その他楽器	19.7	25.6	32.1	36.8	35.7	33.3	63.0	5.9	0.6	
ラジオ	77.9	84.5	84.6	86.0	85.7	91.7	88.9	6.7	1.3	
トランジスターラジオ	44.4	66.2	67.9	63.2	85.7	66.7	74.1	2.8	3.7	
ブレイヤー	26.5	37.2	48.7	42.1	42.9	41.7	55.6	3.9	2.4	
ステレオ	12.7	15.5	14.1	36.8	42.9	16.7	55.6	2.0	8.1	
撮影機	5.5	4.3	6.4	10.5	7.1	16.7	44.4	1.7	0.9	
乗用車	4.4	4.8	14.1	5.3	21.4	33.3	40.7	6.5	2.7	
ベトナム人用	10.4	9.2	23.1	21.1	17.9	8.3	37.0	1.0	3.8	
「小人用」	6.8	11.1	16.7	7.0	21.4	33.3	29.6	5.2	2.6	
マシントレス	29.6	35.2	39.7	50.9	39.3	41.7	74.1	0.8	9.4	

がある(%)は未保有世帯に対する割合である。

Ⅲ 保 険

1. 家 族 の 健 康

第5.8表 家族の病弱者の有無

世帯数	実数	%	病弱者	病弱者のうちわけ						病弱者はいない	不明
				夫	妻	子ども	親	その他	不明		
2,791	1,000	54%	0.8%	1.4%	1.6%	1.1%	0.5%	0.1%	85.1%	9.5%	

虚勢または慢性的病状のため正當の就学、就業のできない病弱者、身体障害者などのいる世帯は調査世帯の5.4%、家族の全員が健康である世帯は85.1%である。

2. 入 浴

主婦の入浴の頻度を8月についてみると毎日入るものが8.5%、1日おき20.4%で大部分のものは毎日または1日おきに入浴しているが、風呂のあるものでは毎日入浴するものが大部分であるのに対し、風呂のないものでは毎日入浴するものは半数で、1日おき、2日おきのものが比較的多い。

充足状況をみると、毎日入浴しているものでは充足感をもつものが多いが、それ以外のものについては不充足感をもつものが、充足感をもつものよりはるかに多い。

第5.9表 主婦の入浴頻度及び充足状況

(風呂有無別主婦の入浴回数別充足状況別世帯数)

	実数	%	毎日	1日おき	3日に1回	週に1回	その他	不明
計	2,791	100	68.5%	20.4%	8.8%	1.2%	0.5%	0.5%
風呂あり	1,611	100	81.1	12.7	5.1	0.4	0.4	0.3
風呂なし	1,180	100	51.6	31.0	14.0	2.3	0.6	0.5
十分	2,244	100	78.0	17.6	3.8	0.2	0.4	0.0
もつとたびたび入りたい	324	100	9.6	34.9	43.8	9.0	2.2	0.6
不充足	223	100						

3. 肌 着

第6.0表 主婦の肌着をとりかえる頻度

	実数	%	毎日	1日おき	3日に1回	週に1回	その他	不明
計	2,791	100	77.2%	17.4%	4.4%	0.1%	0.2%	0.6%
洗濯機あり	1,943	100	80.3	15.6	3.8	0.1	0.3	0.4
洗濯機なし	848	100	70.6	21.7	6.6	0.2	—	0.7

主婦が夏期に肌着をとりかえる頻度をみると、毎日77.2%、1日おき17.4%、毎日または1日おきにとりかえるものが大部分であるが、洗濯機のあるもののほうがないものより肌着をとりかえる頻度がやや高い。

4. 衛 生 品

きず消毒薬、脱脂綿、氷枕、体温計、食器野菜洗浄洗剤の常備率はかなり高く、氷枕(80.1%)を除くどの品目も回答世帯の9割以上が常備している。一般に収入の低い層では常備率がやや低く、とくに収入5万円未満では所有率がかなり下っている。職種別にみると、職員等世帯よりも生産労働者世帯の常備率がやや低い。

第6.1表 衛生品の常備状況

(職種別世帯収入階級別衛生品常備状況別世帯数)

		世帯数		きず消毒薬	脱脂綿	水枕	体温計	食器野菜 洗浄洗剤
		実数	%					
計		2,774	100	90.7%	96.5%	80.1%	93.2%	90.5%
職 種	生産労働者	1,264	100	87.7	94.6	77.8	91.1	86.2
	職員等	1,417	100	93.6	98.2	81.9	95.1	94.4
世 帯 収 入 階 級	1～2万円未満	141	100	73.0	87.9	61.0	82.3	70.9
	2～3	631	100	87.6	96.0	73.5	88.7	88.0
	3～4	721	100	92.8	96.9	82.4	94.7	92.9
	4～5	384	100	94.3	96.6	85.4	94.0	92.2
	5～6	207	100	93.2	98.1	88.9	97.6	93.7
	6～7	78	100	98.7	97.4	89.7	98.7	91.0
	7～8	57	100	100.0	100.0	93.0	100.0	100.0
	8～9	28	100	92.9	100.0	78.6	92.9	92.9
	9～10	12	100	100.0	100.0	91.7	100.0	100.0
	10万円以上	27	100	100.0	100.0	100.0	96.3	100.0

5. じ ん 芥

じん芥処理方法としては役所からとりこくる世帯は調査世帯の68.5%、自家処理22.8%、共同処理場へもつていく10.6%、川、土手、あき地に捨てるほかない3.2%となっている。計が100%をとえるのは、2つ以上の方法を併用している世帯があるためと思われる。

東京、大阪はその他の地域にくらべ役所による回収が多く、その他の地域では自家処理、川、土手、あき地にすてるが比較的多い。

じん芥処理については満足しているものと不満をもっているものとほぼ同数あるが、川、土手、あき地にすてるほかないものでは、当然のことながら不満なものも多く、役所で回収するもの

では不便をもっているものが46.0%ある。

役所から回収にくるものでは、週1、2回が過半数であるが、回収の頻度が高いほど満足しているものが多く、不満足の原因としては回収間隔が不規則が最も多く、次いで回収方法がわるい、その他となつている。

第62表 じん芥処理状況及び充足状況

(東京・大阪その他別じん芥処理状況別及び

今の処理方法で満足か否か別世帯数)

			地域別じん芥処理状況			満足しているかどうか		
			計	東京大阪	その他	計	満足	不満足
計			100%	100%	100%	100%	41.0%	41.6%
役所からくる	小	計	685	825	637	100	41.7	46.0
	毎	日	3.3	4.4	2.9	100	64.1	15.2
	隔	日	6.2	12.5	4.1	100	60.9	28.2
	週2	回	18.2	31.0	13.7	100	57.1	30.5
	週1	回	26.3	23.5	27.3	100	40.2	45.8
週1回もこない			13.0	9.4	14.3	100	11.0	82.7
自家処理			22.8	11.9	26.6	100	41.6	32.5
共同処理場へもつくる	小	計	10.6	11.9	10.1	100	48.3	39.5
	衛生	的	7.2	8.9	6.6	100	65.0	22.5
	非衛生	的	2.7	1.9	3.0	100	9.2	80.2
川、土手、あき地にすてるはかない			3.2	1.1	3.9	100	23.9	58.0

			満足しているかどうか				
			不満足の原因				
			回収回数不足	回収が行なわれていない	回収間隔が不規則	回収方法がわるい	その他
計			23.5%	7.3%	7.3%	3.8%	1.6%
役所からくる	小	計	34.3	—	10.7	5.6	0.9
	毎	日	3.3	—	—	7.6	1.1
	隔	日	21.8	—	5.7	5.7	1.2
	週2	回	23.4	—	6.9	4.1	0.6
	週1	回	32.7	—	10.9	4.8	1.1
週1回もこない			67.3	—	20.3	6.0	0.3
自家処理			5.5	18.2	2.0	1.4	2.5
共同処理場へもつくる	小	計	12.2	18.2	4.1	3.7	3.4
	衛生	的	10.5	8.0	3.0	1.0	0.5
	非衛生	的	13.2	46.1	6.6	7.9	2.6
川、土手、あき地にすてるはかない			—	42.1	—	—	9.0

川、土手、あき地に捨てるはかないものでは「回収が行なわれていない」が不満足の原因として圧倒的に多く、自家処理、共同処理場へもつていくものでもこの理由が最も多く、次いで回収回数不足、回収間隔の不規則となつており、自家処理、共同処理、川、土手、あき地にすてるなどのうちでも、役所の回収が不十分であるためやむを得ず行つているという世帯がかなりある。

不満足の原因のうち、その他としては、回収に来る時間が一定していない、回収に来る時の収集場所が悪い、ガラスや瀬戸物の破片を回収してもらえない、衛生的でない、じん芥の焼却場所がない、共同処理場が遠い、料金が高等と答えている。

6. ふん尿処理

第63表 ふん尿処理充足状況

	便所が水洗式でない世帯数		くみとりがうまくいつている	くみとりがうまくいつていない	不明
	実数	%			
計	2,435	100	79.5%	17.7%	2.8%
東京・大阪	554	100	76.2	22.4	1.4
その他	1,881	100	80.4	16.4	3.2

便所が水洗式の家は対象世帯の12.3%にすぎず、87.2%は水洗式でない。

水洗式でない世帯についてみると、くみとりがうまくいつているもの約8割で、うまくいつていないものが2割近くある。東京、大阪はうまくいつていないもの22.4%でその他の地域にくらべうまくいつていないものが多い。

うまくいつていないものは困っている点として次のようなことをあげている。①汲取りの回数不足、②汲取りの後しまつが悪い、③回収間隔が不規則、④汲取りの方法が悪い、⑤汲取料金及び徴収方法に不満、⑥汲取人の態度が悪い、⑦汲取りをする場所が悪い、⑧近くに汲取業者がないため、頼んでもすぐ来てもらえない、⑨道路の条件が悪いため回収に来てもらえない、⑩自家汲取りで処理場がない、⑪不衛生である、⑫汲取りに来る時間が悪い、⑬汲取人がいない、⑭汲取人への連絡が困難。

第64表 便所の殺虫剤散布状況

	便所が水洗式でない世帯数		常備してちよいちよいまく	たまにまく	まかない	不明
	実数	%				
計	2,435	100	62.8%	32.2%	3.0%	2.0%
東京・大阪	554	100	62.8	29.6	3.6	4.0
その他	1,881	100	62.8	33.0	2.8	1.4

便所が水洗式でない世帯のうち殺虫剤を常備してちよいちよいまくのは62.8%、たまにまく

32.2%、まかない3.0%となっている。

四 文化・教養

1. 新聞

第65表 新聞の月ごめ購読状況

			世帯数		新聞を月ぎめでとつている						とつていない	不明
					小計	何種類						
			実数	%			1	2	3以上	不明		
計			2,791	100	% 91.2	% 72.4	% 15.8	% 1.8	% 1.2	% 4.5	% 4.3	
業種	製造その他	業	1,351	100	91.8	71.4	17.5	1.8	1.1	2.7	5.6	
		種	1,438	100	90.7	73.5	14.1	1.7	1.3	6.3	3.1	
職種	生産労働者等	職	1,270	100	87.4	72.3	12.6	1.5	1.0	7.3	5.3	
		種	1,422	100	95.5	73.3	18.8	2.1	1.3	1.8	2.7	
世帯収入階級	1 ～ 2 万円未満		143	100	66.4	62.2	2.8	—	1.4	23.1	10.5	
	2 ～ 3		636	100	88.4	77.8	8.3	0.8	1.4	7.5	4.1	
	3 ～ 4		722	100	94.7	78.5	13.7	1.5	1.0	2.8	2.5	
	4 ～ 5		385	100	94.8	73.8	18.4	1.6	1.0	2.6	2.6	
	5 ～ 6		207	100	96.6	66.2	27.1	2.9	0.5	—	3.4	
	6 ～ 7		78	100	93.6	64.1	20.5	6.4	2.6	1.3	5.1	
	7 ～ 8		57	100	96.5	61.4	33.3	1.8	—	—	3.5	
	8 ～ 9		28	100	100.0	57.1	42.9	—	—	—	—	
	9 ～ 10		12	100	91.7	33.3	50.0	8.3	—	—	8.3	
	10 万円以上		27	100	100.0	29.6	48.1	22.2	—	—	—	

調査対象世帯のうち新聞を月ごめどつているものが91.2%と大多数であるが、そのうち1種類だけとつていのは72.4%、2種類15.8%、3種類1.8%である。とつていない世帯は4.5%である。

とつてない世帯は収入の低い層に多く、1～2万円層ではとつてない世帯23.1%、2～3万円層7.5%である。2種類以上とつていいる世帯は概して収入が高いほど多い。職種別にみると職員等世帯のほうが生産労働者世帯よりもとつていいるものが多く、2種類以上とつていいるものの割合もやや多い。

2. 雑誌

雑誌を毎月読む世帯は対象世帯の82.3%であるが、雑誌の種類では週刊誌が最も多く50.0%、次いで婦人雑誌45.1%、子どもの雑誌31.7%の順となっている。読まない世帯は14.2%である。

読まない世帯は生産労働者20.4%、職員等9.4%と生産労働者世帯に多く、いずれの種類の

雑誌についても職員等世帯のほうが読む率は高いが、子ども雑誌、週刊誌、婦人雑誌よりも、総合誌、文化誌、趣味の雑誌のほうが差が大きい。収入別にみると、収入5万円未満の世帯では読むものの率がかなり低下する。

第66表 雑誌を読むかどうか

(業種別、職種別、世帯の収入階級別、雑誌を読むか否か別世帯数)

		世帯数		読む	読む雑誌の種類							読まない	不明
		実数	%		週刊誌	総合誌	文化	趣味	子ども	婦人	その他		
計		2,791	100	82.3	50.0	10.9	9.2	15.3	31.7	45.1	11.8	14.2	3.5
業種	製造業	1,351	100	82.0	50.1	11.2	9.3	16.5	31.2	44.5	11.0	13.6	4.4
	その他の	1,438	100	82.5	49.9	10.6	9.2	14.1	32.3	45.8	12.6	14.7	2.8
職種	生産労働者	1,270	100	75.1	44.6	6.2	5.7	10.4	29.6	38.7	10.9	20.4	4.5
	職員等	1,422	100	88.7	54.8	15.3	12.7	19.8	33.4	50.7	12.8	9.4	2.0
世帯収入階級	1～2万円未満	143	100	58.0	31.5	5.6	4.9	6.3	18.2	25.2	7.0	35.7	6.3
	2～3	636	100	77.4	41.5	6.4	5.5	10.1	25.3	39.9	9.4	18.3	3.8
	3～4	722	100	83.7	49.9	9.7	8.3	14.5	35.5	47.6	11.8	13.7	2.6
	4～5	385	100	86.5	56.4	12.7	9.9	18.7	37.7	47.0	14.0	10.6	2.9
	5～6	207	100	87.4	62.8	14.5	12.6	21.7	34.8	44.4	9.2	9.2	3.4
	6～7	78	100	97.4	69.2	25.6	17.9	26.9	38.5	57.7	16.7	1.3	1.3
	7～8	57	100	89.5	61.4	28.1	15.8	29.8	29.8	49.1	14.0	7.0	3.5
	8～9	28	100	85.7	53.6	17.9	39.3	17.9	17.9	35.7	17.9	14.3	—
	9～10	12	100	100.0	75.0	16.7	8.3	25.0	16.7	66.7	25.0	—	—
	10万円以上	27	100	100.0	77.8	29.6	29.6	55.6	48.1	59.3	29.6	—	—

五 教育

1. 在学する子ども数

在学する子どもの数は1世帯平均1.06人である。これは全国平均1.32人(昭和38年学校基本調査による生徒数を昭和35年国勢調査による親族世帯平均数で除したもの)にくらべ少ないが、1世帯あたりの幼稚園の在園児数は全国平均を上まわっている。第67表は夫の年令別、学校種類別1世帯あたり在学する子ども数を示したものであり、内は学校種類にみた最も平均子ども数の多い年令層である。在学する子ども数が最も多いのは40代である。男女別では短大までは数、分布の点ではほとんど差異はないが、大学になると男の子が54世帯に1人に対し、女の子は313世帯に1人であり、女子の大学生数は男子の約6分の1となっている。なお各種学校では反対に女子が男子のほぼ2倍となっている。

国公立と私立学校の在学者比率をみると、全国平均にくらべ、幼稚園、小学校、中学校、高校では私立学校在学者の比率が高く、短大、大学、各種学校では国公立学校在学者の比率が高い。

第67表 夫の年齢階級別、学校種類別、一世帯当り平均在学する子ども数

		計							
		計	幼稚園	小学校	中学校	高校	短大	大学	各種学校
計		1.056	0.118	0.492	0.264	0.149	0.003	0.022	0.007
夫の年齢階級	20才未満	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～24	—	—	—	—	—	—	—	—
	25～29	0.020	0.017	0.002	—	—	—	—	—
	30～34	0.414	0.196	0.210	0.006	0.002	—	—	—
	35～39	1.372	0.243	0.886	0.214	0.029	—	—	—
	40～44	2.036	0.099	1.094	0.633	0.189	—	0.008	0.005
	45～49	2.039	0.018	0.632	0.718	0.561	0.011	0.082	0.018
	50～54	1.443	0.005	0.234	0.510	0.547	0.005	0.089	0.052
	55～59	1.069	—	0.161	0.299	0.425	0.023	0.126	0.034
	60才以上	0.548	—	0.095	0.095	0.214	0.023	0.119	—
		男の子							
		計	幼稚園	小学校	中学校	高校	短大	大学	各種学校
計		0.522	0.058	0.231	0.137	0.072	0.001	0.019	0.003
夫の年齢階級	20才未満	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～24	—	—	—	—	—	—	—	—
	25～29	0.010	0.007	0.002	—	—	—	—	—
	30～34	0.204	0.106	0.094	0.005	—	—	—	—
	35～39	0.632	0.115	0.404	0.100	0.012	—	—	—
	40～44	0.997	0.031	0.510	0.347	0.092	—	0.008	0.003
	45～49	1.057	0.018	0.329	0.386	0.254	—	0.061	0.011
	50～54	0.755	0.005	0.094	0.240	0.312	0.005	0.083	0.016
	55～59	0.598	—	0.080	0.161	0.216	0.023	0.103	0.015
	60才以上	0.357	—	0.048	0.071	0.119	—	0.119	—
		女の子							
		計	幼稚園	小学校	中学校	高校	短大	大学	各種学校
計		0.532	0.061	0.261	0.126	0.075	0.001	0.003	0.004
夫の年齢階級	20才未満	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～24	—	—	—	—	—	—	—	—
	25～29	0.010	0.010	—	—	—	—	—	—
	30～34	0.210	0.091	0.116	0.002	0.002	—	—	—
	35～39	0.740	0.127	0.482	0.114	0.017	—	—	—
	40～44	1.038	0.069	0.584	0.286	0.097	—	—	0.003
	45～49	0.982	—	0.304	0.332	0.307	0.011	0.021	0.007
	50～54	0.682	—	0.141	0.271	0.229	—	0.005	0.036
	55～59	0.471	—	0.080	0.138	0.207	—	0.023	0.023
	60才以上	0.190	—	0.048	0.024	0.095	0.024	—	—

注) 内の数字は各学校種類別最も在学する子ども数の多いものである。(単位:人)

第68表 学校種類別在学する子どもの公私立別割合
(世帯収入階級別、学校種類別、在学する子どもの公私立別在学状況)

		幼稚園			小学校			中学校		
		計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
計		100%	27.6%	72.4%	100%	95.8%	4.2%	100%	91.2%	8.8%
世帯収入階級	1～2万円未満	100	20.0	80.0	100	100.0	—	100	100.0	—
	2～3	100	33.8	66.2	100	97.2	2.8	100	95.5	4.5
	3～4	100	32.4	67.6	100	93.9	6.1	100	92.2	7.8
	4～5	100	14.3	85.7	100	94.3	5.7	100	89.0	11.0
	5～6	100	20.1	79.9	100	94.7	5.3	100	95.5	4.5
	6～7	100	100.0	—	100	97.1	2.9	100	77.8	22.2
	7～8	100	25.0	75.0	100	100.0	—	100	94.7	5.3
	8～9	100	100.0	—	100	100.0	—	100	100.0	—
	9～10	100	—	100.0	100	—	—	100	100.0	—
	10万円以上	100	50.0	50.0	100	100.0	—	100	60.0	40.0

		高 校					短 大				
		計	ひるま		夜 学		計	ひるま		夜 学	
		計	公立	私立	公立	私立	計	公立	私立	公立	私立
計		100%	62.0%	34.2%	3.2%	0.6%	100%	28.6%	57.1%	14.3%	—%
世帯収入階級	1～2万円未満	100	66.7	33.3	—	—	—	—	—	—	—
	2～3	100	77.3	18.2	4.5	—	—	—	—	—	—
	3～4	100	74.7	21.5	3.8	—	100	—	100.0	—	—
	4～5	100	59.7	32.3	4.8	3.2	100	—	100.0	—	—
	5～6	100	65.3	30.6	4.1	—	100	—	—	100.0	—
	6～7	100	33.3	66.7	—	—	—	—	—	—	—
	7～8	100	45.8	54.2	—	—	—	—	—	—	—
	8～9	100	54.5	45.5	—	—	—	—	—	—	—
	9～10	100	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	10万円以上	100	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—

		大 学					各 種 学 校			
		計	ひるま		夜 学		計	ひるま		通信教育
		計	公立	私立	公立	私立	計	公立	私立	
計		100%	40.6%	55.1%	2.0%	2.0%	100%	16.7%	75.0%	8.3%
世帯収入階級	1～2万円未満	100	—	—	—	—	100	—	100.0	—
	2～3	100	—	—	—	—	100	—	100.0	—
	3～4	100	50.0	33.8	—	16.7	100	—	50.0	50.0
	4～5	100	20.0	80.0	—	—	100	—	100.0	—
	5～6	100	33.3	66.7	—	—	100	50.0	50.0	—
	6～7	100	50.0	25.0	25.0	—	100	—	100.0	—
	7～8	100	40.0	60.0	—	—	—	—	—	—
	8～9	100	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	9～10	100	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	10万円以上	100	33.3	66.7	—	—	100	—	100.0	—

国公立、私立別在学状況（全国平均）

	幼稚園	小学校	中学校	高校	短期大学	大学	各種学校
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国公立在校生	27.8	9.5	9.6	6.9	1.7	3.1	1.6
私立在校生	72.2	90.5	90.4	93.1	98.3	96.9	98.4

学校基本調査 昭和38年5月

国公立と私立学校の在学者を収入階級別にみると、大学、高校では収入の高い層に私立学校在学者が多い傾向がみられるが、幼稚園、小学校、中学校では収入階級による差はあまりみられない。

定時制高校、大学夜間部など夜学の在学者は、高校4.6%、短期大学14.3%、大学7.7%である。

通信教育は各種学校を除き、全く該当者がなかった。

親もとから離れて通学する子どもは高校2.4%、短大、大学26.5%となっている。

2 学校教育費

第69表 世帯収入階級別、学校種類別、

一人あたり教育費平均月額（同居する子ども）

		幼稚園			小学校			中学校		
		計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
計		1,778	1,541	1,946	1,140	1,080	1,582	1,815	1,703	3,341
世帯収入階級	1～2万円未満	1,150	—	1,275	1,067	1,118	—	1,065	1,067	—
	2～3	1,461	1,136	1,670	1,126	1,107	1,350	1,282	1,269	1,400
	3～4	1,795	1,508	1,990	938	791	1,368	1,515	1,456	1,575
	4～5	2,190	1,798	2,495	1,208	1,183	1,225	1,811	1,539	3,600
	5～6	1,962	2,533	1,986	1,541	1,451	3,367	1,896	1,869	2,933
	6～7	1,550	1,550	—	1,429	1,415	3,300	2,313	1,896	3,575
	7～8	2,450	2,000	2,600	1,925	1,986	—	2,112	2,072	5,000
	8～9	2,500	3,000	—	1,443	1,350	—	1,614	1,614	—
	9～10	2,000	—	2,000	—	—	—	3,040	3,040	—
	10万円以上	1,464	930	1,865	1,367	1,367	—	1,080	3,467	5,000

		高等学校							短期大学（私立のみ）
		計	ひるま		夜学		計		計
		円	円	円	円	円	円	円	円
計		3,574	3,639	3,066	4,679	2,109	1,688	3,600	7,750
世帯収入階級	1～2万円未満	2,757	2,757	2,260	4,000	—	—	—	—
	2～3	2,786	2,674	2,307	4,050	1,700	1,700	—	—
	3～4	3,266	3,181	2,828	4,214	1,825	1,600	—	1,000
	4～5	3,773	3,830	3,517	4,794	2,175	750	3,600	4,000
	5～6	3,765	3,944	3,828	4,392	2,500	2,500	—	—
	6～7	4,213	4,264	2,075	5,148	—	—	—	—
	7～8	3,832	3,825	3,264	4,500	—	—	—	—
	8～9	3,782	3,782	3,267	4,400	—	—	—	—
	9～10	5,400	5,400	—	5,400	—	—	—	—
	10万円以上	5,200	5,200	—	5,200	—	—	—	—

		大 校							各種学校（私立のみ）
		計	ひるま		夜学		計		計
		円	円	円	円	円	円	円	円
計		8,708	8,863	5,462	11,465	8,500	12,000	5,000	3,020
世帯収入階級	1～2万円未満	—	—	—	—	—	—	—	700
	2～3	—	—	—	—	—	—	—	4,500
	3～4	4,700	4,550	—	4,550	5,000	—	5,000	2,000
	4～5	10,000	10,000	—	10,000	—	—	—	—
	5～6	6,329	6,600	4,500	8,000	—	—	—	8,000
	6～7	7,000	6,000	4,000	8,000	12,000	12,000	—	2,000
	7～8	8,200	8,200	8,000	8,333	—	—	—	—
	8～9	42,400	42,400	—	42,400	—	—	—	—
	9～10	4,000	4,000	—	4,000	—	—	—	—
	10万円以上	8,333	8,333	15,000	5,000	—	—	—	2,000

注1）計及び小計の中には世帯収入階級の不明なもの、ひるま・夜学別の不明なもの、公立・私立別の不明なものも含まれる。注2）短期大学・各種学校は共に私立のみで公立の該当者がなかった。

この調査では学校教育費の範囲を、親と同居している子どもについては授業料、給食費、PTA会費、クラブ費、教科書代、文具代、交通費とし、親もとを離れている子どもについては教育費、生活費をあわせた1カ月の必要経費金額とした。

子ども1人あたりの平均教育費（月額）は69表のとおりで、幼稚園1,778円（公立1,541円、私立1,946円）、小学校1,141円（公立1,080円、私立1,582円）、中学校1,815円（公立1,703円、私立3,341円）、全日制高校（同居の子ども）3,639円、定時制高校（同居の子ども）2,109円である。大学生のうち同居の子どもの学校教育費は短期大学7,750円、大学（昼間）8,863円、大学（夜間）8,500円である。親もとを離れている子どもの場合、学校教育費は全日制高校10,550円、大学（昼間）15,893円であり、同居の子どもより約

70万円高くなっている。

第70表 世帯収入階級別、学校種類別、

一人あたり教育費平均月額（別居する子供）

		高 等 学 校					短 期 大 学		
		計	ひ る ま		夜学	計	ひ る ま		夜学
			小計	公立	私立		公立	私立	
	計	10,550	9,375	7,500	1,075	4,000	7,167	10,000	1,500
世帯収入階級	1～2万円未満	—	—	—	—	—	—	—	—
	2～3	—	—	—	—	—	—	—	—
	3～4	8,500	8,500	8,500	—	—	—	—	—
	4～5	12,250	9,000	9,000	—	4,000	—	—	—
	5～6	9,500	9,500	5,000	11,000	—	1,500	—	1,500
	6～7	—	—	—	—	—	—	—	—
	7～8	—	—	—	—	—	—	—	—
	8～9	—	—	—	—	—	—	—	—
	9～10	—	—	—	—	—	—	—	—
	10 万円以上	—	—	—	—	—	—	—	—

		大 学			各 種 学 校				
		計	ひ る ま		計	ひ る ま			通信 教育
			公立	私立		小計	公立	私立	
計		円	円	円	円	円	円	円	円
		15,567	15,417	16,250	6,875	7,333	18,000	3,000	5,500
世帯 収入 階 級	1～2万円未満	—	—	—	—	—	—	—	—
	2～3	—	—	—	—	—	—	—	—
	3～4	15,500	15,500	—	5,500	—	—	—	5,500
	4～5	14,000	—	15,500	1,000	1,000	—	—	—
	5～6	15,667	15,500	15,750	10,500	10,500	18,000	3,000	—
	6～7	15,000	15,000	—	—	—	—	—	—
	7～8	—	—	—	—	—	—	—	—
	8～9	18,000	—	18,000	—	—	—	—	—
	9～10	—	—	—	—	—	—	—	—
	10 万円以上	—	—	—	—	—	—	—	—

注1) 計及び小計のなかには世帯収入階級別不明、ひるま夜学別不明、公立、私立別不明なものを含む。2) 高等学校の夜学、短期大学のひるま及び夜学は、公立のみで私立の該当者がなく、大学及び各種学校は、ひるまのみで夜学の該当者がなく。

夫の年齢階級別に1世帯あたりの教育負担額を算出し、また夫の賃金及び世帯収入中に占める比率をみると71表のとおりで、40代、50代、ことに45～49才がもつとも教育費の負担のかかる時期になっており、平均収入の1割強を占めている。（ただし、学校種類別教育費は平

均額をもとに算出した。

第71表 夫の年齢別教育費の負担額

		教育費④	夫の賃金⑤	世帯収入⑥	a/b	a/c
		円	円	円	%	%
	計	2,073	2,955.8	3,762.5	7.0	5.5
夫の年齢階級	20～24才	—	1,843.1	3,611.0	0	0
	25～29	3.2	2,362.5	3,150.9	0.1	0.1
	30～34	6.0	2,811.7	3,392.5	2.1	1.7
	35～39	1,933	3,066.8	3,561.4	6.3	5.4
	40～44	3,373	3,345.4	4,020.8	10.0	8.3
	45～49	5,180	3,364.2	4,440.1	15.4	11.6
	50～54	4,440	3,370.6	4,716.5	13.1	9.4
	55～59	3,970	3,003.0	5,087.0	13.2	7.8
	60才以上	2,532	2,381.3	4,168.7	10.6	6.0

教育費の出どころをみると、大部分は親だけが負担しているが、本人が働いて教育費の一部又は全部を出しているものが高校で3.1%、大学で8.2%ある。又奨学金をうけているものは高校で1.7%（うち育英会0.7%、会社0.2%）、短大14.3%（育英会）、大学23.0%（育英会13.1%、会社9.8%）となっている。

3. 子ども部屋、机、本箱

在学する子どもがあり、その子どもと同居している世帯は1,418世帯であるが、そのうち子ども部屋のある世帯68.6%、うち、めいめいにあるのは26.2%であり、子ども部屋のない世帯は23.6%である。（註、以下の項ではすべて同居の子どもについて扱う）

収入階級別では収入の多いほど子ども部屋のあるものも多く、収入1～2万円層では子ども部屋のあるものは半分以下であるのに対し、8万円以上では全世帯が子ども部屋をもち、めいめいあるものの割合も過半数となる。

父親の職種別では、生産労働者世帯よりも職員等世帯の方が子ども部屋のあるものも多く、めいめいあるものも職員等世帯に多い。

子どもの勉強机は在学する子供（同居）のある世帯のうち、大部分がもっており、めいめいにあるものが過半数であるが、もっていない世帯が3.8%ある。

概して世帯収入の高い層ほど保有率が高く、収入7万円以上では全世帯に勉強机があり、めいめいにあるものがかなり多くなるが、収入1～2万円層ではもっていないものが8.8%ある。

職種別では生産労働者世帯よりも職員等世帯のほうが保有率が若干高く、めいめいにあるものも職員等世帯のほうがはるかに多い。

第72表 世帯収入階級別、学校種類別教育費の出どころ

		在学者総数		親が出す	本人が出す	奨 学 金				そ の 他	不 明		
		実 数	%			計	育英会	会 社	そ の 他				
計		2988	100	87.4	9.8	0.9	0.6	0.2	0.1	0.4	10.4		
世帯収入階級	1~2万円未満	112	100	75.0	0.9	—	—	—	—	—	24.1		
	2~3	524	100	85.5	0.2	—	—	—	—	0.8	13.5		
	3~4	865	100	90.8	0.6	0.7	0.2	0.3	0.1	—	8.0		
	4~5	506	100	89.3	2.0	1.2	0.6	0.2	0.4	1.2	6.3		
	5~6	286	100	87.4	1.4	2.4	2.1	0.3	—	0.3	8.4		
	6~7	39	100	95.5	1.1	2.2	2.2	—	—	—	1.1		
	7~8	82	100	89.0	1.2	4.9	2.4	2.4	—	—	4.9		
	8~9	34	100	88.2	—	—	—	—	—	—	11.8		
	9~10	9	100	88.9	11.1	—	—	—	—	—	—		
	10万円以上	37	100	73.0	—	5.4	5.4	—	—	—	16.2		
不明		444	100	82.9	0.2	0.2	0.2	—	—	—	16.7		
学 校 種 別	幼稚園	331	100	90.9	—	—	—	—	—	—	9.1		
	小学校	1374	100	87.5	—	0.1	—	—	0.1	0.3	12.2		
	中学校	737	100	90.2	—	0.4	—	—	0.4	—	9.8		
	高等学校	計	415	100	88.2	3.1	1.7	0.7	0.2	0.7	1.4	8.9	
		ひる	小計	309	100	97.7	—	1.6	1.0	0.3	0.3	0.3	1.9
			公立	194	100	97.4	—	2.1	1.5	—	0.5	0.5	2.6
			私立	107	100	99.1	—	—	—	—	—	—	0.9
		夜間	小計	15	100	20.0	73.3	13.3	—	—	13.3	—	13.3
			公立	10	100	30.0	80.0	—	—	—	—	—	—
	私立		2	100	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—	
	短期大学	7	100	85.7	—	14.3	14.3	—	—	—	—		
	大 学	計	61	100	90.2	8.2	23.0	13.1	9.8	—	—	4.9	
		ひる	小計	48	100	97.9	6.2	22.9	14.6	8.3	—	—	—
			公立	20	100	100.0	5.0	35.0	25.0	10.0	—	—	—
私立			27	100	96.3	7.4	14.8	7.4	7.4	—	—	—	
夜間		小計	4	100	100.0	25.0	—	—	—	—	—	—	
		公立	1	100	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	
		私立	1	100	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
各種学校	20	100	85.0	35.0	5.0	5.0	—	—	5.0	—			

注1) 教育費の出どころは多答式である。

第73表 子ども部屋、机、本箱の有無

(夫の職種別、世帯収入階級別、子ども部屋、机、本箱の有無別世帯数)

		在学する同居の子のある世帯数		子 ども 部 屋				
		実数	%	もっている			もな つて い	不 明
				小 計	めい に あ る い	めい に い で が め は あ い る		
計		1418	100	68.6	26.2	42.5	23.6	7.8
職 種	生 産 業 務 働 者	699	100	63.2	22.0	41.2	25.5	11.3
	職 員 等	684	100	74.4	30.0	44.4	21.5	4.1
世帯収入階級	1～2 万円未満	57	100	47.4	14.0	33.3	31.6	21.1
	2～3	244	100	60.2	20.5	39.8	31.1	8.6
	3～4	413	100	64.6	22.0	42.6	26.2	9.2
	4～5	239	100	72.8	26.4	46.4	22.2	5.0
	5～6	125	100	80.0	33.6	46.4	16.0	4.0
	6～7	53	100	75.5	47.2	28.3	18.9	5.7
	7～8	40	100	90.0	52.5	37.5	10.0	—
	8～9	19	100	100.0	52.6	47.4	—	—
	9～10	4	100	100.0	50.0	50.0	—	—
	10 万円以上	15	100	100.0	86.7	13.3	—	—
	不 明	209	100	68.9	22.0	46.9	22.0	9.1

		勉 強 机					本 箱				
		もっている					もっている				
		小 計	めい に あ る い	めい に い で が め は あ い る	もな つて い	不 明	小 計	めい に あ る い	めい に い で が め は あ い る	もな つて い	不 明
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計		95.5	67.0	28.5	3.8	0.7	48.2	52.9	31.3	10.1	5.7
職 種	生 産 業 務 働 者	93.7	56.8	36.9	5.0	1.3	80.5	47.2	33.3	11.6	7.9
	職 員 等	97.2	76.8	20.5	2.6	0.1	88.3	58.0	30.3	8.3	3.4
世帯収入階級	1～2万円未満	89.5	40.4	49.1	8.8	1.8	66.7	36.8	29.8	15.8	17.5
	2～3	93.9	61.1	32.8	4.9	1.2	75.0	44.3	30.7	16.4	8.6
	3～4	95.2	65.9	29.3	4.4	0.5	82.6	51.6	31.0	10.9	6.5
	4～5	96.2	67.4	28.9	2.9	0.8	91.6	56.1	35.6	5.4	2.9
	5～6	97.6	70.4	27.2	1.6	0.8	92.0	57.6	34.4	5.6	2.4
	6～7	94.3	86.8	7.5	3.8	1.9	86.8	62.3	24.5	9.4	3.8
	7～8	100.0	77.5	22.5	—	—	90.0	67.5	22.5	2.5	7.5
	8～9	100.0	89.5	10.5	—	—	89.5	73.7	15.8	10.5	—
	9～10	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—
	10 万円以上	100.0	100.0	—	—	—	100.0	86.7	13.3	—	—
	不 明	96.2	68.9	27.3	3.8	—	86.0	53.1	33.0	10.0	3.8

注1) 同居する子どものある世帯を対象とする。

本箱をもっている世帯は勉強机よりやや低く84.2%、うち、めいめいにあるもの52.9%、もっていない10.1%である。

概して世帯収入の高い層ほど、また、職種別では生産労働者の世帯よりも職員等世帯の方が本箱をもっている世帯が多く、めいめいにあるものも多くなる。

4. P.T.A.の会合への出席

小、中学生のある世帯1,273世帯のうち、P.T.A.の会合に出ると答えたものが90.6%で大多数を占めるが、出ないものが7.4%ある。

出席するのは母親だけというものが多く71.7%、父母とも出席するのは16.3%である。

父親の年齢階級別にみると、若い世帯のほうがやや出席率が高い。

第74表 夫の年齢階級別P.T.A.会合出席状況

(夫の年齢階級別、P.T.A.出席有無別世帯数)

			小・中学生の ある世帯数		出　　る									出 な い	不 明
					実 数	%	計	母 親 だ け	父 母 と も	そ　の　他			出 る 人 不 明		
										計	親 を 含 む	親 を 含 ま ぬ			
計			1,273	100	% 90.6	% 71.7	% 16.3	% 2.0	% 0.7	% 0.2	% 1.0	% 0.5	% 7.4	% 2.0	
夫の 年 令 階 級	20代	代	1	100	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
	30代	代	521	100	91.7	71.0	18.4	1.9	0.6	0.4	1.0	0.4	5.8	2.5	
	40代	代	562	100	90.7	73.8	15.1	1.4	0.5	0.2	0.7	0.4	8.0	1.2	
	50代	代	138	100	84.8	65.2	13.0	5.1	2.2	—	2.9	1.4	10.9	4.3	
	60才以上		7	100	85.7	57.1	14.3	—	—	—	—	14.3	14.3	—	
不明			44	100	93.2	77.3	15.9	—	—	—	—	—	6.8	—	

5. とづかいの与え方

学令前の幼児を持つ世帯では無解答がやや多いが、はっきりと、ひとりで使う金を与えると答えたのは3才で約3割、4才約4割、5才約5割の程度であるが、学令に達すると約7割5分に急増する。幼児ではほとんど必要の程度与えており、9才で必要な程度与えるものと額をきめて与えるものが同じ割合になる。それ以上は額をきめて与えるものが次第に多くなる傾向がみられ、中学、高校では大部分が額をきめて与えている。とづかいを与えないものは9~10才以上ではきわめて少ない。

とづかいの平均額は学用品代を含めて与えるもの1,059円、学用品代はふくめないもの503

円であるが、小学校1年生にあたる6才ではそれぞれ800円(学用品代を含む)、547円(学用品代を除く)、中学1年生にあたる12才ではそれぞれ779円(学用品代を含む)、418円(学用品代を除く)、高校1年生にあたる15才ではそれぞれ1,101円(学用品代を含む)、594円(学用品代を除く)となっている。とづかいは学用品代を含めずに与えられている子どもの数のほうが多い。

第75表 子どもの年齢別とづかいの与え方及びとづかい平均月額

		子どもの数		与えない	必要と 与える	額をきめて与える			不明	額をきめて与える 場合の平均月額	
		実数	%			計	学用品代を含む	学用品代を含まない		学用品代を含む	学用品代を含まない
計		3,434	100	9.9%	37.9%	36.5%	10.1%	26.4%	15.6%	1,059円	503円
子どもの年齢	3才	265	100	34.3	28.3	0.8	0.4	0.4	36.6	600	500
	4	247	100	35.6	39.7	3.2	—	3.2	21.5	—	419
	5	235	100	26.0	46.4	6.4	1.3	5.1	21.3	833	458
	6	221	100	11.8	58.4	12.2	3.6	13.6	12.7	900	347
	7	214	100	10.7	56.1	26.2	4.2	22.0	7.0	367	382
	8	232	100	6.5	51.7	34.9	9.5	25.4	6.9	548	331
	9	230	100	3.0	44.8	44.8	9.1	35.7	7.4	517	362
	10	235	100	1.3	46.0	47.2	10.6	36.6	5.5	506	383
	11	210	100	2.4	42.9	45.7	10.0	35.7	9.0	595	340
	12	245	100	1.2	36.3	55.5	13.5	42.0	6.9	779	418
	13	242	100	1.7	31.0	59.9	22.3	37.6	7.4	629	457
	14	261	100	1.5	28.0	60.5	18.8	41.8	10.0	824	502
	15	208	100	1.4	25.5	54.3	16.8	37.5	18.7	1,101	594
	16	166	100	1.8	19.3	53.0	16.3	36.7	25.9	1,856	908
	17	83	100	1.2	12.0	71.1	28.9	42.2	15.7	3,374	620
	18才以上	112	100	2.7	15.2	40.2	14.3	25.9	42.0	2,375	1,407

6. 習いごと

満3才以上20才未満の子どものある世帯のうち学校以外に何か習いごとをさせている世帯は約4割ある。習いごとをさせている世帯は職種別にみると生産労働者世帯より職員等世帯に多く、収入階級別では4万円以上では約半数が習いごとをさせている。

習っていることは生産労働者世帯では男女ともそろばんが最も多く、次いで男の子は一般学習、語学、習字、女の子は音楽、習字、一般学習の順となつているが、職員等世帯では男の子は語学、一般学習、音楽、女の子は音楽がとびぬけて多く次に習字、そろばん、絵画となつている。概

第76表 習いごとをする子どもの有無及び習いごとの種類
(夫の職種別、世帯の収入階級別、学校以外に何か習っている
子ども有無別世帯数及び習っていることの数)

		3才以上20才未満の子どものある世帯数		習いごとをする子どもの有無		
		実数	%	ある	ない	不明
計		1892	100%	39.9%	52.2%	8.0%
職 種	生産労働者	920	100	35.1	55.1	9.8
	職 員 等	921	100	45.2	49.2	5.6
世 帯 収 入 階 級	1～2万円未満	75	100	18.7	69.3	12.0
	2～3	381	100	27.3	65.4	7.3
	3～4	524	100	38.7	53.8	7.4
	4～5	296	100	50.3	45.3	4.4
	5～6	152	100	50.0	40.1	9.9
	6～7	59	100	55.9	40.7	3.4
	7～8	43	100	55.8	37.2	7.4
	8～9	20	100	50.0	50.0	—
	9～10	6	100	50.0	50.0	—
	10万円以上	22	100	50.0	45.5	4.5
	不 明	314	100	40.0	46.5	13.1

		習いごとの種類									
		男 子									
		延 件 数		一般学習	習 字	そろばん	音 楽	語 学	絵 画	舞 踊	その他
		実数	%								
計		481	100	21.0	18.1	18.3	11.6	20.6	7.1	0.4	1.4
職 種	生産労働者	198	100	23.7	16.7	26.3	7.6	20.2	3.5	—	—
	職 員 等	271	100	20.0	17.3	12.5	14.4	21.8	10.0	0.7	2.6
世 帯 収 入 階 級	1～2万円未満	6	100	16.7	16.7	33.3	—	33.3	—	—	—
	2～3	61	100	16.4	27.9	24.6	11.5	16.4	3.3	—	—
	3～4	120	100	17.5	16.7	25.0	8.3	18.3	7.5	—	3.3
	4～5	100	100	29.0	22.0	12.0	7.0	22.0	7.0	—	—
	5～6	56	100	23.2	16.1	12.5	8.9	28.6	5.4	—	5.4
	6～7	25	100	24.0	24.0	16.0	—	24.0	8.0	—	—
	7～8	19	100	10.5	5.3	10.5	26.3	26.3	10.5	10.5	—
	8～9	6	100	33.3	—	—	—	50.0	—	—	—
	9～10	2	100	—	—	—	—	100.0	—	—	—
	10万円以上	5	100	20.0	—	20.0	40.0	20.0	—	—	—
	未 明	81	100	19.8	13.6	18.5	24.7	12.3	11.1	—	—

		習いごとの種類									
		女 子									
		延 件 数		一般学習	習 字	そろばん	音 楽	語 学	絵 画	舞 踊	その他
		実数	%								
計		746	100	7.0	15.4	18.8	31.4	8.2	3.9	2.1	11.6
職 種	生産労働者	285	100	8.8	13.7	28.4	18.6	7.7	3.9	1.4	14.5
	職 員 等	460	100	6.0	16.4	12.7	38.9	8.7	4.0	2.7	10.6
世 帯 収 入 階 級	1～2万円未満	13	100	—	23.1	30.8	30.8	—	—	—	7.7
	2～3	92	100	5.4	19.6	29.3	34.8	3.3	2.2	—	3.3
	3～4	199	100	7.0	17.1	21.1	25.1	9.0	3.5	3.5	12.0
	4～5	148	100	8.8	11.5	21.6	31.1	10.8	3.4	1.4	10.9
	5～6	87	100	4.6	12.6	11.5	36.8	5.7	5.7	2.3	20.6
	6～7	35	100	5.7	11.4	5.7	20.0	8.6	17.1	—	25.8
	7～8	27	100	11.1	14.8	7.4	29.6	11.1	7.4	3.7	14.8
	8～9	11	100	9.1	36.4	—	18.2	18.2	9.1	—	9.1
	9～10	3	100	33.3	—	33.3	—	33.3	—	—	—
	10万円以上	14	100	—	21.4	7.1	35.7	14.3	—	7.1	14.2
	不 明	117	100	7.7	14.5	16.2	41.0	6.8	0.9	2.6	8.6

注) 「その他」内訳は男の子の場合図工・柔道・剣道・空手等、女の子の場合はお花・裁縫・お茶・編物・タイブ・図工・料理等があげられる。

して男子のほうが、また生産労働者世帯のほうが補助学習的な習いごとが多く、また女の子、とくに職員等世帯の女の子には情操教育的な習いごとが多い。その他習いごととしては、男の子では、柔道、剣道、空手、女の子ではお花、裁縫、お茶、タイブ、料理、造形、などがあつた。

7 親と子どもの接触の状況

満3才以上20才未満の子どものある世帯1892のうち、親が子どもに何か教えたり、なにかを一緒にやるなど子どもと何らかの接触をもっている世帯は81.8%、とくに接触の機会がないとみられる世帯は18.2%である。父親よりも母親のほうが子どもと接触するものがやや多く、父親の71.1%に対し、母親の77.6%が何らかの接触をもっている。

母親の場合、本を読んだり話をきかせたりする48.3%、勉強をみてやる46.7%が多く、遊びやスポーツをいっしょにするのは父親が35.1%と多い。家族づれでハイキング、旅行、映画、観劇などに出かける世帯もかなりみられる。親が子に何かを教えることは母親10.8%、父親6.3%でわりあい少なく、教えることとしては母親は歌、裁縫、家庭、一般学習、楽器、父親は一般学習、字、絵画、工作などが比較的が多い。

第77表 父親・母親別子どもとの接触状況

	3才以上20才未満の子どものある世帯数		勉強を見てやる	本題をかせたりする	計					
	実数	%			計	社 会	日 常 の 常 識	礼 儀 作 法	し っ け	一 般 学 習
父	1,892	100	33.2	33.0	6.3	1.0	0.3	0.5	0.2	0.9
母	1,892	100	46.7	48.3	10.8	0.6	0.2	0.7	0.3	0.8

第78表 子どもの楽器保有率
(世帯の収入階級別、子どもの楽器有無別、楽器の種類別世帯数)

	3才以上20才未満の子どものある世帯数		子どもの楽器の有無			楽器の種類	
	実数	%	あ る	な い	不 明	ハ ー モ ニ カ	木 琴
計	1,892	100	58.4%	32.6%	9.0%	34.9%	24.6%
世帯収入階級							
1～2万円未満	75	100	48.0	38.7	13.3	41.3	16.0
2～3	381	100	55.1	36.5	8.4	36.0	25.7
3～4	524	100	56.1	35.5	8.4	38.4	24.8
4～5	296	100	62.5	29.7	7.8	35.8	25.7
5～6	152	100	68.4	23.0	8.6	40.8	26.3
6～7	59	100	61.0	27.1	11.9	28.8	25.4
7～8	43	100	65.1	23.3	11.6	34.9	20.9
8～9	20	100	80.0	10.0	10.0	30.0	10.0
9～10	6	100	100.0	—	—	16.7	16.7
10万円以上	22	100	86.4	13.6	—	27.3	13.6
不明	314	100	54.5	34.7	10.8	25.2	25.5

8. 子どもの楽器

満3才以上20才未満の子どものある世帯のうち、子どもの楽器のある世帯は58.4%であるが、収入階級別にみると、3万円未満層53.9%、3～5万円層58.4%、5～7万円層66.4%、7万円以上層75.8%で、収入の高い層ほど多い。

保有率の高い楽器の種類としては、ハーモニカ34.9%、木琴24.6%、笛17.0%、オルガン16.8%があり、次いでギター5.0%、ピアノ4.6%となつている。ハーモニカ、木琴、笛などの保有率は世帯収入にそれほど関係ないが、ピアノは収入階級の高い層ほど保有率が高い傾向が見られ、オルガンは5～7万円層に、ギターは7～10万円層に保有率が高い。

9. 子どもの娯楽用具

満3才以上20才未満の子どものある世帯のうち大部分(95.6%)が何らかの子どもの娯楽

(単位%)

何かを教える										その他の娯楽用具									
読書の習慣	ことば	字	習字	絵画	歌	楽器	工作	スポーツ	裁縫	手芸	料理	家庭	その他	映画・演劇・野球など	遊び・ついでに	ハイキングや旅行	動物の世話	ついでに	その他
0.1	—	0.7	0.1	0.6	0.5	0.3	0.6	0.3	—	—	—	—	0.4	23.1	35.1	36.1	16.4	1.8	—
0.3	0.3	0.7	0.3	0.4	2.0	0.8	0.1	—	1.2	0.3	0.4	1.1	0.4	20.5	21.0	34.7	21.1	2.0	—

楽器の種類

笛	オルガン	ギター	ピアノ	カスタネット	ウクレレ	バイオリン	タンバリン	琴	その他
17.0%	16.8%	5.0%	4.6%	3.0%	2.2%	1.4%	1.4%	1.3%	1.8%
18.7	8.0	2.7	1.3	2.7	—	—	—	—	—
17.3	11.8	1.3	2.4	3.4	1.6	0.3	2.4	0.8	2.0
20.0	15.3	2.9	1.9	2.5	1.3	1.0	1.3	0.6	1.2
18.6	19.3	7.1	4.7	4.1	1.4	0.3	0.7	1.0	1.0
19.1	28.9	8.6	5.9	3.3	0.7	3.9	1.3	2.6	2.0
5.1	25.4	10.2	—	1.7	3.4	—	—	3.4	—
11.6	14.0	25.6	7.0	—	11.6	7.0	—	7.0	7.0
20.0	15.0	30.0	15.0	5.0	15.0	5.0	—	—	—
16.7	16.7	33.3	33.3	—	33.3	—	—	—	—
4.5	13.6	18.2	36.4	—	9.1	—	9.1	9.1	—
12.4	18.5	2.9	8.9	2.9	2.9	2.9	1.6	1.3	1.5

用具をもっており、保有率は収入階級によりあまり差はない。

もつとも保有率の高いのはトランプ64.3%、ボール62.7%、かるた55.9%、自転車53.7% (子供がつかうもの) であり、次いで、つみき48.5%、しりとり39.3%、三輪車など37.6%、野球具37.6%、バドミントン具36.7%、などが多い。

娯楽用具の保有率は収入階級の高低と直接の関係はあまり強くなく、例えばつみきの保有率は2～4万円層に、三輪車等は2～3万円層に多いなど、子どもの年齢、父親の年齢に照応した収入階級に保有率のピークがあらわれている。

その他の娯楽用具としては卓上ピアノ、ゲーム、人形、ボーリング、ままごと道具などがある。

第79表 子どもの娯楽用具保有率

(子どもの娯楽用具種類別保有世帯数)

		5才以上、 20才未満 の子どもの ある世帯数		娯楽用具 の有無		娯楽用具の種類										
						ト ラ ン プ	か み た り	し よ う ぎ	基 礎	ダイ ヤ モ ン ド ム	ボ ー ル	野 球 用 具	バ ド ミ ン ト ン	ビ ン ポ ン		
															あ る	な い
計		1,892	100	% 95.6	% 4.4	% 64.5	% 55.9	% 39.3	% 12.8	% 18.0	% 62.7	% 37.6	% 36.7	% 16.0		
世帯収入階級	1～2万円未満	75	100	88.0	12.0	40.0	42.7	22.7	5.3	5.3	41.3	24.0	12.0	10.7		
	2～3	381	100	96.3	3.7	52.8	51.7	33.3	5.2	11.5	62.2	28.1	25.7	12.3		
	3～4	524	100	96.6	3.4	65.6	53.2	41.2	12.2	14.7	63.5	40.6	36.8	17.0		
	4～5	296	100	98.0	2.0	77.4	62.8	47.6	14.9	24.7	63.2	43.2	43.6	16.6		
	5～6	152	100	96.1	3.9	75.0	57.2	55.3	23.0	27.0	60.0	55.9	50.7	27.0		
	6～7	59	100	88.1	11.9	81.4	61.0	42.4	20.3	32.2	59.3	33.9	49.2	20.3		
	7～8	43	100	93.0	7.0	76.7	72.0	60.5	25.6	20.9	51.2	46.5	53.5	14.0		
	8～9	20	100	90.0	10.0	75.0	60.0	55.0	25.0	15.0	50.0	50.0	20.0	30.0		
	9～10	6	100	100.0	—	83.3	50.0	66.7	83.3	33.3	83.3	66.7	33.3	33.3		
	10万円以上	22	100	100.0	—	81.8	63.6	36.4	18.2	40.9	72.7	31.8	54.5	22.7		
	不明	314	100	94.3	5.7	57.0	57.6	26.8	12.1	18.8	69.7	31.8	37.9	12.1		

		娯楽用具の種類												
		テ ニ ス	ス キ ー ト	自 転 車	三 輪 車	つ り 具	園 芸 用 具	工 作 用 具	つ み き	す べ り 台	プ ラ ン コ	砂 場	そ の 他	
														%
計		5.3	11.8	8.1	53.7	37.7	24.4	16.7	25.1	48.5	4.9	10.5	10.6	13.2
世帯収入階級	1～2万円未満	1.3	13.5	5.3	45.3	37.3	22.7	5.3	13.3	22.7	—	6.7	1.3	12.0
	2～3	1.8	13.6	4.7	46.2	49.1	23.6	13.9	17.1	57.5	2.6	11.5	11.3	11.8
	3～4	3.4	11.6	5.9	53.6	36.6	24.8	15.5	25.0	51.0	3.8	10.1	10.1	12.2
	4～5	5.4	9.5	7.8	58.1	29.4	23.6	17.6	29.7	45.3	5.1	8.8	8.8	13.2
	5～6	11.2	12.5	18.4	66.4	21.1	31.6	19.1	31.6	34.9	4.6	5.3	5.9	15.1
	6～7	15.3	8.5	8.5	64.4	30.5	25.4	25.4	33.9	30.5	1.7	8.5	11.9	6.8
	7～8	14.0	30.2	11.6	76.7	23.3	39.5	30.2	34.9	30.2	4.7	4.7	7.0	4.7
	8～9	15.0	15.0	10.0	50.0	15.0	30.0	20.0	45.0	25.0	—	10.0	5.0	10.0
	9～10	—	—	33.3	66.7	33.3	—	—	33.3	50.0	50.0	50.0	33.3	—
	10万円以上	27.3	36.4	18.2	54.5	31.8	27.3	31.8	31.8	40.9	—	9.1	22.7	13.6
	不明	5.4	8.0	9.9	49.4	47.1	19.7	18.5	25.5	57.0	11.1	15.3	15.9	18.8

10 子どもに与える本

満1才以上中学3年までの子どものある世帯のうち、親が子どもに本を(教科書以外のもの)えらんで買い与える世帯は83.2%である。母親の74.4%、父親の61.4%が与えており、両親ともに買い与えることのある世帯は約半数の52.6%である。

職種別では、生産労働者世帯の77.9%、職員等世帯の88.2%が与えており、職員等世帯のほかに、与えるものが多いが、収入階級別には大差がない。

第80表 親が子供に本を与える状況

		1才以上中学3年迄 の子供のある世帯数		与える			両親とも与えない	不明
				両親とも与える	父親が与える	母親が与える		
		実数	%					
夫の職種	計	2,031	100	52.6%	8.8%	21.8%	10.0%	6.9%
	生産労働者	962	100	45.5	8.9	23.5	13.2	8.8
	職員等	1,011	100	59.8	8.6	19.8	7.3	4.5
世帯収入階級	1～2万円未満	94	100	41.5	10.6	17.0	19.1	11.7
	2～3	466	100	52.6	8.8	22.3	7.7	8.6
	3～4	561	100	51.2	8.4	23.2	10.9	6.4
	4～5	292	100	53.1	8.2	24.0	9.9	4.8
	5～6	152	100	51.3	9.9	19.7	13.2	5.9
	6～7	48	100	62.5	10.4	12.5	12.5	2.1
	7～8	34	100	52.9	—	26.5	20.6	—
	8～9	15	100	53.3	6.7	6.7	13.3	20.0
	9～10	5	100	100.0	—	—	—	—
	10万円以上	17	100	70.6	—	17.6	5.9	5.9
	不明	347	100	55.0	0.1	21.0	6.6	7.2

11 子どものしつけ

満3才以上中学3年までの子どものある世帯1,759世帯のうち、子どものしつけの上で具体的に留意している点をあげたのは89.3%である。

留意点として調査票にあげた「自分のおもちゃや道具のあとかたづけ」、「子ども部屋の整理整頓」、「きまつた仕事をわりあてて責任をもたせる」、「1人です番をさせる」、「約束の時間をまもらせる」の5項目についてみると、「自分のおもちゃや道具のあとかたづけ」は対象世帯の大多数がしつけており、「子ども部屋の整理整頓」も過半数がしつけているが、「きまつた仕事をわりあてて責任をもたせる」は34.8%と比較的に少ない。

これらのしつけを何才ぐらいから始めたかをみると「自分のおもちゃや道具のあとかたづけ」は幼児期から始められ、大部分は小学校へ入る頃までにしつけられているが、「子ども部屋の整

第8.1表 しつけの種類としつけをはじめる年齢

	3才以上中 学3年まで の子ども のある世帯数	しつけの種 類別しつけ を行なう世 帯割合	計
計	1,759	100%	
具体的な留意点でしつけを行なっている	1,571	89.3	
しつけの種類			
自分のおもちゃや道具のあとかたづけ	1,374	78.1	100
子ども部屋の整理整頓	914	52.0	100
きまつた仕事をわりあてて責任をもたせる	610	34.8	100
一人です番をさせる	889	50.5	100
約束の時間を守らせる	749	42.6	100
その他	279	15.9	
回答のない世帯	188	10.7	

「整理整頓」「約束の時間を守らせる」は小学校入学頃に始めるものが比較的に多く、「きまつた仕事をわりあてて責任をもたせる」、「1人です番をさせる」は6～10才にしつけるものが多い。その他の留意点として次のような事があげられている。

- 自分のことは自分でさせる。 ○行動に責任をもたせる。 ○他人に迷惑をかけない。
- 家事の手伝い。 ○身体の清潔 ○挨拶、言葉づかい、はつきり返事をする、その他礼儀作法。 ○うそを言わない。約束を守る。 ○他人に接する機会を与える。友人と仲よくさせる。
- 弟妹のめんどうをみる。 ○動物の世話をする。 ○人に親切にする。 ○外出先を知らせる。もらつたものを親にみせる。 ○物を大切にさせる。 ○他人の物と自分の物の区別。
- 勉強時間を計画的にする。 ○自分の考えを言えるようにする。 ○交通道徳を教える。
- 物事を積極的にさせる。 ○共同精神を養う。

1.2 相談ごと

中学1年以上2.0未満の子どものある世帯のうち、子どもから心配ごと、なやみごとの相談を受けることがあると答えた世帯は53.8%、両親ともほとんど相談を受けないと答えた世帯は33.9%である。父親の31.3%、母親の50.3%が子どもから相談を受けているにすぎず、親の大半は子どもから心配ごとやなやみごとの相談を受けていないが、父親より母親のほうが相談を受けるものが多い。職種別にみると、両親とも子どもから相談ごとを受けていないのは生産労働者世帯では約半数、職員等世帯では約3割となっており、生産労働者世帯にはとくに相談の習慣のない家庭が多い。

しつけをはじめる年齢

3才未満から	3才	4才	5才	6才	7才	8才	9才	10才	11才	12才	不明
15.4%	32.2%	17.5%	16.0%	7.6%	4.0%	2.5%	0.9%	1.3%	—%	0.2%	2.5%
2.8	9.2	9.0	13.3	16.8	19.0	11.4	2.7	8.2	0.9	3.1	3.5
0.7	1.8	1.8	8.4	13.0	17.9	14.6	7.0	17.7	2.8	10.7	3.8
0.3	4.8	7.8	12.3	12.9	13.8	10.6	6.7	15.5	3.3	8.7	3.3
0.7	5.1	5.6	13.9	20.6	20.6	12.1	3.1	8.4	1.5	2.8	5.7

注) しつけの種類は多答式のため、計は「しつけを行なっている」を上まわる。

第8.2表 親が子どもの相談をうけるかどうか

(夫の職種別、親が子どもの相談をうける世帯数)

		中学1年以上2.0 才未満の子ども のある世帯数		相談をうける			両親とも にない	不 明
		実数	%	両親とも にある	夫のみ ある	妻のみ ある		
計		1,062	100	27.8%	3.5%	22.5%	39.9%	6.3%
夫の 職種	生産労働者	427	100	19.7	3.7	19.4	50.1	7.8
	職員等	615	100	34.0	3.4	24.6	24.6	5.7

1.3 戸外の遊び場

満1才以上小学校6年までの子どものある世帯のうち、子どもが戸外でよく遊ぶと答えたものは大部分の86.5%を占め、居住地域別にみると、町なか、商店街でやや少ない他は大差ない。

遊ぶ場所は家の庭36.0%、あき地23.5%、公園遊園地13.5%、道路11.9%、校庭9.6%、その他5.3%の順に多いが、道路をあげたものは町なか・商店街17.6%、工場地帯16.2%でやや高くなっている。「その他」としては団地内、神社・お寺の境内、友人の家などをあげたものが多い。

戸外であまり遊ばないと答えたものは9.9%であるが、その理由としては安全に遊べるところがないというものが半数近くある。

子どもが戸外でよく遊ぶと答えたものの安全状態については、危険なものがあると答えているのは約半数の49.1%であるが、居住地域によりかなり差がみられ、危険の多いのは工場地帯、

第83表 子どもが戸外でよく遊ぶかどうか、遊び場所及び遊ばない理由
(居住地域別、子どもがよく遊ぶか否か別世帯数及び
遊び場所別、遊ばない理由別件数)

		満1才以上小学校 6年までの子ども のある世帯数		戸外でよく遊ぶ	戸外ではあま り遊ばない	不 明
		実 数	%			
計		1,807	100	86.5%	9.9%	3.7%
居 住 地 域	住宅地帯	913	100	86.2	10.6	3.2
	団 地	112	100	88.4	8.9	2.7
	町なか商店街	206	100	83.5	12.6	3.9
	工場地帯	97	100	87.6	9.3	3.1
	農 村	363	100	87.9	8.0	4.1
	そ の 他	101	100	88.1	5.9	5.9

		戸外でよく遊ぶ場所							
		総 件 数		家の庭	道路	あき地	公 園 遊園地	校 庭	その他
		実 数	%						
計		2,650	100	36.0%	11.9%	23.5%	13.5%	9.6%	5.3%
居 住 地 域	住宅地帯	1,373	100	36.3	12.2	24.3	14.2	9.5	3.2
	団 地	158	100	20.9	5.1	17.7	33.5	6.3	16.5
	町なか商店街	295	100	28.5	17.6	20.3	14.6	13.9	4.7
	工場地帯	142	100	26.8	16.2	26.8	14.1	8.5	7.7
	農 村	508	100	49.2	7.5	21.1	5.9	9.8	6.3
	そ の 他	158	100	28.5	16.5	32.9	7.6	7.0	7.6

		戸外であまり遊ばない理由					
		総 件 数		安全に遊 べるとこ ろがない	外にでた がらない	その他	不 明
		実 数	%				
計		181	100	47.0%	38.7%	11.0%	3.3%
居 住 地 域	住宅地帯	100	100	48.0	38.0	10.0	4.0
	団 地	12	100	8.3	66.7	25.0	—
	町なか商店街	26	100	53.8	26.9	15.4	3.8
	工場地帯	9	100	44.4	55.6	—	—
	農 村	27	100	48.1	37.0	11.1	3.7
	そ の 他	6	100	66.7	33.3	—	—

第84表 戸外の危険の有無とその種類及び子どもの安全教育が十分かどうか
(居住地域別、戸外の危険の有無別、子どもの安全教育有無別)

		世帯数及び危険なものの種類別件数				
		戸外の危険なものの有無		あ る	な い	不 明
		実 数	%			
計		1,563	100	49.1%	44.4%	6.5%
居 住 地 域	住宅地帯	787	100	46.3	47.6	6.1
	団 地	99	100	37.4	58.6	4.0
	町なか商店街	172	100	62.8	30.8	6.4
	工場地帯	85	100	70.6	28.5	5.9
	農 村	319	100	47.0	43.9	9.1
	そ の 他	89	100	48.3	48.3	3.8

		危険なものの種類					
		延 件 数		交 通	フタのない ドブ・用水 配管など	泳ぐと危い 川 や 海	その他
		実 数	%				
計		970	100	57.6%	21.9%	12.9%	6.1%
居 住 地 域	住宅地帯	457	100	58.9	23.4	7.7	7.4
	団 地	41	100	61.0	19.5	14.6	4.9
	町なか商店街	121	100	71.9	12.4	11.6	2.5
	工場地帯	71	100	69.0	18.3	8.8	4.2
	農 村	218	100	44.0	26.1	23.4	6.0
	そ の 他	54	100	51.9	20.4	20.4	7.4

		子どもは危険をさけるように教えられているか			
		世 帯 数		十分教えら れている	十分とはい えない
		実 数	%		
計		768	100	66.8%	26.7%
居 住 地 域	住宅地帯	364	100	67.3	27.5
	団 地	37	100	54.1	35.1
	町なか商店街	108	100	70.4	22.2
	工場地帯	60	100	63.3	31.7
	農 村	150	100	67.3	24.0
	そ の 他	43	100	69.8	25.6

注1.) 「危険なものの有無」は前問で戸外でよく遊ぶと答えた世帯を対象とする。
2.) 「危険なものの種類」、「子どもの安全教育」は危険なものがあると答えた世帯を対
象とする。

70.6%、町なか・商店街62.8%、比較的危険の少ないのは団地37.4%、住宅地帯46.5%である。

危険なものうち最も多いのは交通で、危険なもの57.6%を占めるが、町なか、商店街71.9%、工場地帯69.0%で、とくに交通の危険が高率となつてゐる。農村地帯ではふたのな
いどぶ・用水・肥だめ、泳ぐと危い川や海などの危険が49.5%と多くなつてゐる。危険なもの
の種類のうち「その他」としては池、川、崖、材木置場をあげたものが比較的が多い。

子どもがこれらの危険をさけるよう十分教えられていると答えたもの66.8%、十分とはい
えないと答えたもの26.7%である。十分に教えられていると答えたものの割合は町なか・商店街
に比較的に多く、十分といえないという答えは団地に比較的に多い。

1.4 家の中の危険な場所

満4才未満の幼児のある世帯のうち、幼児が家の中で遊ぶのに危険で不安を感じている場所が
ある世帯は34.3%であるが、住宅の種類別にみると、民営借家40.9%に多く、公営借家28.4
%はやや少ない。危険なところとしては、てすりのない（または低くすぎる）まどやベランダ
が最も多く15.4%、次いで子どもの手のとどく火の気9.5%、ぶつかると危い家具など8.9%
戸やさくのない階段7.3%、その他3.3%となつてゐる。「その他」の危険なところとしては階
段、玄関、電気器具コンセント、ガスボンベ、タイルの床、テラスなどがあげられている。

第85表 家の中の危険な場所の有無及びその種類

（住宅の種類別、家の中の危険な場所の有無別、

危険な場所の種類別世帯数）

		満4才未満の幼児のある世帯数		危険な場所の有無			危険な場所の種類				
		実数	%	あ る	な い	不 明	窓やベランダ（又は低くすぎないすり）	い階段戸やさくのな	子どもく火の手の気	ぶい家具ると危	そ の 他
計		898	100	34.3%	41.6%	24.1%	15.4%	7.3%	9.5%	8.9%	3.3%
住宅の種類	持家	383	100	33.2	43.6	23.2	15.1	6.0	11.5	9.4	2.3
	民営借家	220	100	40.9	33.2	25.9	15.5	9.5	8.2	11.4	4.1
	公営借家	88	100	28.4	50.0	21.6	8.0	6.8	6.8	10.2	10.2
	給与住宅	196	100	32.1	44.9	23.0	19.4	7.1	7.7	5.1	1.5

注）危険な場所の種類は多答式であるため計は「ある」を上まわる。

1.5 進学させたい希望

現在義務教育中の子どもをもつ世帯の子供に対する進学希望は、男の子の場合過半数53.6%
が大学までやりたいと答え、次いで短大まで4.8%、高校まで3.8.8%となつており、女の子に
ついては、高校までというものが過半数の62.0%を占め、以下短大まで18.3%、大学ま
で13.2%となつており、いずれも高校以上の教育を受けさせたい希望を示している。高校まで
を希望しているものでは女の子についてはふつう高校を、男の子については実業高校を希望して
いるものが多い。

世帯収入階級別にみると、収入の高い層ほど子どもの教育程度について高い希望をもつており
例えば月収1～2万円層では男の子については高校まで64.7%、大学まで8.8%であるのに対し
らべ月収5～6万円層では高校まで16.7%、大学まで7.7.8%となつてゐる。女の子について
は男の子の場合ほど大差はないが、例えば月収1～2万円層では高校まで52.8%、短大まで
2.8%、大学まで11.1%であるのに対し、月収5～6万円層では高校まで50.0%、短大まで
25.7%、大学まで17.1%となつてゐる。

第86表 親の希望する子どもの教育程度

（夫の職種別、世帯の収入階級別、

子どもの性別、教育程度希望別世帯数）

		男 の 子									
		世帯数		希望程度 を回答し た世帯	高 校 ま で				短大 まで	大学 まで	回答な い世帯
		実数	%		計	ふつう	実業	不明			
計		798	100	97.2	38.8	8.9	10.5	19.4	4.8	53.6	2.8
夫の 職種	生産労働者	426	100	95.8	53.1	12.0	13.8	27.2	6.3	36.4	4.2
	職員等	348	100	98.9	20.7	4.3	6.9	9.5	3.2	75.0	1.1
世帯 収入 階級	1~2万円未満	34	100	94.1	64.7	20.6	2.9	41.2	20.6	8.8	5.9
	2~3	152	100	98.7	52.6	11.8	13.2	27.6	5.9	40.1	1.3
	3~4	251	100	96.8	44.6	12.0	13.5	19.1	4.4	42.8	3.2
	4~5	122	100	98.4	33.6	6.6	11.5	15.6	3.3	61.5	1.6
	5~6	72	100	95.8	16.7	—	12.5	4.2	1.4	77.8	4.2
	6~7	20	100	100.0	10.0	5.0	5.0	—	—	90.0	—
	7~8	19	100	100.0	26.3	—	21.1	5.3	—	73.7	—
	8~9	10	100	100.0	10.0	—	—	10.0	—	90.0	—
	9~10	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—
	10万円以上	4	100	75.0	—	—	—	—	—	75.0	25.0
不 明		114	100	96.5	30.7	6.1	0.9	23.7	5.3	60.5	3.6

	女 の 子									
	世帯数		希望した程度を帯回	高校まで				短大まで	大学まで	回答世帯な
	実数	%		計	ふつう	実業	不明			
計	824	100	93.6%	62.0%	25.4%	6.3%	30.3%	18.3%	13.2%	6.4%
夫職生産労働者の種職員等	404	100	90.1	79.5	32.9	5.4	41.1	7.2	3.5	9.9
世帯収入階級	405	100	96.8	44.2	17.5	7.2	19.5	29.4	23.2	3.2
1~2万円未満	86	100	66.7	52.8	19.4	—	33.3	2.8	1.1	33.3
2~3	160	100	95.6	76.3	31.9	7.5	36.9	10.6	8.8	4.4
3~4	231	100	94.4	71.0	27.3	8.2	35.5	16.5	6.9	5.6
4~5	145	100	95.2	57.9	24.1	6.2	27.6	22.1	15.2	4.8
5~6	70	100	92.9	50.0	25.7	8.6	15.7	25.7	17.1	7.1
6~7	30	100	100.0	40.0	23.3	—	16.7	33.3	26.7	—
7~8	15	100	100.0	33.3	6.7	6.7	20.0	33.3	33.3	—
8~9	6	100	83.3	16.7	16.7	—	—	33.3	33.3	16.7
9~10	1	100	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
10万円以上	7	100	85.7	—	—	—	—	14.3	71.4	14.3
不明	123	100	94.3	55.3	20.3	4.1	30.9	22.0	17.1	5.7

注1.) 現在義務教育中の子どものある世帯を対象とする。

職種別では、生産労働者よりも職員等世帯のほうが子どもの教育に対しては高い希望をもっており、男の子の場合、生産労働世帯では高校まで53.1%、大学まで36.4%であるのに対し、職員等世帯では高校まで70.7%、大学まで75.0%であり、女の子の場合、生産労働者世帯では高校まで79.5%、短大まで7.2%、大学まで3.5%であるのに対し、職員等世帯では高校まで44.2%、短大まで29.4%、大学まで23.2%となっている。

希望する教育を受けさせる経済的余裕があるかどうか質問したところ、男の子については、むりなくやれる13.9%（高校14.2%、短大7.9%、大学15.0%）、むりしてもやりたい78.9%（高校79.4%、短大84.2%、大学82.2%）、やれないと思う2.2%、女子についてはむりなくやれる22.2%（高校24.1%、短大23.8%、大学22.2%）、むりしてもやりたい52.2%（高校68.5%、短大70.9%、大学73.4%）やれないと思う2.8%で、むりしてもやりたいと思う者が大多数で各学校種とも男の子の方に多い。むりしてもやりたい世帯のうちでは、家計をきりつめるという解答がきわめて多いが、次いで他の家族の就労によるという解答が多い。

収入階級別にみると、収入の高い層程むりなくやれる者が多いが、むりしてもやりたい者は、高校まで希望するものでは収入の低い層ほど多く、大学まででは収入の高い層ほど多い。同一の

第8-1表 希望する学校までやれる見込の有無（六の職種別、世帯の収入階級別、子どもの性別、希望する学校までやれる見込の有無別世帯数）

		高 校 ま で									
		世帯数		むりなくやれる	むりしてもやりたい						不明
		実数	%		計	借金をする	不動産をうる	家計をきりつめる	他の家族の就労	その他	
計		310	100	14.2	79.4	1.3	0.6	51.6	7.4	5.2	16.8
夫職生産労働者の種職員等		226	100	12.8	81.0	1.3	0.9	51.3	8.0	5.3	17.7
男の子		72	100	18.1	75.0	—	—	52.8	6.9	5.6	12.5
世帯収入階級		22	100	—	95.5	—	4.5	68.2	—	9.1	27.3
1~2万円未満		80	100	6.3	88.8	—	—	56.3	8.8	7.5	18.8
2~3		112	100	20.5	72.3	1.8	0.9	50.9	8.0	5.4	8.9
3~4		41	100	9.8	82.9	—	—	48.8	12.2	—	22.0
4~5		12	100	33.3	66.7	—	—	33.3	—	16.7	25.0
5~6		2	100	—	50.0	—	—	—	—	50.0	—
6~7		5	100	40.0	60.0	—	—	40.0	20.0	—	—
7~8		1	100	—	—	—	—	—	—	—	100.0
8~9		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9~10		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10万円以上		35	100	17.1	77.1	5.7	—	48.6	2.9	—	22.8
不明		51	100	24.1	68.5	2.2	0.8	48.5	8.2	4.1	10.2
夫職生産労働者の種職員等		321	100	15.9	75.4	2.8	0.9	51.1	9.0	5.9	10.9
女の子		179	100	38.5	56.4	0.6	0.6	44.1	6.7	0.6	8.9
世帯収入階級		19	100	—	94.7	10.5	—	57.9	26.3	5.2	15.8
1~2万円未満		122	100	17.2	76.2	2.5	1.6	55.3	6.6	9.0	8.2
2~3		164	100	20.1	70.1	1.8	1.2	51.8	9.1	1.8	7.9
3~4		84	100	34.5	61.9	1.2	—	47.6	8.3	1.2	9.5
4~5		35	100	31.4	60.0	—	—	42.9	2.9	5.7	11.4
5~6		12	100	75.0	16.7	—	—	16.7	16.7	—	—
6~7		5	100	40.0	40.0	—	—	—	20.0	—	20.0
7~8		1	100	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—
8~9		1	100	—	—	—	—	—	—	—	—
9~10		1	100	100.0	—	—	—	—	—	—	—
10万円以上		68	100	25.0	67.6	2.9	—	42.6	4.4	4.4	19.1
不明		68	100	25.0	67.6	2.9	—	42.6	4.4	4.4	19.1

		短大まで											
		世帯数		むりなくやれる	むりしてもやりたい						やれないと思う	不明	
		実数	%		計	借金をする	不動産をうる	家つ計をめきりる	他就の家族の労	その他			不明
男 子 の 世 帯	計	38	100	7.9%	84.2%	5.3%	—%	52.6%	28.9%	—%	13.2%	7.9%	—%
	夫職の種	27	100	3.7	92.6	—	—	66.7	25.9	—	18.5	3.7	—
	生産労働者職員等	11	100	18.2	63.6	18.2	—	18.2	36.4	—	—	18.2	—
	1～2万円未満	7	100	—	85.7	—	—	71.4	28.6	—	14.3	14.3	—
	2～3	9	100	11.1	88.9	11.1	—	55.6	22.2	—	11.1	—	—
	3～4	11	100	9.1	72.7	9.1	—	45.5	45.5	—	—	18.2	—
	4～5	4	100	25.0	75.0	—	—	50.0	—	—	25.0	—	—
	5～6	1	100	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	6～7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7～8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8～9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	9～10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10万円以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不明	6	100	—	100.0	100.0	—	33.3	33.3	—	33.3	—	—
女 子 の 世 帯	計	151	100	23.8	70.9	2.0	2.0	56.3	8.6	4.6	6.0	1.3	4.0
	夫職の種	29	100	27.6	69.0	3.4	6.9	44.8	24.1	13.8	—	—	3.4
	生産労働者職員等	119	100	22.7	71.4	1.7	0.8	58.8	5.0	2.5	2.6	1.7	4.2
	1～2万円未満	1	100	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	2～3	17	100	11.8	88.2	11.8	11.8	64.7	11.8	17.6	—	—	—
	3～4	38	100	31.6	63.2	2.6	2.6	47.4	7.9	5.3	—	2.6	2.6
	4～5	32	100	21.9	71.9	—	—	59.4	9.4	—	9.4	—	6.3
	5～6	18	100	22.2	66.7	—	—	44.4	11.1	5.6	16.7	5.6	5.6
	6～7	10	100	20.0	80.0	—	—	50.0	—	—	30.0	—	—
	7～8	5	100	40.0	60.0	—	—	60.0	—	—	—	—	—
	8～9	2	100	50.0	50.0	—	—	50.0	50.0	—	—	—	—
	9～10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10万円以上	1	100	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不明	27	100	18.5	74.1	—	—	70.4	7.4	3.7	—	—	7.4

註1.) 現在義務教育中の子どものいる世帯で、希望する教育程度を解答した世帯を対象とする。

大 学 ま で											
世帯数		むりなくやれる	むりしてもやりたい							やれないと思う	不 明
実 数	%		計	借 金 を す る	不 動 産 を う る	家 つ 計 を め き り る	他 就 の 家 族 の 労	そ の 他	不 明		
428	100	15.0%	82.2%	5.4%	2.8%	58.4%	8.4%	8.9%	9.8%	1.9%	0.9%
155	100	3.9	90.3	7.1	4.5	57.4	13.5	12.9	9.7	3.9	1.9
261	100	19.5	79.3	4.6	1.9	60.2	5.7	6.9	10.0	0.8	0.4
3	100	—	100.0	—	—	100.0	11.5	—	—	—	—
61	100	4.9	90.2	14.8	6.6	63.9	10.8	11.5	6.6	4.9	—
120	100	8.3	89.2	8.3	1.7	63.3	9.3	8.3	9.2	1.7	0.8
75	100	9.3	85.3	4.0	4.0	60.0	5.4	14.7	8.0	4.0	1.3
56	100	21.4	78.6	1.8	—	53.6	—	5.4	17.9	—	—
18	100	33.3	66.7	5.6	5.6	33.3	—	5.6	22.2	—	—
14	100	50.0	50.0	—	—	28.8	33.3	14.3	7.1	—	—
9	100	33.3	66.7	—	—	33.3	—	—	11.1	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	100	100.0	—	—	—	—	4.3	—	—	—	—
69	100	18.8	78.3	1.4	2.9	63.8	6.4	5.8	7.2	—	2.9
109	100	22.0	73.4	4.6	—	53.2	14.3	6.4	9.1	1.8	2.8
14	100	—	92.9	—	—	85.7	5.3	—	—	—	7.1
94	100	24.5	71.3	5.3	—	48.9	—	7.4	10.6	2.1	2.1
4	100	—	100.0	25.0	—	100.0	7.1	—	—	—	—
14	100	—	85.7	14.3	—	62.3	12.5	14.3	—	7.1	7.1
16	100	12.5	75.0	—	—	62.5	13.6	6.3	—	—	12.5
22	100	13.6	86.4	4.5	—	68.2	8.3	—	9.1	—	—
12	100	16.7	83.3	8.3	—	25.0	—	16.7	33.3	—	—
8	100	50.0	50.0	—	—	25.0	—	—	25.0	—	—
5	100	—	100.0	—	—	20.0	—	40.0	40.0	—	—
2	100	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	100	80.0	20.0	—	—	20.0	—	—	—	—	—
21	100	42.9	52.4	—	—	52.4	—	—	—	4.8	—

註2.) 「むりしてもやりたい」の各項目は多答式であるので、その合計は「計」を上回ることがある。

教育程度を希望する世帯中ではなりしてもやりたいものは収入の低い層が多い。

1.6 子どもの職業についての希望

職業についての主婦の評価、とくに勤労者であることをどう思っているかをみるため、子どもの有無を問わず対象者全部に、子どもをどんな職業につかせたいか質問したが、回答率は5割弱であった。子どもがないと実感がなく、職業は子どもの意志にまかせる等の判断のためである。

男の子に対する希望としては技術者13.4%、会社員12.9%、公務員6.8%、医師3.5%、商業1.5%、教員1.1%、実業家1.1%の順に多く、ホワイトカラー系給料生活者を望むものが多い。

夫の職種別にみると、生産労働者の妻が会社員等サラリーマン一般14.3%、公務員9.4%、など事務的職種を最も多く希望し、次いで技術者9.4%を希望しているのに対し、職員等の妻は技術者を希望するものが最も多く17.2%であり、会社員等サラリーマン一般12.1%、がこれに次ぎ、公務員は4.9%とやや低く、一方医師を希望するものが6.1%と高いなど、生産労働者の妻とかなり異なる意識を示している。

妻の年齢別にみると、20代では技術者13.6%、会社員等サラリーマン一般8.0%、公務員5.8%、医師5.0%を希望しているのに対し、50代では技術者4.5%、会社員等サラリーマン一般12.7%、公務員6.7%、となっており、若い層のほうが専門的、技術的職業に強い関心をもっていることがうかがわれる。

息子に対する希望職業順位

夫の職種	生産労働者 職員等	1. 会社員 (34%)	2. 技術者 (22%)	3. 公務員 (22%)	4. 商人 (4%)	5. 教員 工員 (3%)
		1. 技術者 (35%)	2. 会社員 (25%)	3. 医師 (12%)	4. 公務員 (10%)	5. 実業家 (4%)
妻の年齢	20才代	1. 技術者 (33%)	2. 会社員 (20%)	3. 公務員 (14%)	4. 医師 (12%)	5. 商人 (5%)
	40才代	1. 会社員 (37%)	2. 技術者 (28%)	3. 公務員 (16%)	4. 教員 (2%)	5. 商人 工員 (2%)

女の子についてはとくに無回答のものが多いが、回答したる3.7%のうちでは会社員を希望するものが最も多く14.1%を占め、次いで教員3.4%、裁縫3.3%、公務員2.9%、技術者2.4%、薬剤師1.5%、デザイナー1.4%の順に多く、生産労働者を希望するものはきわめて少ない。

夫の職種別にみると生産労働者の妻も、職員等の妻も会社員を最も多く希望していることは共通であるが、次いで生産労働者の妻は公務員4.3%、裁縫3.9%、技術者3.5%、教員3.1%の

第8表 親の希望する子どもの職業(男の子)

(夫の職種別、妻の年齢別、子どもの職業希望別世帯数)

		世帯数		子どもの職業として希望するもの				
		実数	%	技術者	会社員	公務員	医師	商業
計		2,791	100	13.4%	12.9%	6.8%	3.5%	1.5%
夫職 の種	生産労働者	1,270	100	9.4	14.3	9.4	0.8	1.8
	職員等	1,422	100	17.2	12.1	4.9	6.1	1.3
妻 の 年 令	20才未満	3	100	—	—	—	—	—
	20代	862	100	13.6	8.0	5.8	5.0	2.2
	30代	1,151	100	14.0	14.4	7.4	4.2	1.1
	40代	501	100	14.4	19.4	8.2	0.8	1.0
	50代	134	100	4.5	12.7	6.7	—	2.2
	60才以上	19	100	5.3	15.8	10.5	—	—
	不明	121	100	13.2	5.8	3.3	2.5	0.8

		子どもの職業として希望するもの						同等なし
		実業家	教員	工業	生産労働者	建築家	その他	
計		1.1%	1.1%	0.8%	0.7%	0.5%	2.9%	54.8%
夫職 の種	生産労働者	0.6	1.3	0.9	1.3	0.6	2.4	57.4
	職員等	1.8	1.1	0.7	0.2	0.3	3.4	50.8
妻 の 年 令	20才未満	—	—	—	—	—	—	100.0
	20代	1.5	0.5	0.1	0.2	0.1	3.6	59.2
	30代	1.4	1.9	0.9	0.9	0.5	2.3	51.0
	40代	0.4	1.2	1.8	1.0	1.0	2.9	47.9
	50代	0.7	—	0.7	1.5	0.7	1.4	68.7
	60才以上	—	—	10.5	—	—	—	57.9
	不明	—	—	—	—	—	2.5	71.9

注) 子どもの有無にかかわらず全世帯を対象とする。

第89表 親の希望する子どもの職業(女の子)

(夫の職種別、妻の年齢別、子どもの職業希望別世帯数)

		世帯数		子 ども			
		実数	%	会社員	教 員	裁 縫	公務員
計		2,791	100	14.1%	3.4%	3.3%	2.9%
夫職 の種	生産労働者	1,270	100	14.6	3.1	3.9	4.3
	職 員 等	1,422	100	14.3	3.8	2.8	1.8
妻の 年 令	20才未満	3	100	—	—	—	—
	20代	862	100	10.4	3.0	3.1	1.7
	30代	1,151	100	14.1	4.3	4.0	3.7
	40代	501	100	21.4	3.2	2.4	3.4
	50代	134	100	14.2	2.2	1.5	2.2
	60才以上	19	100	5.3	—	5.3	—
	不 明	121	100	12.4	0.8	2.5	1.7

も の 職 業 と し て 希 望 す る も の

技術者	薬剤士	デザイナー	栄養士	商 業	医 師	その他	回答なし
2.4%	1.5%	1.4%	1.0%	0.8%	0.6%	2.4%	66.2%
3.5	0.6	0.5	0.7	0.9	0.2	2.3	65.4
1.5	2.4	2.3	1.3	0.8	1.1	2.7	65.2
—	—	—	—	—	—	—	100.0
1.5	1.9	2.9	1.3	0.1	0.5	4.1	69.5
2.7	2.2	1.0	0.5	0.8	1.0	2.3	63.4
4.2	0.2	0.4	1.6	2.2	0.2	0.3	60.5
—	—	—	0.7	0.7	—	3.1	75.4
5.3	—	—	—	—	—	—	84.2
—	—	—	1.7	0.8	—	—	79.3

註) 女の子の有無にかかわらず全世帯を対象とする。

第90表 親の希望する娘の配偶者の職業

(夫の職種別、妻の年齢別、娘の配偶者の職業希望別世帯数)

		世帯数		娘 の			
		実数	%	会社員	公務員	技術者	医 師
計		2,791	100	16.2%	6.4%	5.7%	1.9%
夫職 の種	生産労働者	1,270	100	13.8	8.0	4.0	0.6
	職 員 等	1,422	100	19.1	5.3	7.2	3.1
妻の 年 令	20才未満	3	100	—	—	—	—
	20代	862	100	10.8	5.1	6.0	2.2
	30代	1,151	100	18.5	7.0	5.7	2.3
	40代	501	100	22.0	8.6	5.8	1.4
	50代	134	100	17.9	3.7	4.5	—
	60才以上	19	100	21.1	—	10.5	—
	不 明	121	100	7.4	5.0	3.3	—

配 偶 者 の 職 業 と し て 希 望 す る も の

商 業	教 員	実業家	学 者	生 産 労働者	外交官	その他	回答なし
1.3%	1.2%	0.9%	0.3%	0.3%	0.3%	1.1%	64.4%
1.3	1.3	0.6	—	0.5	—	0.7	69.2
1.3	1.1	1.3	0.6	0.1	0.5	1.6	58.8
—	—	—	—	—	—	—	100.0
1.0	0.9	1.3	0.7	0.2	0.5	1.8	69.5
1.4	1.2	0.5	0.2	0.2	0.3	0.6	62.1
1.6	1.4	1.6	—	0.4	—	1.1	56.1
0.7	1.5	0.7	—	0.7	—	1.6	68.7
—	—	—	—	—	—	—	68.4
2.5	1.7	—	—	—	—	1.6	78.5

註) 女の子の有無にかかわらず全世帯を対象とする。

順に希望が多いのにくちべ、職員等の妻は教員3.8%、技師2.8%、薬剤士2.4%、デザイナー2.3%の順となっている。

妻の年齢別にみても、女の子について希望する主な職種には大差がみられないが、年齢層ほど、希望はこれら主な職種にしばられているのに対し、若い層では多種の職種を希望しており、20代、30代では政治家、会計士、通訳など従来はとくに婦人に適するとはみなされていなかった職業に就きたいと考えているのもおずかではあるがある。

娘の配偶者についての希望としては、会社員等サラリーマンを希望するものが非常に多く16.2%、次いで公務員6.4%、技術者5.7%、医師1.9%、商売1.3%、教員1.2%の順に多く、ホワイトカラー系給料生活者を希望するものが圧倒的に多く、息子に対する希望とくらべると技術者を希望するものがやや低い。

夫の職種別にみても、年齢別にみても、いずれもホワイトカラー系給料生活者を希望するものが圧倒的に多く、また、希望する職種については、男の子に対する希望とほぼ同様である。

